

令和5年版

消防年報

さいたま市消防局



はじめに

本市では、保有する行政情報を様々な方法により市民に提供し、市民と共有する「見える化」の推進を図っており、消防行政についても正確でわかりやすい情報を市民に積極的に公開するよう努めているところです。

この消防年報は、さいたま市消防局における令和5年4月1日現在の消防現勢及び令和4年中（一部令和4年度）の消防業務に関する諸般の事項を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く一般に紹介するために編集したものです。

この消防年報により、本市消防行政について深く御理解いただくとともに、あらゆる分野で御活用されますようお願いいたします。

令和5（2023）年6月

さいたま市消防局

目 次

総 括 編

さいたま市のあらまし	1
消防局運営方針	3
消防の組織	7
消防署所の配置	9

業務概要編

総 務

消防予算	10
広聴・広報	11
消防音楽隊	11
消防職員	12
消防研修	13
安全衛生・健康管理	14
消防職員委員会	14

予 防

住宅防火対策	15
防火・防災管理の推進	15
火災予防広報	16
少年消防団	16
防災展示ホール	17
防火対象物の指導	18
消防同意	18
査察	18
危険物規制	19
少量危険物・指定可燃物規制	20
火薬類・高圧ガス・液化石油ガス 等規制	21

火 災

火災の状況	22
-------	----

警防・救助

消防活動	24
出場計画	24
消防隊の訓練	25
警防調査	26
消防水利	26
救助活動	27

特別高度救助隊	27
特殊災害対応	28
消防広域応援	28
緊急消防援助隊	29
国際消防救助隊	30

救 急

救急活動	31
P A連携 -消防隊と救急隊の連携活動-	31
救急需要対策	32
緊急時医療情報パス	32
緊急時安心キット	33
救急ワークステーション	33
応急手当普及啓発活動	34
救急車要請時の口頭指導	35
患者等搬送事業者の認定と指導	35

指 令

通信指令	36
通信指令の系統	37
消防用高所カメラシステム	38

消 防 団

消防団活動	39
消防団の沿革	39
消防団の組織	41

統計資料編

総 務

消防庁舎の概要	42
消防車両の配置状況	43
消防予算・決算状況	45
報道発表・資料提供状況	45
広聴事務処理状況	45
消防音楽隊出場状況	45
消防職員の配置	46
消防職員の年齢	47
消防職員の勤続年数	47
消防職員の採用状況	47
消防吏員の退職状況	48

消防職員数の推移	48	指定可燃物貯蔵・取扱い状況	73
消防職員の研修状況	49	指定可燃物貯蔵・取扱い	
消防吏員特殊技能・資格取得状況	52	件数の推移	73
安全衛生管理状況	53	火薬類施設状況	74
公務・通勤災害認定状況	53	火薬類申請届出等状況	74
消防職員委員会	54	高圧ガス施設状況	74
消防表彰状況	55	高圧ガス申請届出等状況	75
予 防		液化石油ガス施設状況	76
防火訪問署別実施状況	56	液化石油ガス申請届出等状況	76
少年消防団員在団状況	56	火 災	
少年消防団活動状況	56	令和4年中に発生した	
防災展示ホール利用状況	57	主な火災	77
防災展示ホール利用状況の推移	57	行政区別火災発生状況	77
用途別防火対象物状況	58	原因別火災発生状況	78
用途別高層防火対象物状況	59	火元用途別火災発生状況	79
用途別防火管理者選任状況	60	出火箇所別火災発生状況	82
用途別消防訓練指導状況	61	覚知方法別火災発生状況	83
工事別消防同意状況	62	月別火災発生状況	84
用途別消防同意状況	63	曜日別火災発生状況	84
防火対象物棟数の推移	64	出火時間別火災発生状況	85
高層防火対象物棟数の推移	64	住宅火災発生状況	86
防火管理者選任件数の推移	64	死傷者発生状況	88
消防訓練指導件数の推移	65	火災件数の推移	90
消防同意件数の推移	65	警防・救助	
消防法による届出等の状況	66	署所別火災等出場状況	91
火災予防条例関係届出等の状況	67	市外応援・受援状況	92
防火対象物査察実施状況	68	消防隊訓練実施状況	92
特別査察実施状況	69	警防調査実施状況	93
防火対象物査察実施件数の推移	69	消防水利状況	93
違反処理状況	69	署別救助活動状況	94
違反処理件数の推移	69	行政区別救助事故発生状況	94
危険物施設状況	70	事故種別救助活動状況	95
危険物施設数の推移	70	救助隊員訓練状況	95
危険物施設許可等状況	71	資機材保有状況	96
危険物施設査察状況	71	緊急消防援助隊登録状況	97
危険物施設査察実施件数の推移	72	緊急消防援助隊出動実績	97
少量危険物貯蔵・取扱い状況	72	緊急消防援助隊訓練派遣状況	97
少量危険物貯蔵・取扱い		国際消防救助隊登録隊員	98
件数の推移	72	国際消防救助隊員派遣実績	98

救 急

署所別救急出場状況	99
署所別救急搬送人員状況	100
行政区別救急出場状況	101
行政区別救急搬送人員状況	101
月別救急出場状況	102
曜日別救急出場状況	102
時間別救急出場状況	102
事故種別・年齢区分・ 傷病程度別搬送状況	103
事故種別・不搬送理由別 不搬送状況	104
救急車要請時の口頭指導実施状況	105
応急手当講習実施状況	105
救急出場件数の推移	106

指 令

消防通信施設等設置状況	107
覚知方法別災害等受信状況	108
月別災害等受信状況	108
災害等受信件数の推移	109
気象観測状況	109
気象観測状況の推移	109

消 防 団

消防団施設の概要	110
消防団車両の配置状況	112
消防団員数の推移	112
消防団員の配置	113
消防団員の年齢	113
消防団員の勤続年数	114
消防団員の職業	114
消防団員の入団状況	115
消防団員の昇任状況	115
消防団員の退職状況	115
消防団の教育訓練状況	116
消防団員の報酬	116
消防団の出動状況	117

付 録

さいたま市消防局の沿革	120
-------------	-----

総 括 編

さいたま市のあらまし

未来に向かって躍進するまち

さいたま市は、埼玉県の南東部に位置し、都心から20～30km圏内にある県庁所在地です。

平成13年5月1日に旧浦和・大宮・与野の3市合併により誕生し、平成15年4月1日には全国で13番目の政令指定都市へと移行しました。その後、平成

17年4月1日に旧岩槻市との合併を経て、10行政区になりました。そして、令和5年4月1日をもって政令指定都市移行・区政施行20周年を迎え、134万人（令和5年4月1日現在）を超える人口を擁し、発展・成長し続ける大都市となりました。

また、古くは中山道の宿場町として発展してきた歴史を持ち、明治以降は埼玉県の中心として行政、経済、文化を常にリードしてきました。平成12年には、市の中央部に位置する旧国鉄操車場跡地に、関東甲信越地方を所轄する国の機関及びさいたまスーパーアリーナを始めとする、より広域的な行政機能や高次の業務・商業・文化機能を有する施設が集積した新しい街「さいたま新都心」が誕生しました。現在は、関東圏を牽引する中核都市として飛躍しています。

さらに本市では、「上質な生活都市」、「東日本の中核都市」を目指し、平成27年度から「さいたま市が住みやすい」と感じていただける市民の割合を2020年までに90%以上にする取組として、「さいたま市CS90運動」の推進に全庁を挙げて取り組みました。2021年以降においても、市民満足度を向上させることは普遍的な課題であり、この取組をこれまで以上に推進するために、新たに2030年を目標とした、「CS90+運動」として、さらなる市民満足度の向上に取り組んでいくこととしました。



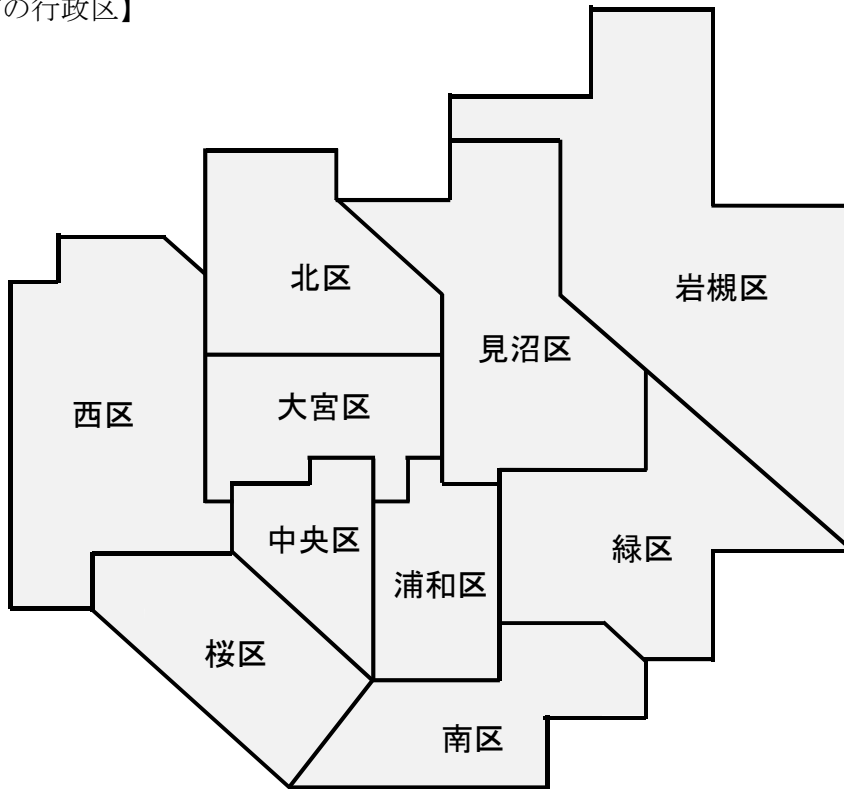
さいたま新都心



もっと身近に、
もっとしあわせに

CS90+ロゴマーク

【さいたま市の行政区】



【さいたま市の人口】

(令和5年4月1日現在)

人口総数	世帯総数	面積	人口密度
1,340,923人	634,697世帯	217.43km ²	6,167.1人/km ²

区名	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
西区	94,805	43,328	29.12	3,255.7
北区	149,860	71,706	16.86	8,888.5
大宮区	124,422	62,156	12.80	9,720.5
見沼区	164,947	77,345	30.69	5,374.6
中央区	103,151	50,327	8.39	12,294.5
桜区	96,160	47,874	18.64	5,158.8
浦和区	168,881	78,914	11.51	14,672.5
南区	193,538	91,758	13.82	14,004.2
緑区	132,817	58,297	26.44	5,023.3
岩槻区	112,342	52,992	49.17	2,284.8

消防局運営方針（令和5年度）

1 主な現状と課題

令和3年12月に大阪市内で発生したビル火災で、多数の死傷者が発生したことや、国際的に多発している爆発物等を用いたテロ災害、集団救急事案の発生等、複雑多様化する災害に対し、迅速的確な消防体制の構築が求められます。

また、令和4年3月に発生した福島県沖を震源とする地震では、都市部で震度6強の揺れが発生しました。今後、首都直下地震、南海トラフ地震等の発生や局所的な豪雨による水害も危惧される中、消防署所、車両整備及び人員の増強等を着実に遂行し、災害に強いさいたま市を構築することはもとより、身近に発生する火災や救急等の災害に対しても見過ごすことなく、市民の安全・安心を守っていかねばなりません。

さらに、超高齢社会の到来により、住宅火災における高齢者被害や、救急出場件数の増加が懸念されていることから、火災による被害を軽減するため、高齢者世帯に重点を置いた防火対策指導に取り組む必要や、救命効果を高めるため、救急現場に居合わせた人によつて的確な処置が実施できるように応急手当の普及啓発などに取り組む必要があります。

令和4年8月には、新型コロナウイルス感染症陽性者の救急搬送件数が過去最多を記録するとともに、救急搬送困難事案についても頻発し、災害レベルとも言える状況に直面することとなりました。消防局では、新型コロナウイルス感染症陽性者を専門に救急搬送する特設救急隊を運用しておりますが、今後、更なる感染状況の悪化や新たな感染症に備え、救急体制を強化する必要があります。

また、令和2年度から運用開始している市立病院での救急ワークステーションでは、今後、消防と市立病院との相互協力体制により、本市における救急体制と地域医療の向上を実現するため、市立病院東館への移転整備を進め、救急ワークステーションを活用した救護体制の強化を図っていく必要があります。

(1) 複雑多様化する災害への対応

本市の消防力は、「さいたま市消防力整備計画」に基づき、消防署所、消防車両及び人員を計画的に整備しています。今後は、(仮称)城南地区出張所の整備を進めるとともに、複雑多様化する災害に備えた消防車両の増強及び人員の増員を図る必要があります。

国際的に多発している爆発物等を用いたテロ災害や感染症対策等、社会情勢の変化に伴う各種災害に迅速的確な対応を図るとともに、高齢化に伴う救急需要対策をはじめ、将来的な変化に応じた持続可能な消防体制を構築することが求められています。

消防業務の高度化及び効率化を図り、安全・確実・迅速な消防サービスを市民に提供し、あらゆる災害に的確に対応できるよう、教育機関研修及び資格取得研修等の各種研修を通じて、消防職員の専門的な知識や技術の習得に取り組み、人材育成を促進して、より一層、消防活動能力の向上を図る必要があります。

(2) 発生が危惧される大規模災害への対応

令和4年7月の大雨による被害では、埼玉県においても警戒レベル5の緊急安全確保が発令されるなど、今後も大規模な風水害の発生が想定されることから、消防団との連携による人命救助を最優先とした消防力の運用強化に取り組んでいます。

また、さいたま市地域防災計画ではさいたま市直下地震を最大震度6強と想定していることから、多種多様な災害事象に即応できる隊員の育成を行うとともに、的確な消防力の運用により火災の延焼拡大を阻止し、人命救助を最優先とした消防力の強化を図る必要があります。

一方で、今後の大規模災害時の消防体制を維持するために、消防署所の中規模修繕工事を行うとともに、経年による損耗に対する復旧措置を講じます。

また、消火活動に必要な消火栓を常時使用可能な状態に維持管理し、耐震性防火水槽の整備及び老朽化した既存防火水槽の長寿命（耐震）化を実施します。

さらに、大規模災害への対応が急務となっている中、本市においても大きな自然災害が起こり得ることを強く意識するとともに、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図る必要があります。

(3) 火災による被害の軽減

超高齢社会の到来により、住宅火災における被害の増加が懸念されている中、過去5年間における住宅火災による死者のうち、約7割が65歳以上の高齢者であることから、高齢者世帯に重点を置いた防火訪問を実施し、各種防火対策指導、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進を図っていく必要があります。

また、市民等の防火防災意識の高揚を図るため、防災展示ホールの利用促進を図り、防火防災について学習する機会を提供していくとともに、市立小学校等で使用するタブレット端末へ電子化した児童用防火冊子を配信し、児童期における防火防災教育を充実していくほか、将来の防火防災の担い手となる少年消防団の育成を図ります。

さらに、市内で発生した火災の出火原因から失火防止対策を検討し、各種広報媒体等を活用した火災予防の普及啓発を図ります。

加えて、防火対象物等の火災、事故の発生防止及び被害の軽減を図るため、立入検査を実施するとともに、類似火災の発生及び危険物等の事故防止を目的に、事業者を対象とした講習会を開催し、防火安全対策の徹底を図ります。

(4) 救急需要増加への対応と応急手当の普及啓発

令和4年中の救急出場件数は8万件を超え、過去最高となりました。年齢区分別搬送状況を見ると、平成25年から10年連続で高齢者層（65歳以上）が成人層（18歳～64歳）を上回っている状況です。今後、更なる高齢化により救急出場件数の増加が見込まれることから、救急需要対策に取り組む必要があります。

また、救急現場に居合わせた人によって行われる応急手当は、救命効果を高めるために不可欠な知識や手技であり、更なる応急手当の普及啓発が必要となるため、「応急手当学習室」を活用した応急手当講習を推進するとともに、応急手当指導者の育成を進めていきます。

さらに、令和2年度から市立病院で運用開始している救急ワークステーションにおいて、市立病院東館への移転整備を進め、消防と市立病院との相互協力による教育体制を確立させるとともに、ドクターカーの運行支援を行うことで、本市における救急体制と地域医療の向上を図っていく必要があります。

(5) 区政施行20周年周知啓発事業の実施

令和5年度にさいたま市は区政施行20周年を迎えるため、各行政区にある消防署において、20周年を記念したイベントを開催します。また、市民の防火防災意識の高揚を図り、消防に対する親しみと理解を深めていきます。

2 基本方針・区分別主要事業

134万市民の生命、身体及び財産を大規模・多様化する各種災害から保護するため、消防力を計画的に整備し、消防職員等への教育や訓練の充実により、消防活動能力の向上を図ります。

また、市民・事業者の防火防災意識の高揚を図り、火災の予防や災害による被害の軽減を図ります。

さらに、救急需要対策に取り組むとともに、救命効果を高めるため、市民の応急手当の知識と技術の習得を促進します。

(1) 複雑多様化する災害への対応

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	事業名	令和5年度	令和4年度	説明
1	消防力等の体制強化 〔消防企画課、消防職員課、消防施設課、警防課、救急課、指令課〕	102,452 (37,563)	329,097 (89,397)	さいたま市消防力整備計画に基づき、消防署所の更新整備並びに消防車両及び人員の増強整備を実施します。
2	職員研修事業 〔消防職員課〕	43,167 (43,167)	48,118 (48,118)	職員の職務遂行上必要な知識及び技術の向上につながる人材育成を実施します。
3	車両整備事業 〔警防課〕	724,244 (40,518)	991,329 (36,586)	消防車両の更新整備を実施します。

(2) 発生が危惧される大規模災害への対応

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	事業名	令和5年度	令和4年度	説明
4	警防業務推進事業 〔警防課〕	60,665 (60,665)	66,294 (66,294)	消防部隊の教育訓練及び資機材の整備を実施します。
5	消防団の充実強化 〔消防団活躍推進室、消防施設課、指令課〕	256,582 (182,376)	267,538 (160,338)	地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員確保の広報、消防団員の処遇改善、消防分団車庫及び各種装備等の整備を実施します。
6	耐震性防火水槽の整備 〔消防施設課〕	116,650 (10,019)	92,131 (10,488)	耐震性防火水槽の新設に伴う設計業務及び設置工事等を実施します。
7	既存防火水槽の長寿命化 〔消防施設課〕	111,319 (19)	101,673 (10,673)	老朽化した防火水槽の長寿命化に伴う設計業務及び改修（耐震化）工事を実施します。
8	消火栓維持管理 〔消防施設課〕	67,355 (67,355)	40,354 (40,354)	消火栓が常時使用できるように維持管理を実施します。
9	消防施設の予防保全 〔消防施設課、指令課〕	1,249,598 (137,196)	546,250 (198,550)	消防署所の機能維持を図るため、経年による損耗及び機能低下に対する復旧措置を実施します。

(3) 火災による被害の軽減

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	事業名	令和5年度	令和4年度	説明
10	火災予防対策の推進 〔予防課、査察指導課〕	2,601 (2,452)	2,737 (2,578)	高齢者家庭防火訪問の実施及び各種広報媒体を活用した火災予防普及啓発の実施並びに事業者向け講習会を開催します。
11	消防防災学習施設の充実 〔予防課〕	5,018 (5,018)	4,900 (4,900)	災害等の疑似体験を通じて市民の防火防災意識の向上を図るため、消防防災学習施設の管理及び運営を実施します。

(4) 救急需要増加への対応と応急手当の普及啓発

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	事業名	令和5年度	令和4年度	説明
12	応急手当の普及啓発 〔救急課〕	4,708 (4,658)	4,300 (4,250)	救急現場に居合わせた市民が、適切な応急手当を実施できるよう、普及啓発を実施します。
13	円滑な救急活動の推進 〔救急課〕	1,016 (1,016)	1,232 (1,232)	適切な医療機関へ速やかに搬送を行うため、緊急時医療情報パス・緊急時安心キットの普及に向けた取組を実施します。
14	救急ワークステーションの活用による救護体制の強化 〔救急指導室、警防課〕	9,493 (9,493)	0 (0)	市民が求める救急医療を提供するため、消防と市立病院との相互協力体制により、本市における救急体制と地域医療の向上を実現します。

(5) 区政施行20周年周知啓発事業の実施

* () 内は一般財源

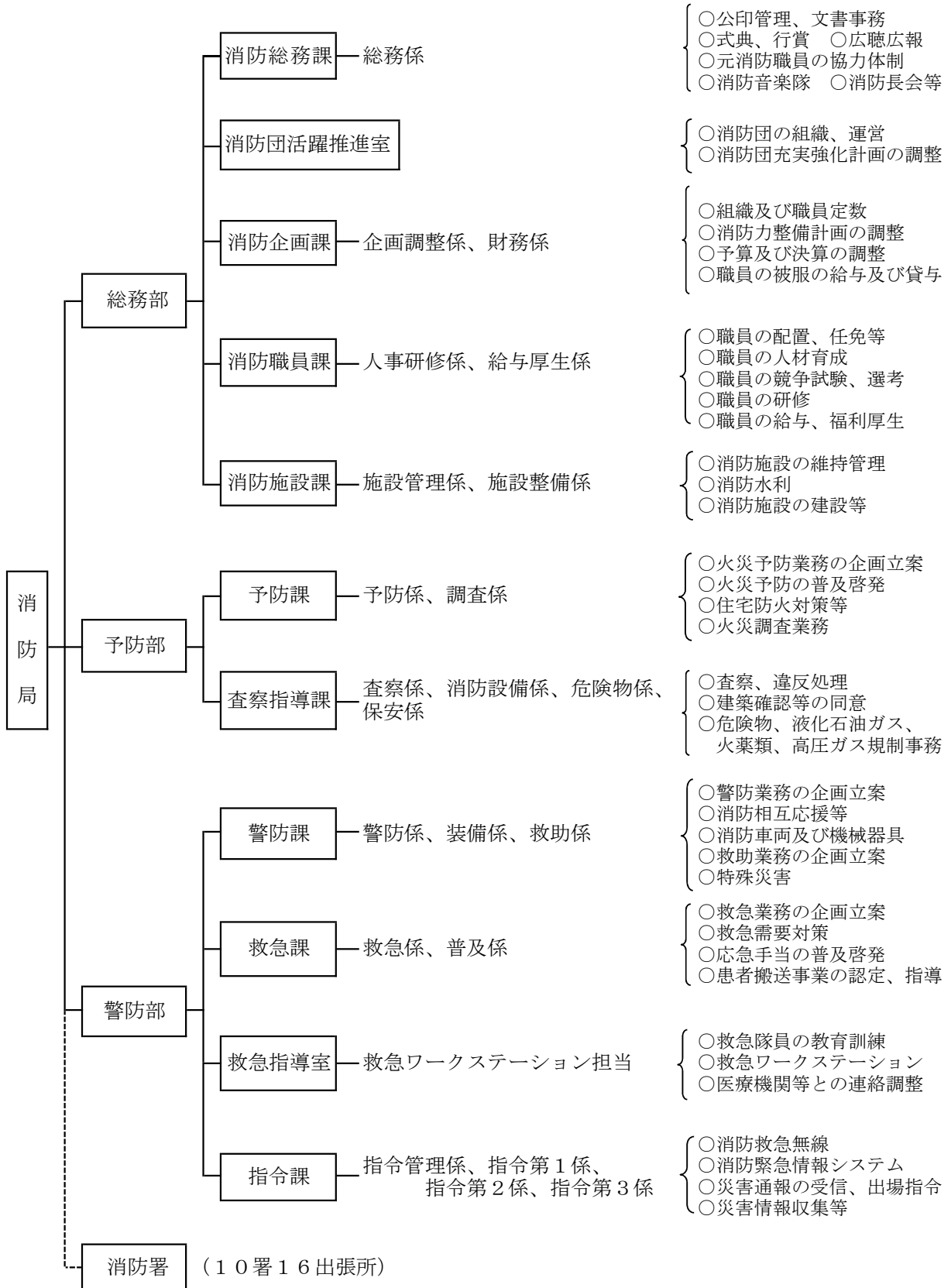
(単位：千円)

No.	事業名	令和5年度	令和4年度	説明
15	区政施行20周年周知啓発事業 〔消防総務課〕	4,037 (0)	0 (0)	区政施行20周年を記念したイベントを開催します。また、市民の防火防災意識の高揚を図り、消防に対する親しみと理解を深めていきます。

消防の組織

消防機構図及び主な事務分掌

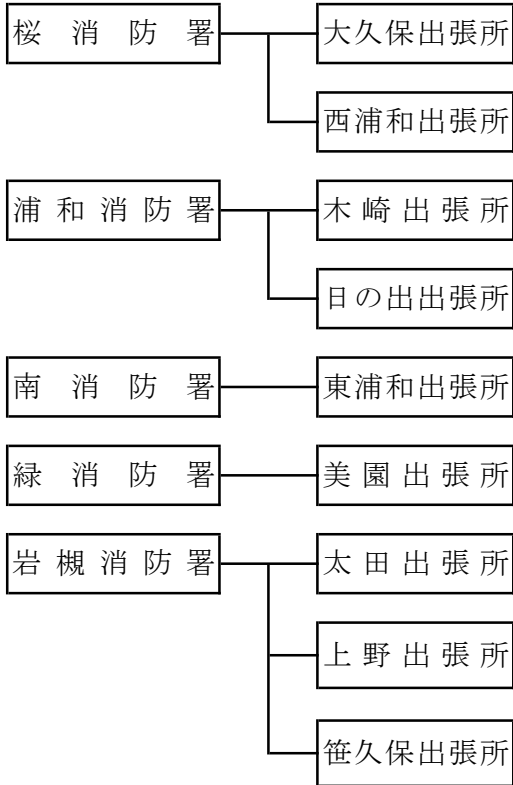
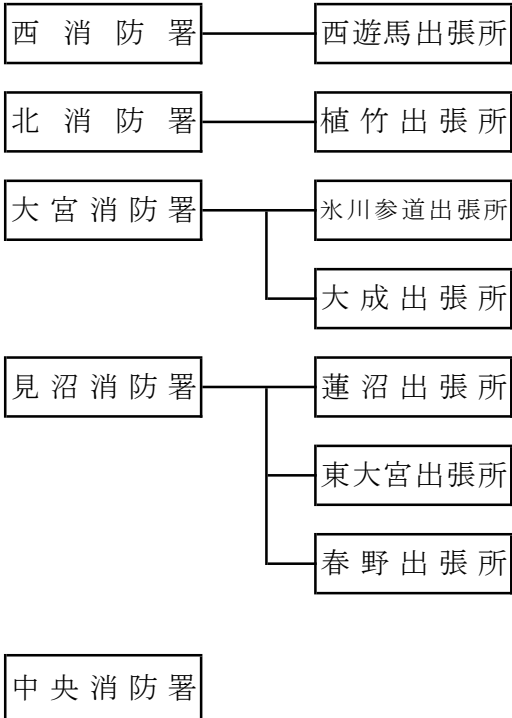
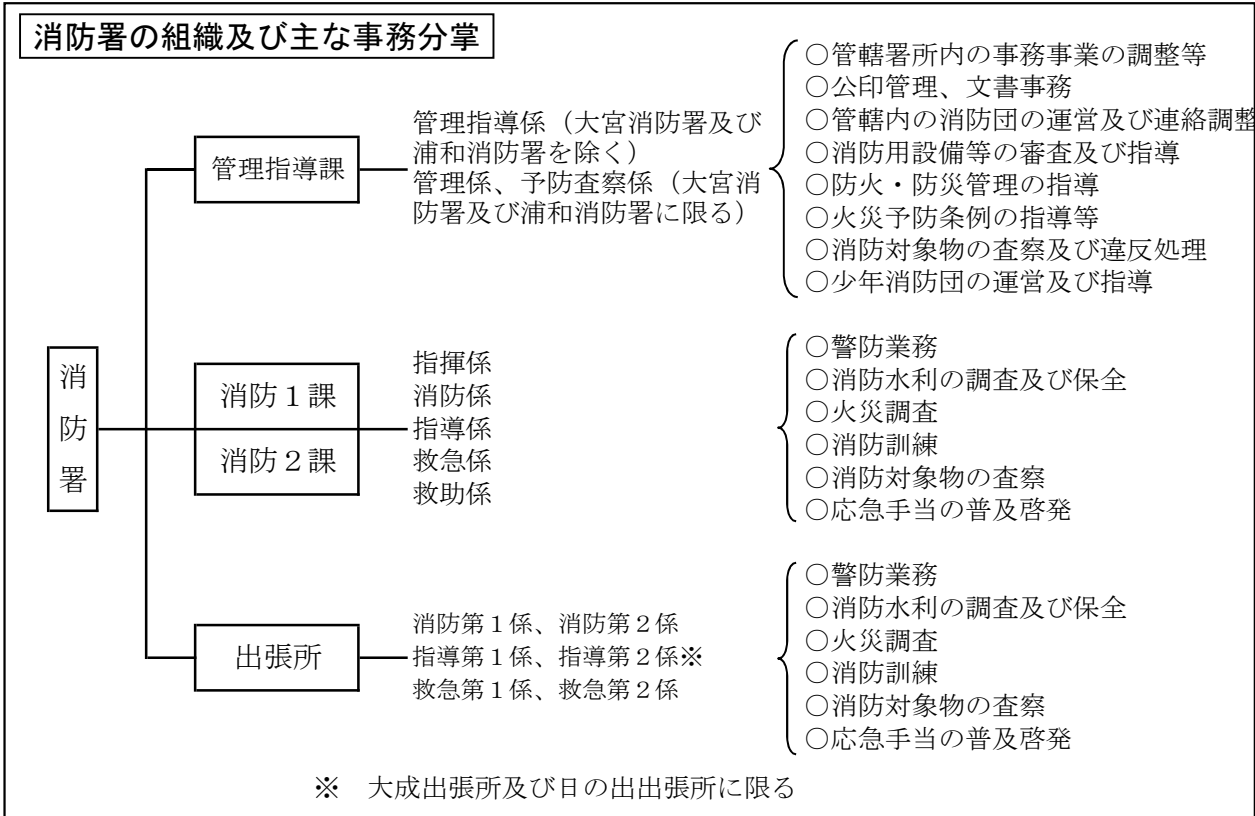
(令和5年4月1日現在)



※「消防署機構」のとおり

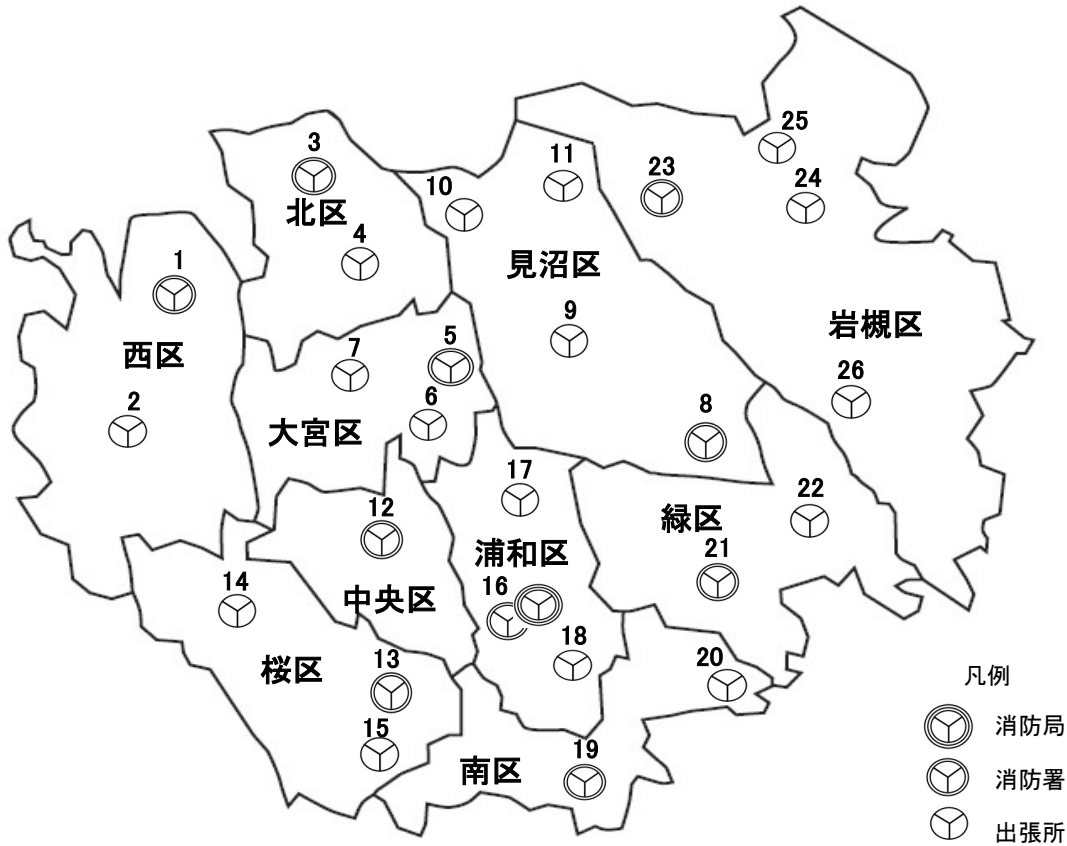
消防署機構

(令和5年4月1日現在)



消防署所の配置

(令和5年4月1日現在)



名称	所在地	電話番号
1 西消防署	〒331-0078 西区西大宮3-48	048-623-1199
2 西遊馬出張所	〒331-0061 西区大字西遊馬307-1	048-622-1889
3 北消防署	〒331-0812 北区宮原町4-66-14	048-654-3456
4 植竹出張所	〒331-0813 北区植竹町1-820-1	048-663-4262
5 大宮消防署	〒330-0834 大宮区天沼町1-893	048-648-6505
6 氷川参道出張所	〒330-0843 大宮区吉敷町1-136-1	048-641-9534
7 大成出張所	〒330-0852 大宮区大成町1-226	048-665-4231
8 見沼消防署	〒337-0024 見沼区大字片柳1087-1	048-681-0119
9 蓮沼出張所	〒337-0015 見沼区大字蓮沼267	048-686-1252
10 東大宮出張所	〒337-0051 見沼区東大宮4-31-1	048-651-9110
11 春野出張所	〒337-0002 見沼区春野2-6-1	048-687-0151
12 中央消防署	〒338-0002 中央区下落合4-13-10	048-852-9119
13 桜消防署	〒338-0837 桜区田島4-23-7	048-836-0119
14 大久保出張所	〒338-0815 桜区大字五関762-2	048-857-0119
15 西浦和出張所	〒338-0837 桜区田島7-17-10	048-837-0119
16 消防局・浦和消防署	〒330-0061 浦和区常盤6-1-28	048-833-1319
17 木崎出張所	〒330-0072 浦和区領家4-21-20	048-832-0119
18 日の出出張所	〒330-0054 浦和区東岸町8-10	048-882-1119
19 南消防署	〒336-0024 南区根岸3-10-7	048-861-0119
20 東浦和出張所	〒336-0042 南区大字大谷口5668	048-813-5119
21 緑消防署	〒336-0923 緑区大字大間木472	048-873-0119
22 美園出張所	〒336-0961 緑区大字玄蕃新田597-1	048-878-7119
23 岩槻消防署	〒339-0061 岩槻区大字岩槻5064-1	048-749-0119
24 太田出張所	〒339-0052 岩槻区太田1-2-11	048-757-2727
25 上野出張所	〒339-0073 岩槻区上野4-6-21	048-794-4816
26 笹久保出張所	〒339-0034 岩槻区大字笹久保1328	048-798-3802

業務概要編

総 務

消防予算

さいたま市の令和5年度予算は、政令指定都市として二十歳を迎えた本市が、大都市としての成熟を深めながら、次なるステージへと飛躍するべく、ポストコロナを見据え、さいたま市の新時代へのシンカに取り組む予算となっています。

消防費では、134万市民の生命、身体及び財産を大規模、多様化する各種災害から保護するため消防力を計画的に整備し、教育訓練の充実により消防活動能力の向上を図ります。また、消防団の充実強化及び火災予防対策を推進するとともに、増加する救急出場への対応として救急需要対策、応急手当の普及啓発及び救急体制と地域医療の向上を図ります。

これらの事業を実施するため、180億9,127万3千円（一般会計構成比2.7%）の予算としました。

市 予 算 と 消 防 費

年 度	一般会計 A (千円)	消防費 B (千円)	B/A (%)
令和5年度	669,000,000	18,091,273	2.7

消 防 費 内 訳

款 項	目	R5予算額 (千円)	R4予算額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
		消 防 費	18,091,273	17,545,825	545,448
	常備消防費	14,732,369	14,497,588	234,781	1.6
	非常備消防費	250,163	250,878	△715	△0.3
	消防施設費	3,108,741	2,797,359	311,382	11.1

予算額と人口・世帯当たりの額

区分	予算額 (千円)	市民一人当たり (千円)	一世帯当たり (千円)
一般会計	669,000,000	498.9	1054.0
消防費	18,091,273	13.5	28.5

(令和5年4月1日現在 さいたま市人口：1,340,923人、世帯数：634,697世帯)

広聴・広報

広聴・広報活動は、市民と消防を結ぶパイプ役として、極めて重要な役割を果たしています。

市民に対して消防行政への理解と協力を得られるよう、日頃から「市民の声」に耳を傾けるとともに、ポスター・テレビ・インターネット等の媒体を活用した広報活動や記者クラブへの情報提供を通じて消防に関する情報を正しくお知らせするなど、消防行政を効果的に推進していくため、積極的な広聴・広報活動を展開しています。



消防士ヌウ

消防音楽隊

消防音楽隊は、市民の防火意識の高揚を図ることを目的として、平成13年5月「さいたま市誕生」とともに発足しました。現在は、音楽隊長以下27名で活動を行い、日常の消防業務に従事する傍ら、演奏技術の向上を目指して訓練に励んでいます。市民と消防を結ぶ「音の架け橋」として、定期演奏会をはじめ市内各種行事などに出場し、消防行政全般の広報を行い、防火防災の輪を広げるよう努めています。



消防職員

令和5年4月1日現在の消防職員数は、1,343人（うち女性59人。以下同じ。）となっており、配置状況は、消防局に173人（15人）、消防署に1,170人（44人）となっています。勤務形態別配置状況は、交替制勤務職場が1,117人（38人）、毎日勤務職場が226人（21人）となっています。

階級別消防職員数

（令和5年4月1日現在）

	消防 司監	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	事技 務術 職員	合 計
人数	1	7	14	97	345	312	174	292	96	5	1,343
女性の 内数				2	14	8	5	23	6	1	59

上記のほか、再任用職員数は、56人（短時間勤務職員）であり、配置状況は、消防局に36人、消防署に20人となっています。勤務形態別配置状況は、毎日勤務職場が56人となっています。

階級別再任用職員数

（令和5年4月1日現在）

	消防 司令	消防 士長
人数	5	51

消防研修

消防職員は、急速に変遷する都市構造・生活環境により複雑多様化する災害に即応するとともに多様な市民のニーズに柔軟に対応できるよう常に専門的な知識、技術、能力を身に付けなければなりません。「研修」の目的は、職員の資質、能力、士気の向上を図るとともに職員一人ひとりの自己啓発により次の段階へと挑戦するための「きっかけ」づくりです。



1 自己研修

職員が個人又はグループで新しい考え方や知識を学び、自己の能力の向上のために自主的に行う研修

- (1) 問題研究・意見発表 (2) 自主研修

2 局内研修

消防局各課がそれぞれの所管業務について、職員の実務能力及び知識の向上のために行う研修

- (1) 階層別研修 (2) 特別研修

3 局外研修

国及び他の地方公共団体その他の研修を実施する外部の団体等に委託し、又は職員を派遣して行う研修

- (1) 教育機関研修 (2) 一般研修 (3) 資格取得研修 (4) 市職員研修

消防職員研修実施状況

(令和4年度)

研 修 名		回 数	受講人数
自己研修		2	22
局 内	階層別研修	4	113
	特別研修	53	4,155
局 外	消防大学校	10	10
	埼玉県消防学校	8	126
	救急救命士養成所・研修所	4	16
	他の教育機関	29	63
	一般研修	24	100
	資格取得研修	17	133
	市職員研修	60	840
合 計		211	5,578

安全衛生・健康管理

職場の環境改善や職員の健康保持増進を図るために、消防局及び各消防署に安全衛生委員会を組織し、安全衛生全般について調査審議を行っています。

消防職員の健康管理については、年2回の健康診断のほか、産業医による健康相談や保健師による保健指導などを行っています。

また、現場活動における感染症予防対策として、B型肝炎や破傷風の予防接種を実施するほか、平成30年度から救急隊員等を対象として麻しん・風しん・水痘・流行性耳下腺炎の予防接種を実施しています。

メンタルヘルス対策では、惨事ストレスと呼ばれる凄惨な現場を体験することで引き起こされるストレス症状に対して、専門的知識を持つ消防職員が精神的サポートを行う体制を構築し、ストレス症状を悪化させない取組を進めるほか、惨事ストレス以外の業務上における様々な精神的ストレスに対しては、労働安全衛生法に定められる、医師（産業医）や保健師による心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施し、メンタルヘルス不調の早期発見・予防に努めています。

消防職員委員会

消防職員委員会は、消防職員が階級制度のもと厳格な服務規律と統制のとれた部隊活動が要求される中で、職員の意思疎通を図るとともに、職員の意見を消防事務に反映することにより、職員の士気を高め、消防事務の円滑な運営に資することを目的として設置しています。

当消防局においては、これまでに職員から多くの意見が提出され、さまざまな職場改善が図られてきたところです。

今後も、この消防職員委員会が果たす役割は極めて大きなものとなりますので、制度の更なる充実に向け取り組んでいきます。

予 防

住宅防火対策

超高齢社会を迎え、住宅火災による死者の増加が懸念される中、住宅用火災警報器の設置普及をはじめとした各種防火対策を積極的に推進し、火災予防思想の啓発並びに火災による被害の軽減を図るとともに、安全・安心なまちづくりを推進しています。

1 住宅用火災警報器

市報、ラジオ等を活用した広報や各種イベントへ参加し啓発用ブースを設置するなど、あらゆる機会を捉え、幅広い普及啓発を実施しています。

また、設置義務化から10年以上が経過し、老朽化や電池切れ等による機器本体の交換が推奨される中、民間企業と連携し、広報を行っています。

さらに、住宅用火災警報器取り付けサポート制度により、高齢者世帯に対する設置の向上に努めています。

2 放火火災予防

多発する放火火災については、各種イベントにおいてリーフレットを配るなど注意喚起等を行っています。

また、連続放火発生時には、地域の巡回警戒をはじめ、市防災行政無線による予防広報や炎センサー警報器の貸出しを行うなど、速やかに組織的な防止対策を講じています。

3 防火訪問

住宅火災の発生防止と被害の軽減、火災による高齢者被害を低減するため、消防職員が市内全域を対象として防火訪問を実施しています。

特に、高齢者単身世帯及び高齢者のみ世帯に重点を置き、令和4年度は23,500世帯に実施しました。



4 その他

住宅防火の手引きを作成し、市民に対し住宅火災の発生状況や対策等を周知するほか、住宅防火に効果的な防災品及び住宅用消火器等の普及啓発を行っています。

防火・防災管理の推進

事業所等において発生した火災やその他の災害による被害を軽減するためには、事業所等の自衛消防組織による活動が大切です。当消防局では、防火管理技術講習会の開催や、消防隊と自衛消防組織が連携した消防訓練を実施するなど、事業所等における自衛消防力の向上を目的とした効果的な指導を行っています。

火災予防広報

秋季・春季全国火災予防運動期間に重点項目を掲げ、事業所等に対する訓練指導や立入検査、住宅防火対策を始めとする各種火災予防広報等を実施し、市民の防火・防災意識の向上を図っています。

また、毎年小学生を対象とした防火ポスターコンクールを開催しており、入賞作品を市内の公共施設等で展示し、作品を通じて火災予防普及啓発を行っています。各学年の最優秀賞作品6点を、秋季・春季全国火災予防運動期間のポスターデザインとして採用しています。

防火ポスターコンクール最優秀賞作品



少年消防団

さいたま市少年消防団は、市内に在住又は在学する小学4年生から高校3年生までを対象として、10消防署に組織されています。小学生から高校生までの一貫した活動を通じて、あらゆる災害に対する判断力と行動力を備えた、将来の地域における防火・防災の担い手を育成することを目標としています。

年間を通じて研修会を行い、初期消火訓練やロープ結索訓練等の各種訓練を実施することで、火災や地震、風水害等の災害に対する正しい知識を身に付けるとともに、防火・防災思想の普及に努めています。



防災展示ホール

体験することではじめて気付くことがあります。いつどこで発生するかわからない災害に備えて、日頃から一人ひとりが災害の実態を正確に把握し、普段からの備えと心構えを持つことが最も大切です。防災展示ホールは、地震や火災などの災害について、わかりやすく学んでいただくための様々な体験コーナーを設置しています。多くの方に、防災意識の高揚がより一層図られるよう、施設の充実に努めています。

防災展示ホール



VR災害疑似体験コーナー



防災展示ホール利用状況

(令和4年度)

開館日数	来館者数	団体数	一日平均
311日	15,224人	174団体	49.0人

防火対象物の指導

本市の防火対象物数は、年々増加しており、令和5年4月1日現在、47,328棟です。近年、防火対象物の形態は高層化・大規模化し、その管理及び利用形態も複雑多様化してきており、火災予防を図るうえでの消防機関の果たすべき役割も、更に大きなものになってきています。

消防局では、防火対象物の利用者の安全・安心を確保するため、建築物の設計段階から使用開始に至るまで、防火に関する指導及び消防用設備等の設置指導や完成検査を実施しています。

さらに、防火対象物の関係者に対しては、火災予防の徹底を図るため、立入検査を実施し、防火防災管理及び消防用設備等の適正な維持管理を指導することで、関係者の防火防災管理意識の向上を図っています。

消防同意

消防同意とは、建築確認の際に消防機関が防火の専門家として、建築物の防火に関する規定に基づき、設計の段階から関与し、建築物の安全性を効果的に高めることを目的に設けられた制度です。

消防機関は、この制度の運用に当たって重要な責務を担っており、未然に火災から人命及び財産を保護することを目的として、防火上の安全性及び消防活動上の観点から入念な審査及び指導を行っております。

令和4年度は建築確認申請等に伴う消防同意事務を3,420件行い、防火避難に関する指導を実施しました。

査察

査察は、火災から人命と財産を保護することを目的に、消防職員が防火対象物や危険物施設に立ち入り、その位置、構造、設備及び管理の状況について、火災予防上の観点から必要な検査、指導及び法令等に基づく措置を行うものです。消防局においては、防火対象物等の規模、構造、用途、過去の火災事例等から、火災が発生したならば被害が大きい、あるいは人命危険が高いと予想される防火対象物等を優先的に選定し、計画的に査察を実施しています。令和4年度の査察総件数は、15,417件です。また、査察の結果、指摘した法令違反が是正されない場合には、繰り返し指導を行うとともに、重大な法令違反が改善されない場合には、警告、命令により是正を求めています。

査察総件数

(令和4年度)

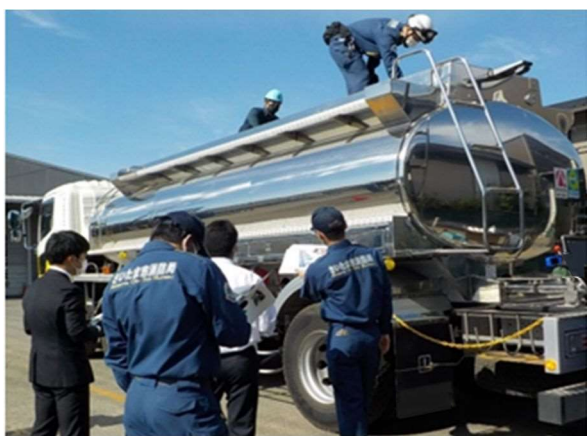
防火対象物査察	危険物施設査察	条例届出検査数	是正指導件数	査察総件数(合計)
2,528	207	2,496	10,186	15,417



危険物規制

消防法では、石油類のように引火性の高いものや爆発しやすいものなど、火災を引き起こす危険性が高い物質や、一度火災が起こると消火が難しい物質を危険物と定め、規制しています。

これら危険物による災害を未然に防止するため、指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う製造所等を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させ、危険物施設として許可を受け、完成後は適正に維持管理しなければなりません。令和4年度は申請等に伴う規制事務を746件行いました。



危険物施設数

(令和5年4月1日現在)

製造所	貯蔵所	取扱所	合計
19	702	445	1,166

少量危険物・指定可燃物規制

指定数量の5分の1以上（個人の住居の場合は2分の1以上）指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、さいたま市火災予防条例により届出が必要となります。

これは、指定数量未満の危険物であっても一定の危険性を有することから、少量危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備について、一定の基準に適合するよう定められたものです。令和4年度の届出件数は、121件です。

また、危険物と比較し危険性は低いものの、火災が発生すると被害の拡大が速く、消火活動が困難となる特定の物品を指定可燃物といいます。指定可燃物についても、一定数量以上貯蔵し、又は取り扱う場合は、届出が必要であり、貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備を一定の基準に適合させなければなりません。令和4年度の届出件数は、24件です。

少量危険物・指定可燃物施設数

(令和5年4月1日現在)

施設区分	施設数
少量危険物施設	2,414
指定可燃物施設	404



火薬類・高圧ガス・液化石油ガス等規制

火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく申請、届出等を受理し審査等を行っています。

火薬類取締法により規制される火薬類とは、熱や衝撃などにより急激な燃焼反応をおこす物質（爆発物）のことを指します。令和4年度の火薬類取締法に基づく申請、届出等の件数は59件です。

高圧ガス保安法により規制される高圧ガスとは、圧縮又は液化されて、高圧の状態にあるガスのことを指し、一部には毒性や可燃性の性質をもつ高圧ガスもあります。令和4年度の高圧ガス保安法に基づく申請、届出等の件数は301件です。

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律により規制される液化石油ガスとは、主に一般消費者が使用するブタン、プロパン及びプロピレンを主成分とするガスを液化したものを指します。令和4年度の液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく申請、届出等の件数は51件です。



火 災

火災の状況

1 火災件数

令和4年中、さいたま市で発生した火災件数は307件で、前年の300件より7件(2.3%)増加しています。

火災種別ごとにみると、建物火災は193件(全体の62.9%)で、全火災件数の半数以上を占めており、そのうち、住宅火災は130件(建物火災の67.4%)発生しています。車両火災は25件(全体の8.1%)、その他の火災は89件(全体の29.0%)となっています。また、出火率(人口1万人当たりの出火件数)は2.3件で、前年と同数となっています。

2 火災損害

火災により焼損した建物は296棟で、前年より66棟(前年230棟)増加しています。焼損床面積は7,549㎡で、前年より4,557㎡(前年2,992㎡)増加しています。

り災世帯は244世帯499人で、前年より48世帯増加し、り災人員は33人増加(前年196世帯466人)しています。損害額は5億3,122万1千円となり、前年より1億9,885万円(前年3億3,237万1千円)増加しています。

3 火災原因

火災の主な出火原因は、1位は「放火(放火の疑いを含む)」の54件で、前年の74件より20件減少しています。2位は「たばこ」の43件で、前年の40件より3件増加、3位は「こんろ」の30件で、前年の23件より7件増加しており、上位3位が全火災件数の41.4%を占めています。

住宅火災の出火原因では、1位は「こんろ」の26件で、2位は「たばこ」の19件、3位は「電気機器」、「配線器具」、「放火(放火の疑い含む)」が各12件となっています。

4 火災による死傷者

火災による死者は6人で、さいたま市として統計開始以来、最少となりました。6人全員が65歳以上の高齢者で、住宅火災で亡くなっています。前年と比較すると死者は5人減少しており、65歳以上の死者は2人増加しています。住宅火災の死者は前年と同数で、そのうち65歳以上の死者は3人増加しています。

火災による負傷者は52人で、前年より7人増加し、このうち65歳以上の高齢者は17人で、前年より3人増加しています。また、住宅火災による負傷者は40人で、前年より3人増加し、このうち65歳以上の高齢者は17人で、前年より4人増加しています。

令和4年中における火災の状況

		令和4年 (A)	令和3年 (B)	対前年比 増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)÷(B) ×100
火災 件 数	火災総件数	307	300	7	2
	建物火災	193	171	22	13
	住宅火災	130	105	25	24
	車両火災	25	21	4	19
	その他の火災	89	108	△ 19	△ 18
焼 損 棟 数	計(棟)	296	230	66	29
	全焼	50	27	23	85
	半焼	11	8	3	38
	部分焼	76	53	23	43
	ぼや	159	142	17	12
り 災 世 帯	計(世帯)	244	196	48	24
	全損	52	35	17	49
	半損	14	4	10	250
	小損	178	157	21	13
り災人員(人)		499	466	33	7
焼損床面積(m ²)		7,549	2,992	4,557	152
焼損表面積(m ²)		926	831	95	11
損害額(千円)		531,221	332,371	198,850	60
死者〔放火自殺等〕(人)		6 [0]	11 [7]	△ 5 [△7]	△ 45.5
住宅火災〔放火自殺等〕		6 [0]	6 [2]	0 [△2]	0.0
65歳以上「住宅火災」		6 [6]	4 [3]	2 [3]	50.0
負傷者〔30日死者〕(人)		52 [2]	45 [1]	7 [1]	15.6
住宅火災		40	37	3	8.1
65歳以上「住宅火災」		17 [17]	14 [13]	3 [4]	21.4
出火率(件/万人)		2.3	2.3	0.0	—

※ 出火率は人口1万人当たりの出火件数で、令和5年1月1日現在の人口から算出

警防・救助

消防活動

火災等の災害現場活動を主体とする警防業務は、近年の社会事象を背景に年々複雑多様化の一途を辿っています。このような中で、各種災害事象に的確に対応するため、高度な知識、技術を持った精強な消防部隊の養成に努めるとともに、各種計画や要綱、規程等を整備し、災害出場体制の充実強化を図っています。



出場計画

消防局における消防隊等の部隊は、火災等の災害による被害を最小限にとどめるため科学的知識の習得、技術の錬磨を重ねて、災害の発生に備えています。部隊の編成は災害の種別と状況に応じて、あらかじめ出場する部隊数を計画し、災害現場の近くにいる部隊を消防緊急情報システムが瞬時に選定して出場させることにより、現場へ到着する時間の短縮を図るとともに、出場した部隊は災害現場において装備を最大限に活用して、迅速・的確な活動を展開しています。

なお、さいたま市火災等出場要綱で災害種別については、火災、救急、救助等6種類、災害分類については、建物火災、救急、救助等32種類に分類し、災害に応じて適切な部隊を出場させています。

主な部隊編成

(令和5年4月1日現在)

災害分類	出場区分		指揮隊	消防隊	救助隊	救急隊	大型水槽隊
	第1出場	台数					
建物火災	第1出場	台数	2	7	1	1	
	第2出場	台数		4	1		1
		計		2	11	2	1
	第3出場	台数	1	4	1		
計			3	15	3	1	1

災害分類	出場区分		指揮隊	消防隊	救助隊	救急隊	はしご隊	大型水槽隊
	出場	台数						
中高層建物火災	第1出場	台数	2	7	2	1	2	
	第2出場	台数		4	1		1	1
		計	2	11	3	1	3	1
	第3出場	台数	1	4	1			
		計	3	15	4	1	3	1

災害分類	出場区分		指揮隊	消防隊	救助隊	救急隊	化学隊	はしご隊	大型水槽隊
	出場	台数							
危険物施設火災	第1出場	台数	2	7	2	1	2	2	
	第2出場	台数		4	1		1	1	1
		計	2	11	3	1	3	3	1
	第3出場	台数	1	4	1		1	1	
		計	3	15	4	1	4	4	1

災害分類	出場区分		指揮隊	消防隊	救助隊	救急隊
	出場	台数				
救助	第1出場	台数	1	1	1	1
	第2出場	台数		1	1	
		計	1	2	2	1

消防隊の訓練

近年、さいたま市直下地震等の大規模な地震の切迫性が指摘されているほか、鉄道等の事故や生物・化学テロ災害についても危惧されているところです。

このような状況下において、消防局では、「令和5年度訓練、演習の指針」を策定し、実践的訓練を通じた消防部隊の災害対応力の強化及び災害活動時の安全確保対策の徹底を図るとともに、消防活動を組織的かつ効率的に展開していくための体制づくりを推進しています。これを踏まえ、各消防署では、各種災害から市民の生命、身体、財産を守るため、火災防ぎょ技術の向上を目的とした消防訓練をはじめ、救助訓練、救急訓練、通信訓練、水防訓練や消防部隊の相互連携による組織的消防活動技術の向上を目的とした総合訓練を実施しています。



警防調査

火災等の災害が発生した場合に、迅速な消防活動を実施し被害の軽減を図るためには、平常時における消防対象物等の事前調査が重要となります。このため、「さいたま市警防規程」及び「さいたま市消防水利規程」に基づき消防対象物、地理水利や住宅密集地及び道路狭隘地等を定期的に調査し、防ぎよ戦術や活動対策に役立てています。

署警防計画

項目	内容
特殊消防対象物警防計画	多数の人命危険、消防活動上の重大な障害又は延焼拡大が予想され、若しくは隊員の安全管理上特に配慮を要する対象物等について樹立することとしています。
特定消防区域警防計画	建物が密集し、又、道路狭隘地で消防車両の進入に支障をきたし、火災が発生すると延焼拡大の危険が極めて高い区域等について樹立することとしています。

水利調査実施基準

項目	内容
消火栓	6ヶ月に1回以上
防火水槽等	3か月に1回以上

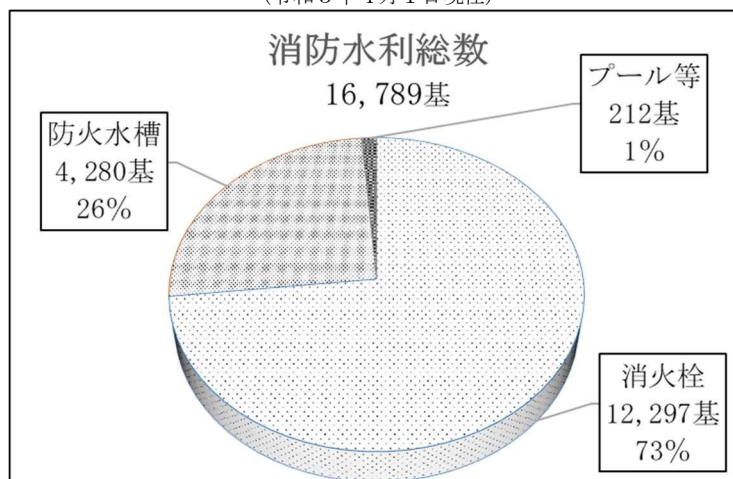
消防水利

消防水利は、火災発生時において、消防隊員等の人員や消防車両等の装備とともに、重要な消防力のひとつになります。消防水利を適正に配置するため、国が定める「消防水利の基準」に基づき、平常時の整備計画として、水道事業者と連携を図り、水利が不足している地域へ計画的に消火栓の設置を行うとともに、水道配管の新規布設及び布設替えに合わせた効率的な設置を行っています。

また、震災時等の断水による消火栓の使用不能に備え、防火水槽が不足している地域の公園や公共施設等を中心に、関係機関と調整を図りながら計画的に耐震性防火水槽の整備を進めています。

消防水利設置状況

(令和5年4月1日現在)



救助活動

建築構造の複雑化やインフラの老朽化、さらには産業技術の発展により、救助活動において危険性が高まるとともに困難性を極める傾向にあります。

また、特殊な救助事象に対応するため、瓦礫や土砂などに生き埋めになった人を発見する電磁波探査装置などの高度救助資機材を装備した特別高度救助隊をはじめ、危険物の流出事故、テロ災害などに対応する特殊災害対応部隊や水中で溺れた人を検索するための水中探査装置等を備えた水難救助対応部隊などを配備しています。



特別高度救助隊

総務省消防庁では、新潟県中越地震やJ R西日本福知山線列車事故の教訓、また、発生が危惧されているテロ災害に対して、緊急対応体制の強化を図るため、高度な救助技術と資機材を備えた救助隊を全国に展開することを目的に、関係省令の一部を改正しました。政令指定都市には、「特別高度救助隊」配備の位置付けや備えるべき救助資機材が定められ、消防局では、大規模災害や特殊災害から市民生活の安全・安心を確保するため、特別高度救助隊(愛称:さいたまブレイブハート)を平成19年4月に創設し、大宮消防署と浦和消防署にそれぞれ配備しています。

特別高度救助隊員章



特殊災害対応

特殊災害とは火災や交通事故などの通常頻発する災害と異なり、危険物や毒・劇物等が流出した場合や生物・化学テロ災害など従来の消防態勢では対応が困難な事件・事故をいいます。

危険物の流出による火災発生の防止や毒・劇物、化学剤等による人的被害を軽減することを目的に消防活動を行うため、車内に有毒ガスが進入しない陽圧構造の特殊災害対応自動車を令和3年に更新配備し、受傷者の救出・救護のための装備・資機材の充実を図っています。



消防広域応援

首都直下地震、南海トラフ地震など大規模な地震やテロ災害などの発生が危惧されている中で、消防組織法に基づく相互応援や広域応援が、必要不可欠な状況となっています。このことから、消防局では、政令指定都市及び埼玉県の代表消防機関としての位置付けを踏まえ、緊急消防援助隊をはじめとする消防広域応援体制の充実強化を図るとともに、他市及び他機関等との合同訓練に積極的に参加し、連携強化を図っています。

(令和5年4月1日現在)

種別	消防相互応援協定締結状況協定市町村等	締結年月日
県下	埼玉県下消防相互応援協定	昭和60年4月1日
近隣市	川越地区消防組合（川越市・川島町）	平成18年9月5日
	蓮田市	平成30年10月15日
	蕨市	平成18年9月12日
	上尾市	平成18年9月13日
	朝霞地区一部事務組合（朝霞市・志木市・和光市・新座市）	平成18年9月13日
	川口市	平成18年9月15日
	越谷市	平成18年9月15日
	戸田市	平成18年9月20日
	入間東部地区事務組合（ふじみ野市・富士見市・三芳町）	平成18年9月20日
	春日部市	平成18年9月25日
	埼玉東部消防組合（加須市・久喜市・幸手市・白岡市・宮代町・杉戸町）	平成25年4月1日
高速道路	東北高速道路管内市町（組合）間の消防相互応援協定	平成4年3月21日
	東京外環自動車道消防相互応援協定	平成4年11月27日
航空	埼玉県防災ヘリコプター応援協定	平成3年3月29日
鉄道	鉄道災害における鉄道事業者と消防機関との連携に関する協定	平成18年12月1日



《大規模倉庫火災（三芳町）》



《大規模倉庫火災（加須市）》

緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7（1995）年の阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模災害等において被災した都道府県内の消防力では対応が困難な場合に、国家的観点から人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施し得るよう、全国の消防機関相互による援助体制を構築するため、平成7年6月に創設されました。平成15年6月の消防組織法改正により、緊急消防援助隊が法制化（平成16年4月施行）され、令和5年4月1日現在では、全国の消防本部から約6,947隊が登録され、本市でも55隊215名が登録されています。

緊急消防援助隊は、指揮支援部隊・都道府県隊大隊指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊・後方支援小隊・通信小隊・特殊災害小隊・特殊装備小隊・水上小隊・航空部隊と多岐にわたる精鋭部隊から構成され、現在までに42件の災害（令和5年4月1日現在）に出動しています。

本市では、平成16年10月の新潟中越地震や平成23年3月の東日本大震災などの地震災害、平成27年9月に関東・東北豪雨の水害などの多様な災害をはじめとする8件の災害で合計185隊684名を緊急消防援助隊として出動させています。今後も大規模災害に立ち向かうべく、体制強化に努めています。



《東日本大震災（陸前高田市）》



《東日本大震災（陸前高田市）》



《東京都大島町土砂災害》



《関東・東北豪雨（茨城県常総市）》

国際消防救助隊

国際消防救助隊は、昭和61年に総務省消防庁が発足させた制度で、海外で大規模な災害が発生したとき、人道上または国際協力推進の観点から、世界トップレベルの技術を誇るわが国の消防機関の救助隊を迅速に被災国に派遣する体制を整備したものです。

本市でも「さいたま市国際消防救助隊に関する要綱」に定められた資格要件を満たす11名の隊員が登録されています。

平成27年4月に発生した、ネパール連邦民主共和国地震災害に際し、3名の隊員を現地に派遣し救助活動を実施しました。被災地住民から感謝と信頼を得たその活動は、国内外から高く評価されたところです。

海外で発生した大規模・特殊な災害を経験し蓄積することで、組織全体の救助対応能力を強化し、市内災害に活用しています。

《ネパール連邦民主共和国地震》



救 急

救急活動

救急業務が法制化され半世紀が経過しましたが、この間、特に平成3年の救急救命士法の制定により、救急業務は飛躍的な進展を遂げてきたものといえます。

救急救命士制度の発足により、高規格救急自動車の整備や救急救命士の養成が進められてきましたが、さいたま市の誕生を契機に新たな救急業務高度化推進計画を策定し、メディカルコントロール体制の充実を図ってきました。

また、平成26年度からは、更なる救命率の向上と後遺症の軽減を目的とした「心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液」、「血糖測定とブドウ糖溶液の投与」の二行為が救急救命士の行う処置として拡大されたことに伴い、同年8月1日より、新たな処置を加えた運用を開始するなど、救急業務の推進に取り組んでいます。

現在の救急体制は、10消防署16出張所に30隊の救急隊を配置しており、令和4年中の出場件数は、80,365件で前年比13,925件(約20%)の増加となり、搬送人員は、65,397人で前年比8,563人(約15%)の増加となりました。これは、市民の約20人に1人が救急車により搬送されており、救急業務は、安全・安心の確保に不可欠な行政サービスとなっています。

救 急 隊 員 章



形状は、さいたま市の形をイメージし、中央には医学のシンボルであるアスクレピオスの杖とパラメディックのシンボルであるStar of Life(生命の星)を配したデザインとなっています。

P A 連 携 - 消 防 隊 と 救 急 隊 の 連 携 活 動 -

P A 連 携 と は、消 防 ポ ン プ 自 動 車 (P u m p e r) が、救 急 要 請 の 内 容 に よ り 出 場 し、救 急 自 動 車 (A m b u l a n c e) の 活 動 を 支 援 す る 連 携 活 動 の こ と で、双 方 の 頭 文 字 か ら 「 P A (ピ ー エ) 」 と 呼 ば れ て い ま す。当 消 防 局 で は、平 成 1 7 年 8 月 1 5 日 か ら、早 期 に 傷 病 者 に 対 す る 適 切 な 救 急 活 動 を 行 う た め、心 肺 機 能 停 止 状 態 の 傷 病 者 に 対 す る 救 命 処 置 を 救 急 隊 と 連 携 し て 行 う 場 合、階 段 や 通 路 な ど が 狭 く 救 急 隊 の み で は 傷 病 者 の 搬 送 や 搬 出 が 難 し い 場 合、交 通 量 の 激 し い 場 所 で 傷 病 者 や 救 急 隊 員 の 安 全 を 確 保 す る 必 要 が あ る 場 合 等 に お い て、消 防 ポ ン プ 自 動 車 (消 防 隊) を 出 場 さ せ、救 急 活 動 を 支 援 す る 連 携 活 動 を 行 っ て い ま す。

緊急時安心キット

「緊急時安心キット」は、掛かりつけの医療機関や病名、緊急時の連絡先など傷病者の情報を救急隊が速やかに把握し、迅速な医療機関搬送へ繋げることを目的としており、平成23年6月より、一人暮らしの高齢者を対象に配付を開始しました。その後、一人暮らしに限らず、高齢者のいる世帯、障がいや持病等がある方のいる世帯に対しても、窓口配付を実施しています。

「緊急時安心キット」の専用容器に入っている「緊急情報シート」には、掛りつけ医療機関や病名、処方薬等を記載していただき、写真、健康保険証（写）、主な診察券（写）、などと一緒容器に入れ、自宅の冷蔵庫に保管します。



救急ワークステーション

救急救命士は、心肺停止状態の傷病者に対して気管挿管や薬剤の投与を行うほか、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与など、救命に必要な処置を行いながら、迅速に医療機関へ搬送し、医師へ引き継ぎます。救急現場で行う処置・判断の質の向上に関しては、市民のニーズはますます高まっており、多様化する救急事象に適切に対応するため、救急救命士を含むすべての救急隊員が、継続的に知識、技術の維持、向上に努めていく必要があります。そのような中、当局においては、救急体制と地域医療の向上を目的に、さいたま市立病院と連携し、医師・看護師との相互教育体制のもと、令和2年10月から「救急ワークステーション」の運用を開始しました。



救急ワークステーションでは、従来の救急救命士の生涯教育（救命救急センターを中心とした病院実習）のほか、救命センターの医師・看護師など医療従事者と連携し、搬送事例に対する検討会やドクターカー研修の開催、局内における救急研修を実施しています。局内救急研修では、シミュレーション訓練や階層別研修を中心に、きめ細やかな教育を行いながら、救急隊のチーム力の強化を図っています。

また、令和5年4月、同病院敷地内にある東館への移設を機に、救急指導室職員が救急ワークステーションに常駐する体制をとり、更なる教育体制の充実を図るとともに、市立病院のドクターカーの運行を支援するなど、救急隊員・医師・看護師の教育拠点並びにドクターカーの運行拠点としての機能を最大限に生かし、「市民生活の質的向上」「市民満足度の向上」に繋がっていきます。

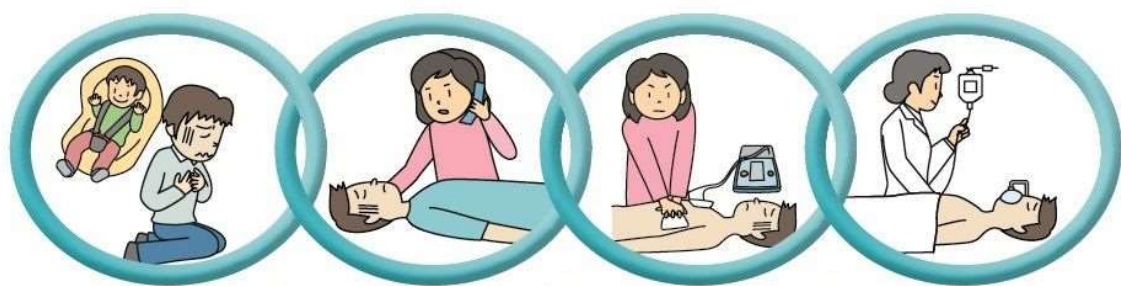
応急手当普及啓発活動

119番通報を受けてから救急車が現場に到着するまでの平均時間は、令和4年中で約9.6分を要しています。この時間は、救急出場件数の増加とともに年々延伸する傾向にあります。急病や事故などで心肺機能停止状態になった人を救うには、救急車が到着するまでの間、その場に居合わせた市民が速やかに心肺蘇生法等の応急手当を行う必要があります。救えるはずの命を救うためには、市民が救命効果向上の一翼を担うことが必要不可欠であり、自主救護能力の向上を目的として、市民や事業所の従業員を対象に、応急手当講習等を行い、AED（自動体外式除細動器）の取扱い、応急手当に関する知識及び技術の普及を積極的に推進しています。



救命の連鎖

急変した傷病者を救命し、社会復帰させるために必要となる一連の行いを「救命の連鎖」といいます。構成する4つの輪が素早くつながると救命効果が高まります。



心停止の予防

早期認識と通報

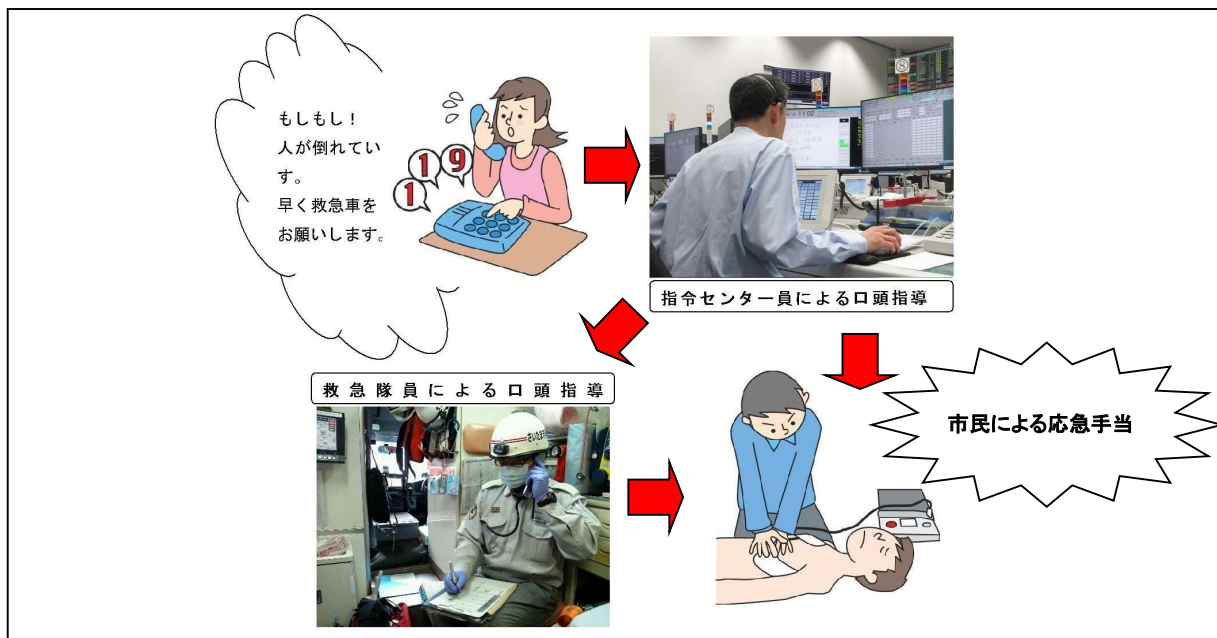
一次救命処置

二次救命処置と
心拍再開後の集中治療

救急車要請時の口頭指導

救急要請時に要請内容から応急手当が必要であると判断した場合に、指令センター員や救急隊員が「応急手当の口頭指導」を実施することにより、救命効果の向上を目指しています。

救急要請時からの口頭指導の流れ



患者等搬送事業者の認定と指導

患者等搬送事業とは、民間の事業者が搬送用自動車を使用して、歩行が困難な人や在宅ケア患者等の医療機関への入退院、転院、あるいは社会福祉施設への送迎を行なう事業です。当消防局では平成15年4月に、患者等の安全を確保するため、「民間による患者等搬送事業に対する指導及び認定に関する要綱」を定めて、消防機関との連絡体制、乗務員に対する応急手当の講習、患者等搬送用自動車の構造など、一定の基準に適合する患者等搬送事業者の認定を行なうとともに必要な指導にあたっています。令和5年4月1日現在、21事業者を認定しています。

患者等搬送用自動車



患者等搬送事業者認定マーク



指 令

通信指令

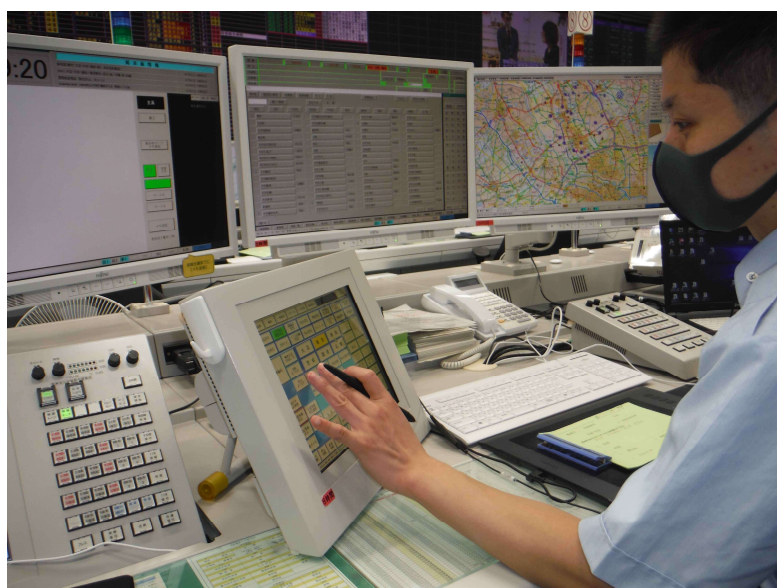
指令センターでは、さいたま市内からの119番通報を受信し、出場車両が所属する消防署・出張所に対して出場指令をするとともに、無線により出場車両との情報の共有を図り、状況に応じて車両を増強するなどの業務を行っています。

多種多様な災害に対し適切な車両を迅速に出場させるため、最新の情報通信技術を取り入れた「消防緊急情報システム」を導入しています。このシステムの特徴は、固定電話や携帯電話からの119番通報受付時において、位置情報通知システムによる正確かつ速やかな災害地点の特定、車両動態位置管理装置による消防車や救急車等のリアルタイムな車両位置情報及び動態の把握、経路探査装置による災害地点から直近にある車両の選別、自動音声合成機能による消防署所へのお出場指令が可能であり、高度な通信技術を結集した本システムの導入により、通報から出場指令までの一連の処理時間の短縮が図られています。

また、通訳コールセンターとの連携により多言語の119番通報にも対応し、インターネット機能によるNET119、電子メールによるメール119、FAX119等、音声通話によらない通報手段にも広く対応しています。そのほかに、消防から通報者に応急手当の映像を送信することや、通報者から現場の状況を映像で受信することができるLive119を導入しています。

出場車両との情報の共有には消防救急デジタル無線を活用しており、無線通信が市内全域をカバーできるよう、市内に2基地局、3受信局を設置し、無線不感の解消を図っています。さらに、消防車・救急車等の各車両には車載無線機をはじめ、携帯無線機や署活動用無線機を配備し、災害現場での円滑な情報共有に活用しています。

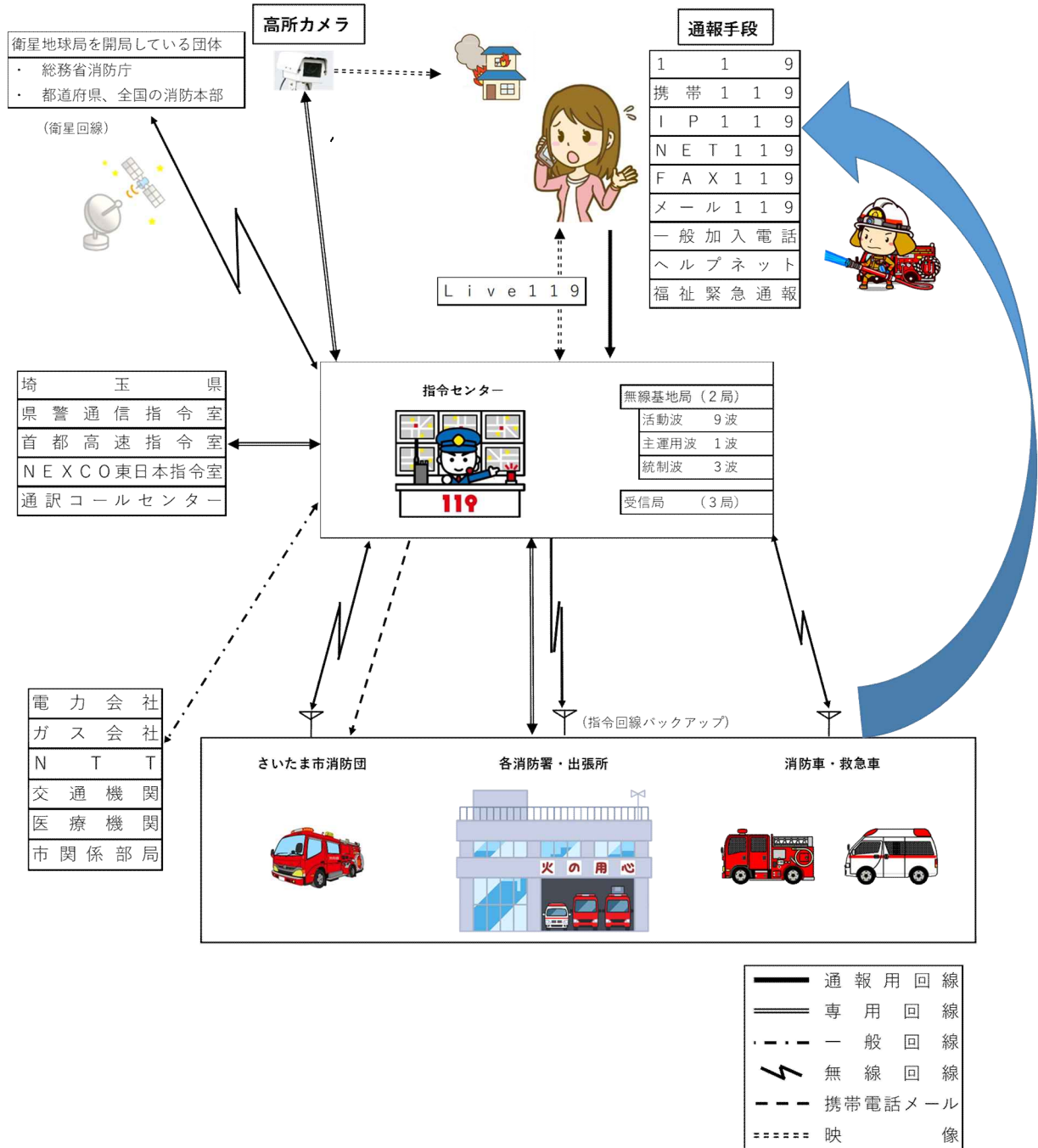
指令センター



通信指令の系統

消防用無線や各種専用線、衛星回線など様々な通信手段により各消防署・出張所、各出場車両、各関係機関等と連携を図りながら119番通報への対応、消防部隊に出場指令を行っています。

通信指令系統図



消防用高所カメラシステム

消防用高所カメラシステムは、市内の高層建物に2基の高所カメラを設置しており、市内で発生した災害の状況を収集し、その映像を各消防署に配信するシステムです。

火災発生時は、高所カメラの映像から火災の状況を早期に把握することにより、出場部隊の有効な消火活動を実現しています。

消防用高所カメラからの映像

平常時の様子



火災時の様子



高所カメラ



消 防 団

消防団活動

消防団は、火災発生時の消火活動及び消防署隊の活動支援はもとより、近年の社会環境の変化に伴う複雑多様化した災害の防ぎよ活動や地震、風水害等の大規模災害時の救出、救護、避難誘導活動など地域防災の中核として重要な役割を果たしています。

一方、平常時においても地域住民への防火指導・応急手当指導、巡回広報、イベントの警戒等、地域に密着した幅広い活動を展開しており、地域における消防・防災力の向上を担い、地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たしています。

さらに、地震等大規模災害の発生が危惧されている中で、消防団の充実強化は地域防災力の向上に必要不可欠となっていることから、「消防団充実強化計画」に基づき、組織体制の強化や活動能力の向上を図るために必要な事業を計画的かつ積極的に推進しております。

その他、事業所との協力体制を強化し、地域の防災体制のより一層の充実を図ることを目的とした、「消防団協力事業所表示制度」により、42事業所（令和5年4月1日現在）に対し表示証を交付しています。

消防団員の定員及び実員

(令和5年4月1日現在)

階級 区分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
定 員	1	11	66	67	199	199	889	1,432
実 員	1	11	66	67	196	195	688	1,224

消防団の沿革

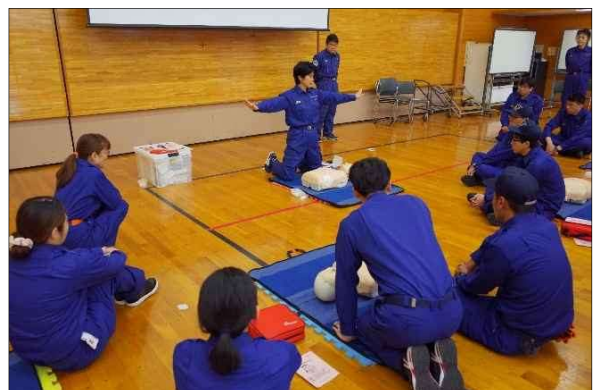
平成13年 5月 1日 浦和市・大宮市・与野市の合併により浦和市・大宮市・与野市消防団をさいたま市浦和・大宮・与野消防団に改称する。

平成15年 4月 1日 さいたま市浦和・大宮・与野消防団の統合によりさいたま市消防団に組織改正し、1団51分団制とする。
初代さいたま市消防団長に佐藤眞一氏が就任する。

平成16年10月 1日 女性消防団員を採用し、消防団本部に女性消防分団を創設し、1団52分団制となる。

平成17年 4月 1日 岩槻市との合併により、岩槻市消防団をさいたま市消防団に編入し、1団63分団制となる。

平成18年	1月	1日	第2代さいたま市消防団長に寺口良胤氏が就任する。
平成19年	4月	1日	第3代さいたま市消防団長に金子悦三氏が就任する。
平成20年	4月	1日	女性消防分団を広報指導分団に組織改正する。
平成23年	4月	1日	第4代さいたま市消防団長に島田家次氏が就任する。
平成27年	4月	1日	第5代さいたま市消防団長に倉田健次氏が就任する。
平成28年	4月	1日	馬宮西分団運用開始。1団64分団制となる。
平成31年	4月	1日	第6代さいたま市消防団長に岡村好一氏が就任する。
令和3年	4月	1日	東大宮分団・片柳東分団運用開始。 1団66分団制となる。
令和5年	4月	1日	第7代さいたま市消防団長に大泉隆司が就任する。



統計資料編

総 務

□ 消防庁舎の概要

(令和5年4月1日現在)

名称	区分	所在地	竣工年月日	構 造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
消防局		浦和区常盤 6-1-28	H2. 5. 31	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上6階地下1階	1,321.85	7,855.08	5,192.32
浦和消防署							
指令センター			H27. 11. 30	鉄筋コンクリート造2階	458.44	852.27	
木崎出張所		浦和区領家 4-21-20	H9. 12. 22	鉄骨造2階	234.42	459.00	812.43
日の出出張所		浦和区東岸町 8-10	H19. 7. 31	鉄筋コンクリート造2階	680.37	1,059.41	2,310.56
西消防署		西区西大宮 3-48	S62. 9. 9	鉄筋コンクリート造3階	1,277.63	2,536.27	2,606.00
西遊馬出張所		西区大字西遊馬 307-1	S54. 5. 31	鉄筋コンクリート造2階	447.50	654.28	2,033.06
北消防署		北区宮原町 4-66-14	H5. 1. 29	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階	780.14	2,178.11	2,045.65
植竹出張所		北区植竹町 1-820-1	H15. 10. 10	鉄筋コンクリート造3階	559.39	1,300.84	1,135.75
防災センター		大宮区天沼町 1-893	H2. 3. 31	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階地下1階	1,942.99	6,392.58	20,553.16
大宮消防署							
氷川参道出張所		大宮区吉敷町 1-136-1	H23. 8. 15	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階	791.48	1,166.16	1,482.87
大成出張所		大宮区大成町 1-226	H19. 11. 20	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階	679.06	1,278.69	1,618.58
見沼消防署		見沼区大字片柳 1087-1	H31. 3. 11	鉄筋コンクリート造2階	1,232.78	2,343.48	6,089.81
蓮沼出張所		見沼区大字蓮沼 267	S52. 3. 25	鉄筋コンクリート造2階	237.04	469.95	790.54
東大宮出張所 (複合施設)		見沼区東大宮 4-31-1	S57. 5. 31	鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階の1、2階部分	309.89	576.40	2,027.27
春野出張所		見沼区春野 2-6-1	H8. 1. 22	鉄筋コンクリート造2階	433.26	803.96	1,000.34
中央消防署		中央区下落合 4-13-10	R3. 8. 31	鉄筋コンクリート造2階	1,054.38	1,998.69	5,017.95
桜消防署		桜区田島 4-23-7	H15. 7. 18	鉄筋コンクリート造2階	1,376.81	1,960.84	4,468.00
大久保出張所		桜区大字五関 762-2	S53. 3. 27	鉄筋コンクリート造2階	313.29	464.14	1,135.20
西浦和出張所		桜区田島 7-17-10	S56. 3. 31	鉄筋コンクリート造2階	414.95	652.27	836.23
南消防署 (複合施設)		南区根岸 3-10-7	S44. 7. 31	鉄筋コンクリート造3階	788.23	1,132.88	1,496.86
東浦和出張所		南区大字大谷口 5668	H12. 3. 23	鉄筋コンクリート造2階	548.08	930.56	957.00
緑消防署 (複合施設)		緑区大字大間木 472	H28. 2. 24	鉄筋コンクリート造3階	2,509.69	2,557.11	4,229.00
美園出張所		緑区大字玄蕃新田 597-1	H17. 6. 27	鉄筋コンクリート造2階	649.15	987.86	1,702.00
岩槻消防署		岩槻区大字岩槻 5064-1	R2. 3. 27	鉄筋コンクリート造2階	1,199.87	2,105.09	2,731.73
太田出張所		岩槻区太田 1-2-11	S38. 10. 15	鉄筋コンクリート造2階	186.10	375.03	829.75
上野出張所		岩槻区上野 4-6-21	S62. 3. 31	鉄筋コンクリート造2階	581.98	797.32	3,704.70
笹久保出張所		岩槻区大字 笹久保1328	H5. 3. 24	鉄筋コンクリート造2階	475.82	657.08	1,499.28

※ 複合施設の延べ面積は、消防占有面積とする。

□ 消防車両等の配置状況

	合計	総務部					予防部		警防部				西署		北署	
		2					4		26				15		15	
		消防総務課	消防団活躍推進室	消防企画課	消防職員課	消防施設課	予防課	査察指導課	警防課	救急課	救急指導室	指令課	西署	西遊馬(出)	北署	植竹(出)
合計	206	1	1	0	0	0	2	2	21	5	0	0	11	4	12	3
水槽付消防ポンプ自動車	7														1	1
小型水槽付消防ポンプ自動車	19											1	1			
消防ポンプ自動車	12											1		1		
小型動力ポンプ付水槽車	1															
はしご付消防自動車	7														1	
屈折はしご付消防自動車	3											1				
化学消防ポンプ自動車	4														1	
救助工作車	11											1		1		
水難救助車	1															
特別高度工作車	1															
救急自動車	30											1	1	1	1	
指揮車	11							1				1		1		
火災調査車	1					1										
特殊災害対応自動車	1															
支援車	3							3								
電源照明車	1															
資機材搬送車	10							1				1		1		
重機搬送車	1															
人員輸送車	2							2								
非常用水槽付消防ポンプ自動車	4												1			
非常用小型水槽付消防ポンプ自動車	7												1		1	
非常用消防ポンプ自動車	4															
非常用救助工作車	1															
非常用救急自動車	11								1			1		1		
指導車	14						1	1	1			1		1		
小型搬送車	12		1					1				1		1		
司令車	2	1						1								
広報車	20						1	7	3			1		1		
防災広報車	1					1										
資機材搬送車（中型トラック）	2							2								
人員輸送車（マイクロバス）	2							2								

単位：台（出）：出張所

大宮署			見沼署				中央署	桜署			浦和署			南署		緑署		岩槻署			
21			23				14	18			19			14		15		20			
大宮署	氷川参道(出)	大成(出)	見沼署	蓮沼(出)	東大宮(出)	春野(出)	中央署	桜署	大久保(出)	西浦和(出)	浦和署	木崎(出)	日の出(出)	南署	東浦和(出)	緑署	美園(出)	岩槻署	太田(出)	上野(出)	笹久保(出)
12	4	5	17	2	2	2	14	12	3	3	12	3	4	11	3	11	4	12	2	3	3
		1					1	1			1			1							
1	1		1	1	1	1			1	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1
1		1	1				1	1			1		1	1		1		1			
			1																		
1							1	1			1			1				1			
			1													1					
									1	1		1						1			
2			1				1	1			1			1		1		1			
								1													
											1										
1	2	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
1			1				1	1			1			1		1		1			
							1														
			1																		
1			1				1	1			1					1		1			
			1																		
			1								1						1				
	1								1						1					1	1
		1	1				1										1				
			1																		
1			1				1	1			1			1		1		1			
1			1				1	1			1			2		1		1			
1			1				1	1			1			1		1		1			
1			1				1	1						1		1		1			

□ 消防予算・決算状況

市一般会計予算額と消防費予算額の比較

区分 年度	市一般会計（当初）	消防費（当初）	市一般会計に占める 消防費の割合
R 4	637,300,000 千円	17,545,825 千円	2.8 %
R 3	611,780,000 千円	17,746,776 千円	2.9 %
R 2	562,720,000 千円	18,340,772 千円	3.3 %
R 1	556,830,000 千円	18,378,526 千円	3.3 %
H30	554,450,000 千円	17,788,217 千円	3.2 %

過去5年間の歳出決算額

区分 年度	市一般会計歳出決算額	消防費歳出決算額	市一般会計に占める 消防費の割合
R 3	640,100,152,770 円	17,944,265,198 円	2.8 %
R 2	703,908,069,750 円	16,509,444,048 円	2.3 %
R 1	545,551,131,432 円	17,958,303,931 円	3.3 %
H30	535,597,827,946 円	17,774,688,249 円	3.3 %
H29	522,806,492,054 円	16,014,439,008 円	3.1 %

□ 報道発表・資料提供状況

(令和4年度中)

項目	件数
報道機関への資料提供等	32
テレビ局・雑誌等への取材協力	27
市報さいたまへの掲載	33
合計	92

□ 広聴事務処理状況

(令和4年度中)

区分	件数
提案	3
要望	10
苦情	3
問合せ	3
相談	1
意見	0
その他	10
合計	30

□ 消防音楽隊出場状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消防関係行事	9	8	0	1	5
市・県・国関係行事	15	14	2	3	10
その他	14	7	0	0	1
合計	38	29	2	4	16

消防職員の配置

(令和5年4月1日現在)

所属	階級	合計	消防 司監	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	事務・技術 職員
消防局		2 (0)	1	1								
総務部 (消)		5 (0)		1	1	2						1
消防総務課		6 (1)					3	1	1	1 (1)		
消防団活躍推進室		5 (1)					2	1	1	1 (1)		
消防企画課		10 (1)				1	3	3 (1)	1	2		
消防職員課		23 (3)				1	11 (2)	5	4	1		1 (1)
消防施設課		11 (1)				1	4		1	2 (1)		3
予防部		3 (0)		1	1	1						
予防課		8 (1)					3	2	2 (1)	1		
査察指導課		21 (1)				2	6	5 (1)	7	1		
警防部		5 (0)		2	2	1						
警防課		14 (1)				1	6	4	2	1 (1)		
救急課		10 (2)				1	2	4 (1)	2	1 (1)		
救急指導室		11				2	6	1	1	1		
指令課		39 (3)				4	13 (1)	12 (1)	5	5 (1)		
小計		173 (15)	1	5	4 (0)	17 (0)	59 (3)	38 (4)	27 (1)	17 (6)	0 (0)	5 (1)

消防署

西消防署	69 (0)			1	5	19	15	7	15	7		
西遊馬出張所	24 (0)				2	5	6	3	7	1		
北消防署	71 (1)			1	5	22	16 (1)	6	13	8		
植竹出張所	24 (4)				2	6	4	4 (1)	6 (3)	2		
大宮消防署	76 (0)		1	1	4	23	17	13	14	3		
氷川参道出張所	34 (2)				2	6	9	5	10 (2)	2		
大成出張所	46 (4)				2	10 (2)	9	9 (1)	12 (1)	4		
見沼消防署	78 (5)			1	5	21	23	9 (1)	14	5 (4)		
蓮沼出張所	24 (0)				2	5	5	4	6	2		
東大宮出張所	24 (0)				2	5	5	3	8	1		
春野出張所	24 (0)				2	4	6	4	6	2		
中央消防署	82 (5)			1	5	18	19	10 (1)	21 (4)	8		
桜消防署	71 (6)			1	5 (1)	19 (2)	14	8	18 (3)	6		
大久保出張所	24 (0)				2	5	7	2	6	2		
西浦和出張所	24 (0)				2	5	7	2	6	2		
浦和消防署	75 (1)		1	1	4	21	18 (1)	10	17	3		
木崎出張所	24 (0)				2	4	6	4	5	3		
日の出出張所	46 (6)				2	9 (1)	13 (1)	4	13 (2)	5 (2)		
南消防署	70 (1)			1	5	16 (1)	19	9	13	7		
東浦和出張所	24 (0)				2	5	5	3	6	3		
緑消防署	70 (4)			1	5 (1)	18 (3)	17	6	17	6		
美園出張所	24 (3)				2	6 (2)	5 (1)	3	5	3		
岩槻消防署	70 (2)			1	5	19	13	9	16 (2)	7		
太田出張所	24 (0)				2	5	5	3	8	1		
上野出張所	24 (0)				2	6	5	2	7	2		
笹久保出張所	24 (0)				2	4	6	5	6	1		
小計	1,170 (44)	0	2	10 (0)	80 (2)	286 (11)	274 (4)	147 (4)	275 (17)	96 (6)	0 (0)	
合計	1,343 (59)	1	7	14 (0)	97 (2)	345 (14)	312 (8)	174 (5)	292 (23)	96 (6)	5 (1)	

※ () 内は女性職員を示す。

□ 消防職員の年齢

(令和5年4月1日現在)

階級 年齢	消防 司監	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	事務職員 技術職員	合 計
20歳以下									17		17
21歳～25歳								51	74		125
26歳～30歳								204	5	1	210
31歳～35歳						6	118	37		2	163
36歳～40歳					13	69	50				132
41歳～45歳					59	67	4				130
46歳～50歳				1	166	113	2			1	283
51歳～55歳			1	64	93	46					204
56歳～60歳	1	7	13	32	14	11				1	79
合 計	1	7	14	97	345	312	174	292	96	5	1,343
平均年齢	59	58	58	55	49	46	35	28	22	40	40

□ 消防職員の勤続年数

(令和5年4月1日現在)

階級 年数	消防 司監	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	事務職員 技術職員	合 計
0年～5年								119	95		214
6年～10年							49	160	1	3	213
11年～15年					2	34	98	13			147
16年～20年					36	59	22				117
21年～25年					53	65	4			1	123
26年～30年			1	19	144	85	1				250
31年～35年		1	4	39	94	60				1	199
36年～40年	1	6	7	38	15	8					75
41年～45年			2	1	1	1					5
合 計	1	7	14	97	345	312	174	292	96	5	1,343
平均年数	36	37	36	34	29	25	13	6	2	17	19

□ 消防職員の採用状況

(令和4年度)

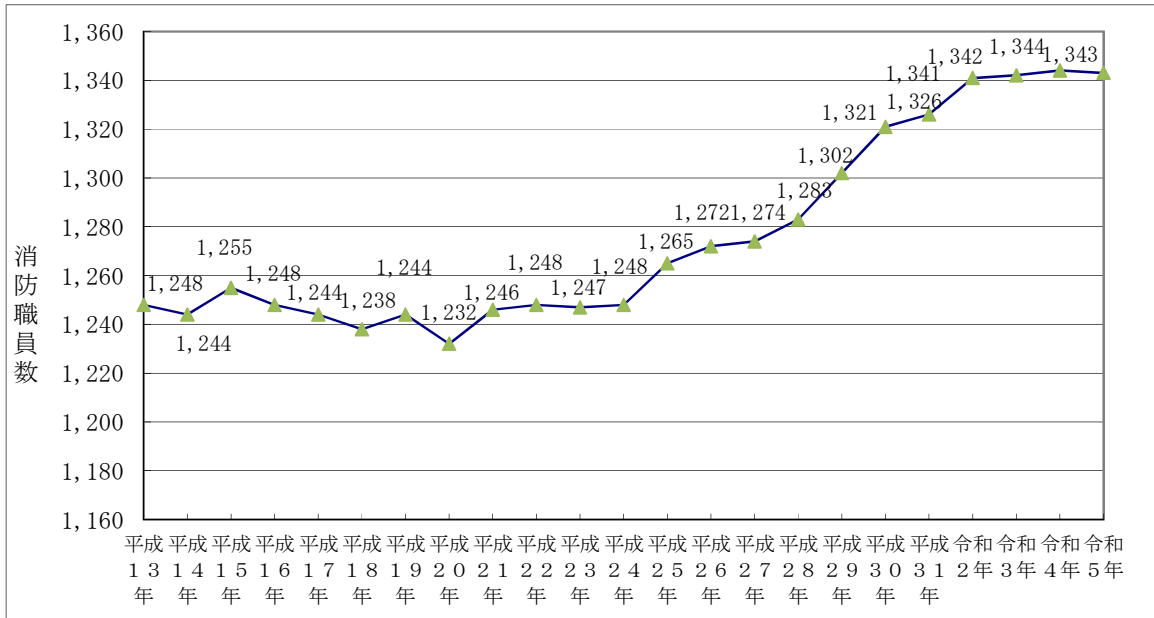
区 分	大学卒業程度	高校卒業程度	合 計
採用人数	11	14	25

□ 消防吏員の退職状況

(令和4年度)

区分	消防 司監	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	合計
退職人数	0	3	4	6	3	6	2	6	1	31

□ 消防職員数の推移



※平成13年から16年は、さいたま市及び旧岩槻市の合計数

□ 消防職員の研修状況

○自己研修

(令和4年度)

研 修 名	受講人数
消防職員意見発表会	11
消防職員問題研究発表会	11
合 計	22

○局内研修

階層別研修

(令和4年度)

研 修 名	受講人数
新規採用職員研修Ⅰ	22
新規採用職員研修Ⅱ	22
消防士長研修	33
消防副士長研修	36
合 計	113

特別研修

(令和4年度)

研 修 名	受講人数
消防局広報研修	20
機関員養成研修	41
ハラスメント対策研修	57
惨事ストレス対策研修	50
意見発表問題研究発表会事前研修	22
安全運転研修	74
機関員認定審査	41
女性活躍推進研修	37
不祥事防止対策研修	534
住宅防火研修(防災講座)	29
調査指揮者研修	54
新任主任調査員研修	2
火災原因調査事例研究発表会	80
主任調査員養成研修(基礎)	11
火災調査実践研修	7
査察研修(予防業務基礎Ⅰ)	5
査察研修(係長研修)	52
査察研修(査察員研修)＜立入検査基礎＞	19
査察研修(査察員研修)＜違反処理基礎＞	8
査察研修＜危険物規制＞	7
査察研修＜査察・違反処理実務＞	2
査察研修(予防業務基礎Ⅱ)	9
査察研修(消防同意研修)	3
危険物規制実務研修	1
火薬・高圧ガス保安係実践研修	4
実火災体験型訓練指導員研修Ⅰ	20
実火災体験型訓練指導補助員研修	20
緊急消防援助隊後方支援小隊基礎研修	60
警防本部運用研修	25
実火災体験型訓練指導員研修Ⅱ	20
消防隊員技術研修	19
ポンプ運用研修	38
指揮隊技術研修	8
救助隊員技術研修	10
解毒剤自動注射器取扱い研修	359
墜落制止用器具局内特別教育研修	70
新規救急隊員研修	12
救急隊長研修【階層別】	120
救急隊員研修【階層別】	180
救急隊員教養研修(第1回、第2回)	600
救急隊長研修【臨時】	52
救急救命士選抜対象者研修	22
スキルアップ研修(第1回、第2回)	600
WS特別研修Ⅰ(シミュレーション技能)	180
WS特別研修Ⅱ(技能審査)	180
救急救命士就業前特別研修	9
市立病院と連携した訓練	57
救急救命士就業前研修	14
救急救命士生涯研修	188
認定救急救命士就業前研修(気管挿管)	8
認定救急救命士就業前研修(ビデオ硬性挿管用喉頭鏡気管挿管)	7
新任指令管制員研修	8
指令センター研修	8
合 計	4,063

○局外研修

教育機関研修

(令和4年度)

派遣先	課程	受講人数
消防大学校	幹部科	1
	上級幹部科	1
	警防科	1
	救助科	1
	救急科	1
	緊急消防援助隊教育科 指揮隊長コース	1
	緊急消防援助隊教育科 高度救助・特別高度救助コース	1
	緊急消防援助隊教育科 N B C コース	1
	女性活躍推進コース	1
	新任教官科	1
小計		10
埼玉県消防学校	初任教育	46
	警防科	10
	特殊災害科	6
	予防査察科	10
	救急科	21
	救助科	10
	初級幹部科	13
	警防活動教育	10
小計		126
埼玉県消防学校 救急救命士養成所	救命士養成教育訓練	5
	事前教育訓練	7
	指導救命士養成研修	2
小計		14
救急振興財団 東京研修所	救急救命士養成課程	2
小計		2
安全運転中央研修所	消防救急緊急自動車運転技能者課程 (6 t・4 t 車)	5
	消防救急緊急自動車運転技能者課程 (ワンボックス車)	5
	安全運転管理者課程	2
小計		12
その他	研修講師養成研修	4
	高圧ガス保安教育基礎講習	1
	火薬類取締法研修	1
	産業保安基礎研修	1
	LPガス製造事業者向け保安管理研修	2
	高圧ガス製造保安責任者講習	5
	高圧ガス保安法研修	1
	LPガス保安に関する講習会	2
	LPガスバルク供給のためのセミナー	2
	高圧ガス保安法令セミナー	1
	冷凍・空調基礎講座	2
	製品安全研修	2
	冷凍保安講座	2
	LPガス製造事業所向け保安実務研修会	2
	LPガス保安情報説明会	2
	液化石油ガス法研修	2
	高圧ガスの保安法の許可、届出に係る運用と解釈説明会	1
	高圧ガス設備担当者会議	1
	行政機関向け高圧ガス保安法令等勉強会	2
	保安検査のポイントと事例紹介セミナー	1
	水素セミナー	2
	火薬類保安指導者講習会	2
	LPガス保安教育基礎講座	2
	イラストレーター講座	4
	インデザイン講座	2
	潜水技術研修	2
小計		51
合計		215

一般研修

(令和4年度)

分野	研修・講演会名	受講人数
総務関係	消防職員安全衛生管理研修会	11
	メンタルヘルスマネジメント実践研修会	1
	消防職員の惨事ストレス初級研修	2
	こころのケア研修	1
	全国消防長会関東地区支部総務関係実務研修会及び消防財政実務研修会	2
	埼玉県消防長会総務財政部会上級幹部研修	2
小計		19
分野	研修・講演会名	受講人数
予防関係	全国消防長会関東支部違反是正事例発表会	2
	埼玉県消防長会違反是正研修会	2
	埼玉県消防長会違反是正事例研究会	1
	危険物事故事例セミナー	1
	危険物施設の鋼製地下貯蔵タンク・配管に適用する電気防食規格及びガイドライン講習会	1
	建築物の防火・避難対策と建築基準法、消防法における防災関係規定講習	2
	「建築物の防火避難規定の解説2016」フォローアップセミナー	1
小計		10
分野	研修・講演会名	受講人数
警防関係	全国消防長会関東地区支部消防実務講習会	2
	消防活動用偵察システム基本プログラム研修	6
	全国消防救助シンポジウム	10
	水陸両用車技能講習研修	5
小計		23
分野	研修・講演会名	受講人数
救急関係	日本臨床救急医学会総会・学術集会	2
	中央地域MC協議会主催口頭指導検証会	10
	中央地域MC協議会主催ビデオ硬性喉頭鏡気管挿管追加講習	12
	中央地域MC協議会主催認定救急救命士に係る再教育研修	19
	日本救急医学会総会・学術集会	1
	全国救急隊員シンポジウム	2
	日本救急医学会関東地方会学術集会・救急隊員学術研究会	2
小計		48
合計		100

資格取得研修

(令和4年度)

研修名	受講人数
衛生管理者	2
第二級陸上特殊無線技士資格取得講習	3
二級小型船舶免許取得講習	4
二級湖川小型船舶免許取得講習	8
特殊小型船舶免許取得講習	2
危険物取扱者保安講習	11
潜水土資格取得講習	2
小型移動式クレーン運転技能講習	6
玉掛技能資格取得講習	6
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	4
大型自動車運転免許資格取得	24
予防技術検定	30
車両系建設機械（整地・運搬・積込用及び掘削用）運転技能講習	2
車両系建設機械（解体用）運転技能講習	2
危険物取扱者（乙種4類）	5
フォークリフト運転特別教育	2
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育研修	20
合計	133

□ 消防吏員特殊技能・資格取得状況

(令和5年4月1日現在)

資格等 所属	大型自動車運転免許	救急救急標準課程士	救急救急標準課程	衛生管理課程者	第1級陸上特殊無線技士	第2級陸上特殊無線技士	第3級陸上特殊無線技士	潜水士	1・2級小型船舶操縦士	玉掛技能講習	小型移動式クレーン運転技能	フォークリフト運転特別教育	甲種危険物取扱者	乙種危険物取扱者	丙種危険物取扱者	予防技術資格者（防火査察）	予防技術資格者（消防用設備等）	予防技術資格者（危険物）	自動車整備備士	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	ガス溶接技能講習	アーク溶接特別教育
消防局	97	38	87	2	16	25	126	14	35	35	36	3	3	53	26	70	39	37	0	26	9	9
西消防署	52	18	45	1	5	13	74	18	22	28	26	2	1	17	13	35	9	8	0	19	4	10
北消防署	60	22	41	0	10	3	9	12	26	27	26	2	1	29	10	36	14	13	0	19	7	10
大宮消防署	78	41	80	2	10	4	20	14	33	35	33	3	2	31	21	50	19	15	0	22	3	10
見沼消防署	95	35	69	1	5	3	15	12	42	36	36	2	1	31	21	53	17	12	4	28	8	10
中央消防署	51	15	44	1	4	0	13	13	22	21	21	1	0	27	5	32	13	6	0	20	4	5
桜消防署	68	29	54	1	9	3	17	27	36	36	35	1	1	32	13	36	14	12	0	25	8	8
浦和消防署	81	33	73	4	3	3	17	16	36	39	41	3	0	28	19	31	11	6	0	31	12	15
南消防署	53	19	46	2	3	1	10	11	16	23	22	0	0	23	9	28	9	10	0	16	5	7
緑消防署	50	21	45	1	8	1	6	3	24	30	29	0	1	21	14	31	8	7	1	25	7	12
岩槻消防署	79	28	64	2	6	1	18	13	29	35	35	3	1	26	16	48	11	11	1	20	5	12
合計	764	299	648	17	79	36	1077	153	321	345	340	20	11	318	167	450	164	137	6	251	72	108

□ 安全衛生管理状況

(令和5年4月1日現在)

区分 所属	安全衛生管理者 配置数	安全管理者 配置数	衛生管理者 配置数	安全衛生推進者 配置数	産 業 医 配置数
消防局	1	10	2	-	1
西消防署	1	1	1	3	1
北消防署	1	1	1	3	1
大宮消防署	1	1	1	4	1
見沼消防署	1	1	1	5	1
中央消防署	1	1	1	2	1
桜消防署	1	1	1	4	1
浦和消防署	1	1	1	4	1
南消防署	1	1	1	3	1
緑消防署	1	1	1	3	1
岩槻消防署	1	1	1	5	1
合 計	11	20	12	36	11

□ 公務・通勤災害認定状況

(令和4年度)

区分 所属	公 務							通 勤	合 計
	火 災	救 急	救 助	風水害	訓 練	査察・調査	その他		
消防局									0
西消防署									0
北消防署									0
大宮消防署									0
見沼消防署									0
中央消防署									0
桜消防署									0
浦和消防署									0
南消防署							1		1
緑消防署							2		2
岩槻消防署									0
合 計	0	0	0	0	0	0	3	0	3

□ 消防職員委員会

委員の構成

(令和4年度)

区 分		合 計		管理職	管 理 職 以 外				
				消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
委 員	消防長指名	11	3	2	2	3		2	2
	職員の推薦 に基づき 消防長指名	11				4	2	5	
合 計		22	3	2	2	7	2	7	2

委員会の審議結果

(令和4年度)

意見の区分	合計	審 議 結 果 の 区 分			
		実施することが 適当である	諸課題を検討する 必要がある	実施は困難 と考える	現行どおりでよい
勤務条件及び 厚生福利関係	2		1		1
被服及び 装備品関係	0				
設備、機械器具、 その他の施設関係	2		1		1
合 計	4	0	2	0	2

消防長の処置結果

(令和4年度)

審議結果の区分	審議結果 件数	消 防 長 の 処 置				
		実施を決定	実施に向け 検討	諸課題を 検討	現行どおりでよい 又は実施は困難	未処理
実施することが 適当である	0					
諸課題を検討する 必要がある	2			1	1	
実施は困難 と考える	0					
現行どおりでよい	2			1	1	
合 計	4	0	0	2	2	0

□ 消防表彰状況

市民・職員に対する表彰

(令和4年度)

区 分	合計(件)	内 訳			
		人命救助	初期消火	応急処置	その他
個 人 ※()内は人数	9	4(13)	4(13)	1(3)	
団 体	4	2		1	1
合 計	13	6	4	2	1

消防団員に対する表彰

(令和4年度)

区 分	合計	市長表彰		団長表彰	
		功労表彰	永年勤続表彰	優良消防団員表彰	自警消防団員表彰
人 数	78	13	17	39	9

予 防

□ 防火訪問署別実施状況

(令和4年度)

西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計 (件)
2,199	2,207	2,451	2,666	2,317	2,205	2,123	2,222	2,327	2,783	23,500

□ 少年消防団員在団状況

(令和5年4月1日現在)

	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
小学生	7	7	10	2	3	3	8	8	6	7	61(12)
中学生	8	10	7	7	9	13	4	6	13	6	83(19)
高学生	1	3	8	9	5	7	8	7	4	5	57(13)
合 計	16(2)	20(3)	25(5)	18(3)	17(2)	23(7)	20(4)	21(10)	23(6)	18(3)	201(45)

※ () 内は女子団員を示す。

□ 少年消防団活動状況

消防署研修

(令和4年度)

西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計 (回)
6	6	5	6	9	8	6	4	4	5	59

合同研修・式典等

(令和4年度)

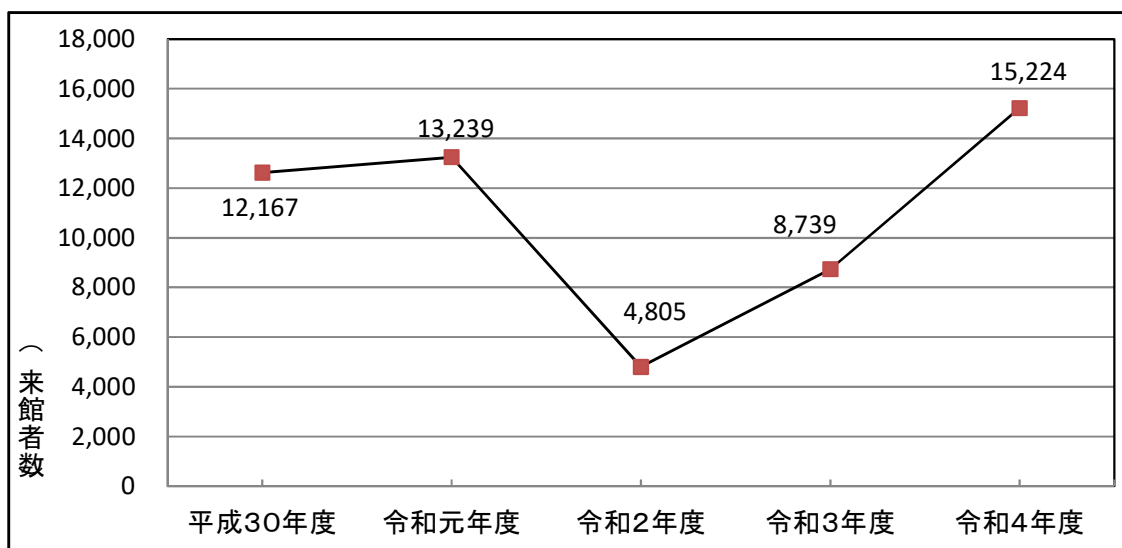
さいたま市 総合防災訓練 (中高生)	上級救命講習 (中高生)	競技大会 (全団員)	さいたま市 消防出初式 (全団員)	合計 (回)
1	2	1	1	5

□ 防災展示ホール利用状況

(令和4年度)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開館日数	26	26	26	28	26	27	27	26	24	25	23	27	311
来館者数	965	944	1,017	1,478	1,610	1,451	1,411	1,842	1,145	877	1,078	1,406	15,224
内訳	大人	491	503	507	665	658	704	606	836	604	482	564	7,365
	子供	474	441	510	508	852	747	805	1,006	540	395	514	7,453
団体数	5	10	21	12	24	11	22	24	8	9	11	17	174
一日平均	37.1	36.3	39.1	52.8	61.9	53.7	52.3	70.8	47.7	35.1	46.9	52.1	49.0

□ 防災展示ホール利用状況の推移



□ 用途別防火対象物状況

(令和5年4月1日現在)

用途		署 別											
		西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計	
1項	イ	劇場・映画館・観覧場			13	2	1	1	4	2	8	2	33
	ロ	公会堂・集会場	62	57	43	61	13	32	49	31	51	54	453
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ											0
	ロ	遊技場・ダンスホール	4	4	4	9	3	6	3	7	2	16	58
	ハ	性風俗関連営業											0
	ニ	カラオケボックス・その他	1		2	2	1	1	1		1	3	12
3項	イ	料理店			1			1	2	2	1	6	13
	ロ	飲食店	45	76	120	122	64	55	80	63	83	92	800
4項		百貨店・マーケット・展示場	150	172	140	234	119	122	85	157	213	217	1,609
5項	イ	旅館・ホテル	1	5	29		4	1	4	5	7	32	88
	ロ	共同住宅・寄宿舎	922	2,219	1,894	1,963	1,528	1,528	2,360	2,772	1,490	1,000	17,676
6項	イ	病院・診療所	30	59	56	67	39	27	57	42	51	49	477
	ロ	老人短期入所施設等	45	46	25	79	31	32	27	42	70	51	448
	ハ	老人デイサービスセンター等	61	80	58	139	86	52	68	115	121	91	871
	ニ	幼稚園・特別支援学校	26	30	12	19	6	22	17	17	28	24	201
7項		学 校	99	113	164	112	78	107	92	106	102	112	1,085
8項		図書館・美術館		3	11	2	1	1	4	4	2	4	32
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場	9	1	18	7							35
	ロ	イに掲げる公衆浴場 以外の公衆浴場		1	1		1		5	3		1	12
10項		車両の停車場	2	7	7	3	2	1	4	6	3	1	36
11項		神社・寺院・教会	32	41	38	29	19	30	47	39	53	66	394
12項	イ	工場・作業場	153	232	77	123	100	261	35	131	126	541	1,779
	ロ	映画スタジオ ・テレビスタジオ							1				1
13項	イ	車庫・駐車場	48	88	95	40	54	38	119	90	63	45	680
	ロ	飛行機の格納庫											0
14項		倉 庫	221	478	162	334	111	354	118	317	303	524	2,922
15項		前各項に該当しない事業所 (官公署・事務所・その他)	758	1,686	1,349	1,123	914	913	1,402	1,809	1,282	961	12,197
16項	イ	特定防火対象物の 複合用途防火対象物	126	395	702	327	245	170	601	342	198	168	3,274
	ロ	イ以外の 複合用途防火対象物	81	322	353	227	139	145	274	274	203	90	2,108
16の2項		地 下 街											0
16の3項		準地下街			1								1
17項		重要文化財等				2	1	7	1	2	14	3	30
18項		延長50m以上のアーケード			1				2				3
19項		市町村長の指定する山林											0
20項		総務省令で定める舟車											0
合 計			2,876	6,115	5,376	5,026	3,560	3,907	5,462	6,378	4,475	4,153	47,328

□ 用途別高層防火対象物状況

(令和5年4月1日現在)

用途		署 別											合 計	
		西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署			
1項	イ	劇場・映画館・観覧場					1					1		2
	ロ	公会堂・集会場		1	1				1					3
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ												0
	ロ	遊技場・ダンスホール												0
	ハ	性風俗関連営業												0
	ニ	カラオケボックス・その他												0
3項	イ	料理店												0
	ロ	飲食店												0
4項		百貨店・マーケット・展示場			1				1				2	
5項	イ	旅館・ホテル			7						1	1	9	
	ロ	共同住宅・寄宿舎	6	41	71	18	46	12	175	86	12	10	477	
6項	イ	病院・診療所	1		1				1		1		4	
	ロ	老人短期入所施設等											0	
	ハ	老人デイサービスセンター等											0	
	ニ	幼稚園・特別支援学校											0	
7項		学 校			2			2					4	
8項		図書館・美術館											0	
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場											0	
	ロ	イに掲げる公衆浴場 以外の公衆浴場											0	
10項		車両の停車場											0	
11項		神社・寺院・教会											0	
12項	イ	工場・作業場		1			1			2			4	
	ロ	映画スタジオ ・テレビスタジオ											0	
13項	イ	車庫・駐車場		1	12				6	2			21	
	ロ	飛行機の格納庫											0	
14項		倉 庫		3						2	4	9		
15項		前各項に該当しない事業所 (官公署・事務所・その他)		6	25		12		14		1		58	
16項	イ	特定防火対象物の 複合用途防火対象物		5	29	2	20	2	19	16		3	96	
	ロ	イ以外の 複合用途防火対象物			6	1	3		8	6			24	
16の2項		地 下 街											0	
16の3項		準地下街											0	
17項		重要文化財等											0	
18項		延長50m以上のアーケード											0	
19項		市町村長の指定する山林											0	
20項		総務省令で定める舟車											0	
		合 計	7	58	155	21	83	16	225	112	18	18	713	

※高さが31mを超える防火対象物又は地階を除く階数が11階以上の防火対象物

□ 用途別防火管理者選任状況

(令和5年4月1日現在)

用 途		署 別										合 計	
		西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署		
1項	イ	劇場・映画館・観覧場			4	1	1		4	2	2	2	16
	ロ	公会堂・集会場	51	37	35	46	11	28	36	22	36	31	333
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ											0
	ロ	遊技場・ダンスホール	4	4	4	8	2	7	1	6	2	14	52
	ハ	性風俗関連営業											0
	ニ	カラオケボックス・その他	1		3	2	1	1	1		1	3	13
3項	イ	料理店			1					2	1	3	7
	ロ	飲食店	30	50	81	86	52	38	44	44	67	73	565
4項		百貨店・マーケット・展示場	73	107	78	142	58	70	36	91	139	118	912
5項	イ	旅館・ホテル	1	5	19		2	1	3	2	7	19	59
	ロ	共同住宅・寄宿舎	58	333	240	145	179	204	431	486	149	49	2,274
6項	イ	病院・診療所	8	15	20	22	8	9	20	16	15	13	146
	ロ	老人短期入所施設等	41	43	25	72	31	29	26	40	55	43	405
	ハ	老人デイサービスセンター等	34	48	36	53	40	31	40	75	51	28	436
	ニ	幼稚園・特別支援学校	10	13	11	11	4	10	13	13	11	13	109
7項		学 校	20	25	62	28	22	19	35	39	32	32	314
8項		図書館・美術館		3	4	1	1	1	3		2	2	17
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場	2	1	17	1							21
	ロ	イに掲げる公衆浴場 以外の公衆浴場		2	1		1		1			1	6
10項		車両の停車場											0
11項		神社・寺院・教会	11	12	22	12	5	8	14	13	13	14	124
12項	イ	工場・作業場	17	22	8	9	11	16	2	7	3	45	140
	ロ	映画スタジオ ・テレビスタジオ							1				1
13項	イ	車庫・駐車場							1				1
	ロ	飛行機の格納庫											0
14項		倉 庫	5	13		11	1	11	1	6	11	24	83
15項		前各項に該当しない事業所 (官公署・事務所・その他)	37	119	210	54	86	48	163	91	58	38	904
16項	イ	特定防火対象物の 複合用途防火対象物	64	179	441	140	132	93	349	198	91	82	1,769
	ロ	イ以外の 複合用途防火対象物	5	36	68	23	23	18	54	59	24	6	316
16の2項		地 下 街											0
16の3項		準地下街			1								1
17項		重要文化財等				1		2					3
18項		延長50m以上のアーケード											0
19項		市町村長の指定する山林											0
20項		総務省令で定める舟車											0
合 計			472	1,067	1,391	868	671	644	1,279	1,212	770	653	9,027

□ 用途別消防訓練指導状況

(令和4年度)

用途		署 別											合 計
		西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署		
1項	イ	劇場・映画館・観覧場			1		1		1			1	4
	ロ	公会堂・集会場	10	9	8	5	1	2	5	1	2	5	48
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ											0
	ロ	遊技場・ダンスホール	1		1					1	1		4
	ハ	性風俗関連営業											0
	ニ	カラオケボックス・その他											0
3項	イ	料理店											0
	ロ	飲食店			4	5	1	3	3		1	2	19
4項		百貨店・マーケット・展示場	1	3	4	4		5	2	3	5	3	30
5項	イ	旅館・ホテル			5							1	6
	ロ	共同住宅・寄宿舎	3	12	13	3	8	8	23	11	6	6	93
6項	イ	病院・診療所			1	1	2	1	2		1		8
	ロ	老人短期入所施設等	3	17	2	10	2	4	4	6	6	9	63
	ハ	老人デイサービスセンター等	16	30	17	16	15	12	12	22	22	16	178
	ニ	幼稚園・特別支援学校	1	1	1	2	2	2	8	3	2	6	28
7項		学 校	3	5	3	7	11	4	8	10	3	6	60
8項		図書館・美術館			1								1
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場											0
	ロ	イに掲げる公衆浴場 以外の公衆浴場											0
10項		車両の停車場											0
11項		神社・寺院・教会	4	1	3	1	2		1	1	1	1	15
12項	イ	工場・作業場	4	3	2	2	1	1	2			5	20
	ロ	映画スタジオ ・テレビスタジオ											0
13項	イ	車庫・駐車場											0
	ロ	飛行機の格納庫											0
14項		倉 庫		1				1	1		4	8	15
15項		前各項に該当しない事業所 (官公署・事務所・その他)	4	9	8	3	6	12	10	6	3	2	63
16項	イ	特定防火対象物の 複合用途防火対象物	6	14	28	9	14	7	52	12	10	9	161
	ロ	イ以外の 複合用途防火対象物			1		1	2			1		5
16の2項		地 下 街											0
16の3項		準地下街											0
17項		重要文化財等						1					1
18項		延長50m以上のアーケード											0
19項		市町村長の指定する山林											0
20項		総務省令で定める舟車											0
合 計			56	105	103	68	67	65	134	76	68	80	822

□ 工事別消防同意状況

(令和4年度)

区分	工事別	新築		増築		移転		修繕		改築		模様替		用途変更		その他		合計
			計画変更		計画変更		計画変更		計画変更		計画変更		計画変更		計画変更		計画変更	
同意	指導なし	1,638	320	54	11												67	1,759
	指導あり	1,577	31	38	5								6					1,621
不同意																		0
返却 (取下げ等)																		0
小計		3,215		92										6		67		3,380
計画通知		26	6	14	4													40
合計		3,241		106		0		0		0		0		6		67		3,420

※ 計画変更は内数

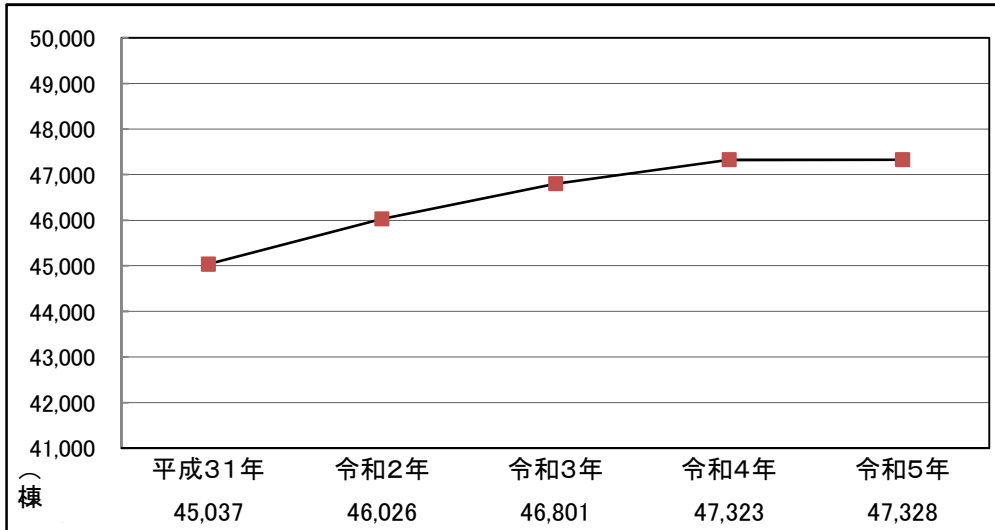
□ 用途別消防同意状況

(令和4年度)

用途		署 別											合 計
		西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署		
1項	イ 劇場・映画館・観覧場									3			3
	ロ 公会堂・集会場	1		2						2		1	6
2項	イ キャバレー・ナイトクラブ												0
	ロ 遊技場・ダンスホール			1									1
	ハ 性風俗関連営業												0
	ニ カラオケボックス・その他												0
3項	イ 料理店												0
	ロ 飲食店	2		6	3			1	1	2			15
4項	百貨店・マーケット・展示場	3	5		8	2	4	3	1	6	4	36	
5項	イ 旅館・ホテル												0
	ロ 共同住宅・寄宿舎	37	39	66	42	37	18	62	52	32	26	411	
6項	イ 病院・診療所	4	3	2	2			1	1	3	3	19	
	ロ 老人短期入所施設等	2	3	3	4		3	1		6	2	24	
	ハ 老人デイサービスセンター等	4	1	4	2	3	2	2	2	7	3	30	
	ニ 幼稚園・特別支援学校		2				2		5		3	12	
7項	学 校	4		5		4		1	3	4		21	
8項	図書館・美術館											0	
9項	イ 蒸気浴場・熱気浴場	1										1	
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場											0	
10項	車両の停車場											0	
11項	神社・寺院・教会						1			1	1	3	
12項	イ 工場・作業場	4	3		3		3		1	2	8	24	
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ											0	
13項	イ 車庫・駐車場		1							1		2	
	ロ 飛行機の格納庫											0	
14項	倉 庫	2	3	2	1	2	2	6	2	3	5	28	
15項	前各項に該当しない事業所 (官公署・事務所・その他)	10	44	39	26	9	8	12	26	18	10	202	
16項	イ 特定防火対象物の 複合用途防火対象物	2	6	12	2	3	1	18	7	3	6	60	
	ロ イ以外の 複合用途防火対象物		4	3	3	4		10	2		1	27	
16の2項	地 下 街											0	
16の3項	準地下街											0	
17項	重要文化財等											0	
18項	延長50m以上のアーケード											0	
19項	市町村長の指定する山林											0	
20項	総務省令で定める舟車											0	
住 宅		262	129	339	163	157	114	629	271	199	232	2,495	
合 計		338	243	484	259	221	158	746	379	287	305	3,420	

□ 防火対象物棟数の推移

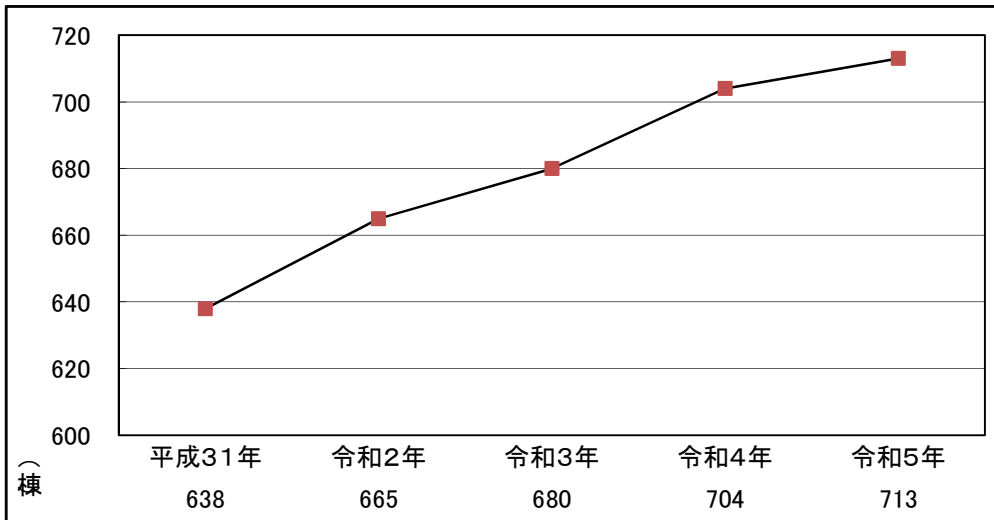
(令和5年4月1日現在)



※延べ面積150㎡未満の防火対象物を含む。

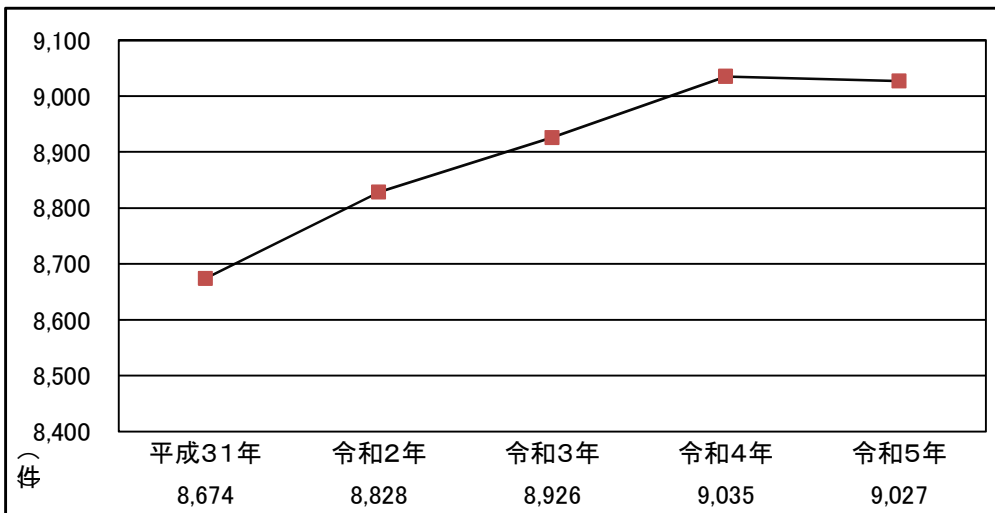
□ 高層防火対象物棟数の推移

(令和5年4月1日現在)

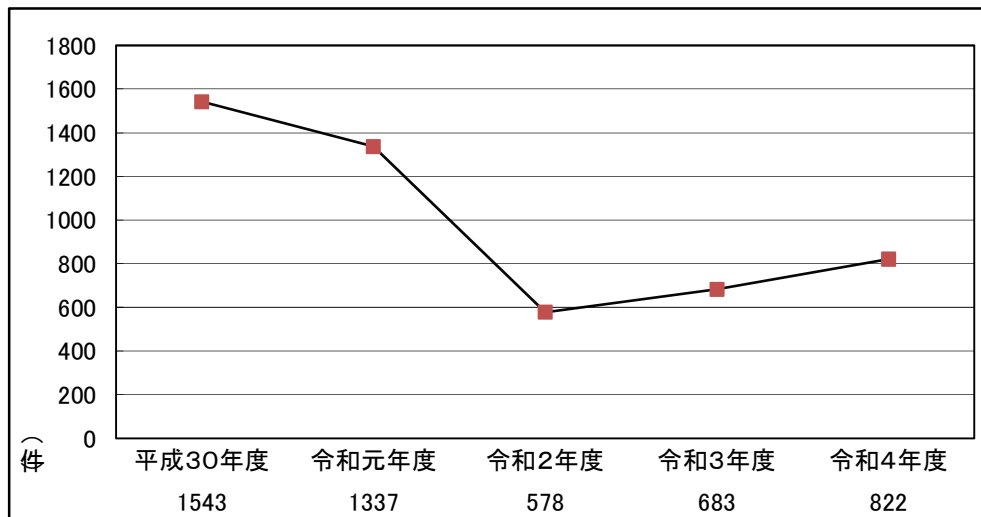


□ 防火管理者選任件数の推移

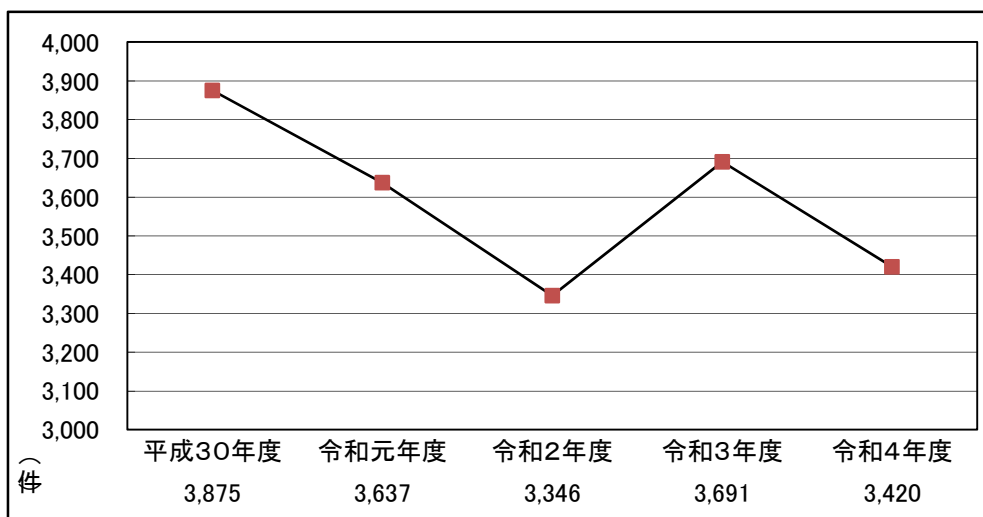
(令和5年4月1日現在)



□ 消防訓練指導件数の推移



□ 消防同意件数の推移



□ 消防法による届出等の状況

(令和4年度)

届出等種別		署 別										
		西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
防 火 管 理 者	選任・解任	103	255	396	204	230	119	311	300	169	147	2,234
	選 任	12	63	121	32	52	16	82	51	22	40	491
	解 任	1	23	36	4	5	1	4	4	8	4	90
消 防 計 画 (防 火)	作 成	11	58	110	30	48	15	78	45	21	40	456
	変 更	64	204	174	141	149	66	156	173	116	95	1,338
統 括 防 火 者 管 理 者	選任・解任	1	3	13	1	11	1	11	9	2	1	53
	選 任		4	4	3	2	2	6	5			26
	解 任										1	1
全 体 に つ い て の 消 防 計 画 (防 火)	作 成		3	4	2	3	2	6	6			26
	変 更	1	4	11		7	3	11	9	2	1	49
防 災 管 理 者	選任・解任	4	41	72	1	41	1	10	14	1	1	186
	選 任		11	41		6		1	5			64
	解 任		11	2		1						14
消 防 計 画 (防 災)	作 成		10	36		5		1	3			55
	変 更		46	44	2	31	3	12	12	5	1	156
統 括 防 災 者 管 理 者	選任・解任			5		5						10
	選 任			1								1
	解 任											0
全 体 に つ い て の 消 防 計 画 (防 災)	作 成			1								1
	変 更			5		3	2	1	1			12
工 事 中 の 消 防 計 画		3	10	53	8	19	5	26	9	8	3	144
消 防 訓 練 実 施		493	702	1202	734	621	510	945	843	671	664	7,385
防 火 対 象 物 点 検 結 果		44	165	488	95	180	44	168	206	58	60	1,508
防 災 管 理 点 検 結 果		3	104	183	2	85	4	13	16	3	1	414
防 火 対 象 物 点 検 特 例 認 定 申 請		1	3	7	1	2	1	2	11	2	3	33
防 災 管 理 点 検 特 例 認 定 申 請				6					6			12
自 衛 消 防 組 織 設 置					1	1						2
自 衛 消 防 組 織 変 更			3	15	1	3	3	6	2	5		38
消 防 用 設 備 等	着 工	56	162	396	106	141	57	228	173	123	79	1,521
	設 置	213	413	1,338	302	348	176	644	385	297	257	4,373
消 防 用 設 備 等 点 検 結 果	特 定 用 途	375	581	947	686	444	368	741	614	537	481	5,774
	非 特 定 用 途	252	778	740	595	460	392	694	751	422	349	5,433

□ 火災予防条例関係届出等の状況

(令和4年度)

届出等種別		署 別											合 計
		西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署		
火を使用する設備等	炉			1	1						1	3	
	温 風 暖 房 機	6					4					10	
	厨 房 設 備		1					1			3	5	
	ボイラー・給湯湯沸設備	8	10	7	10	3	6	6	16	10	9	85	
	乾 燥 設 備		1		1		4		1	1	1	9	
	サ ウ ナ 設 備			2		1		1		1		5	
	ヒートポンプ冷暖房機	1		1		1	1	3	1		1	9	
	火花を生ずる設備											0	
	放 電 加 工 機											0	
変 電 設 備	6	12	20	6	14	9	23	7	18	10	125		
発 電 設 備	2	5	9	4	3	2	2	3	5	3	38		
蓄 電 池 設 備	2	4	5	5	4		9	3	4	3	39		
燃 料 電 池 発 電 設 備											0		
急 速 充 電 設 備											0		
ネ オ ン 管 灯 設 備											0		
水素ガスを充てんする気球の設置											0		
火災とまぎらわしい煙等	40	36	91	28	26	49	76	29	47	84	506		
煙火打上げ・仕掛け	5	4	5	5		4	3		4	2	32		
催 物 開 催			3		57	2	4	1	1	4	72		
水 道 の 断 水 ・ 減 水	23	22	29	22	16	23	25	21	24	25	230		
道 路 工 事	419	521	493	631	405	281	784	509	564	434	5,041		
露 店 等 の 開 設	7	15	32	9	31	7	28	19	134	31	313		
火災予防上必要な業務に関する計画			2								2		
指 定 洞 道 等											0		
少量危険物	貯 蔵 ・ 取 扱 い	11	5	8	11	14	6	1	3	3	9	71	
	廃 止	1	5	7	2	16	5	2	2	4	6	50	
指定可燃物	貯 蔵 ・ 取 扱 い				2		1				14	17	
	廃 止		2		1						4	7	
タンク検査	少 量 危 険 物										2	2	
禁 止 行 為 の 解 除 承 認 申 請		4	30	2	79		47	15	2		179		
防 火 対 象 物 使 用 開 始 (変 更)		69	168	544	157	133	86	299	189	116	140	1,901	

□ 防火対象物査察実施状況

(令和4年度)

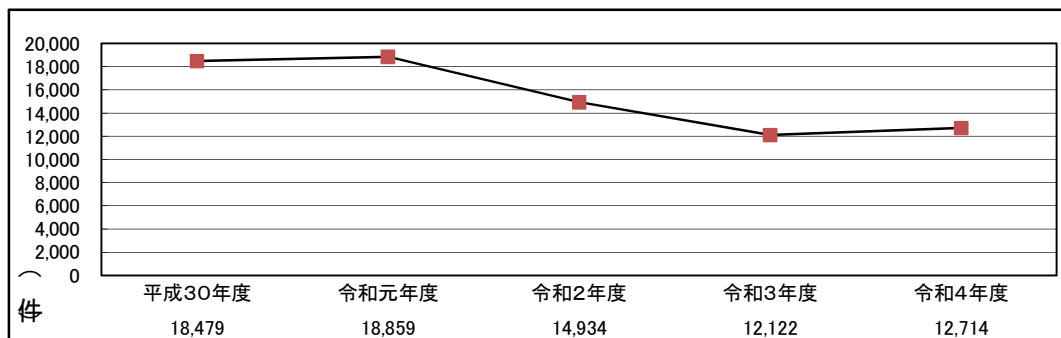
用 途		署 別										合 計
		西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	
1項	イ	劇場・映画館・観覧場			1						1	2
	ロ	公会堂・集会場	13	38	15	10	14	9	34	14	10	77
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ										0
	ロ	遊技場・ダンスホール		2		14	1	6		29	2	4
	ハ	性風俗関連営業										0
	ニ	カラオケボックス・その他							3			3
3項	イ	料理店			1							1
	ロ	飲食店	17	72	378	28	28	46	70	42	30	62
4項		百貨店・マーケット・展示場	84	82	89	125	21	154	105	47	101	85
5項	イ	旅館・ホテル		28	22				4		1	11
	ロ	共同住宅・寄宿舎	14	59	4	26	80	71	90	23	73	186
6項	イ	病院・診療所	8	1		12	5	17	25	47	8	38
	ロ	老人短期入所施設等	23	41	7	58	15	4	7	58	45	97
	ハ	老人デイサービスセンター等	26	31	19	23	12	23	33	42	23	89
	ニ	幼稚園・特別支援学校	6	6	8	6	1		2	21	22	16
7項		学 校		6	3	12			8	18		6
8項		図書館・美術館		5		1						1
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場			18							18
	ロ	イに掲げる公衆浴場 以外の公衆浴場					4					4
10項		車両の停車場										0
11項		神社・寺院・教会	12	12	30	16	9	27	67	5	9	60
12項	イ	工場・作業場	29	8	2	8	15	70	12	5		41
	ロ	映画スタジオ ・テレビスタジオ										0
13項	イ	車庫・駐車場	3	2	4	6	1	2	2	5	1	20
	ロ	飛行機の格納庫										0
14項		倉 庫	10	14	6	12	1	53	7	10	8	175
15項		前各項に該当しない事業所 (官公署・事務所・その他)	61	63	61	35	232	122	87	30	46	164
16項	イ	特定防火対象物の 複合用途防火対象物	79	770	1662	260	234	552	1633	1113	211	336
	ロ	イ以外の 複合用途防火対象物	9	24	65	45	23	123	56	36	22	69
16の2項		地 下 街										0
16の3項		準地下街										0
17項		重要文化財等				1		4	2		4	2
18項		延長50m以上のアーケード										0
19項		市町村長の指定する山林										0
20項		総務省令で定める舟車										0
		少量危険物貯蔵・取扱所	7		8	1		1	2		3	5
		指定可燃物貯蔵・取扱所	1					3		1		5
		その他						2	2			4
		合 計	402	1,264	2,403	699	696	1,289	2,251	1,546	619	1,545

□ 特別査察実施状況

(令和4年度)

項 目	実 施 日	実施棟数
2022ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム開催に伴う特別査察	令和4年9月13日(火)～ 令和4年10月21日(金)	9
令和4年度大宮区繁華街特別査察	令和4年11月10日(木)	37
合 計		46

□ 防火対象物査察実施件数の推移

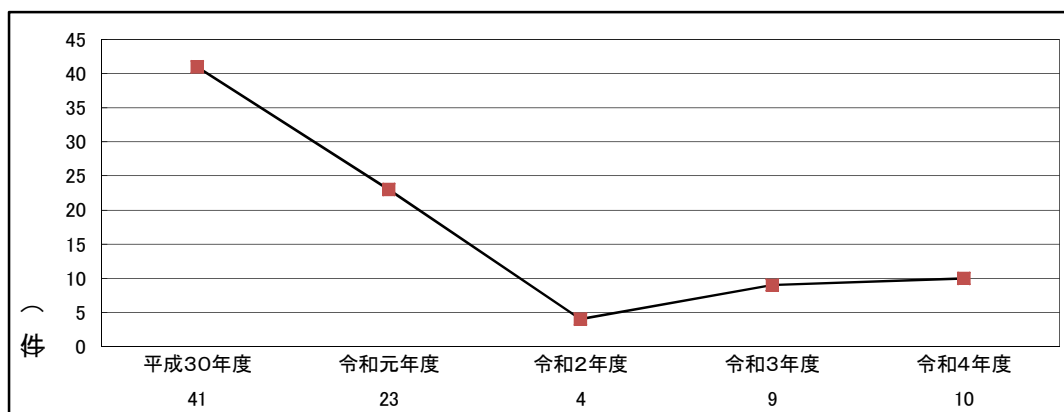


□ 違反処理状況

(令和4年度)

違反処理内容	件数
警 告	7
命 令	3
合 計	10

□ 違反処理件数の推移



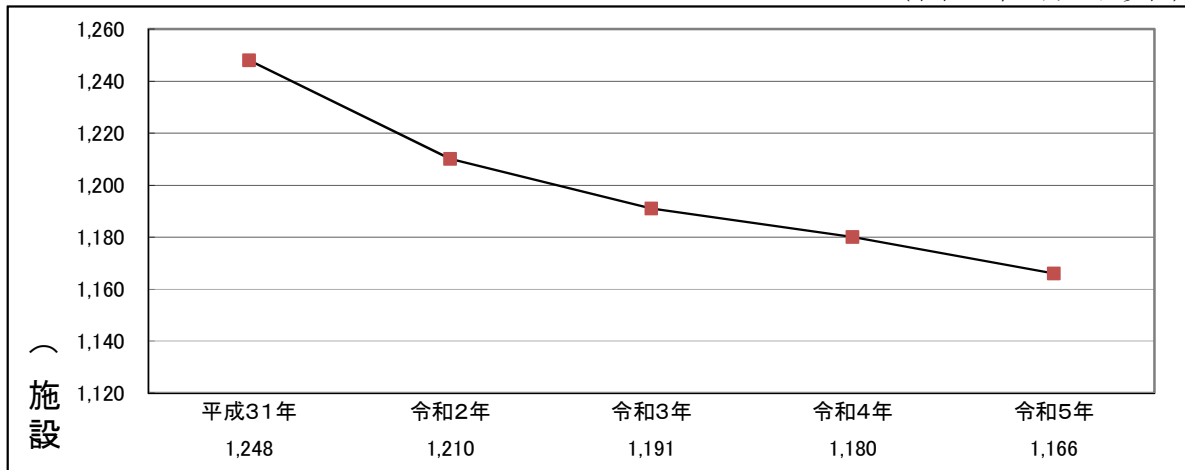
□ 危険物施設状況

(令和5年4月1日現在)

施設別	署別	西 消防署	北 消防署	大宮 消防署	見沼 消防署	中央 消防署	桜 消防署	浦和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩槻 消防署	合計
製造所			7		1		8		1		2	19
屋内貯蔵所		13	45	11	13	12	33	3	13	10	48	201
屋外タンク貯蔵所			27	6		1	24				13	71
屋内タンク貯蔵所			1	13	2	10	1	6	2	1	2	38
地下タンク貯蔵所		23	27	38	17	22	30	42	16	20	36	271
簡易タンク貯蔵所												0
移動タンク貯蔵所		1	14	5	15		6		5	3	27	76
屋外貯蔵所		1	4		1		5				34	45
給油取扱所		26	20	13	24	12	17	9	14	24	77	236
第1種販売取扱所									1			1
第2種販売取扱所			2		1	1					1	5
一般取扱所		12	20	28	11	20	23	26	13	15	35	203
合計		76	167	114	85	78	147	86	65	73	275	1,166

□ 危険物施設数の推移

(令和5年4月1日現在)



□ 危険物施設許可等状況

(令和4年度)

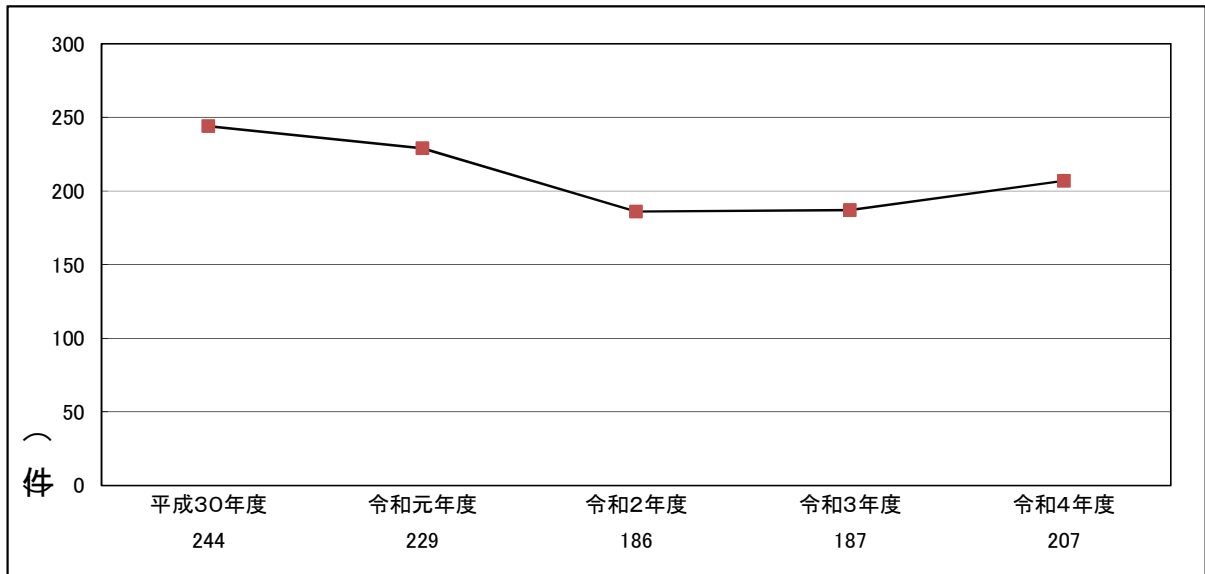
施設別	許可等		完成検査		完成検査前検査		届出					承認		認可	合計		
	設置	変更	設置	変更	水圧	水張り	廃止	品名・数量・倍数の変更	譲渡・引渡	保安監督者選任・解任	設置者の氏名(名称)変更	軽微な変更	使用休止(再開)			仮使用	仮貯蔵・仮取扱
製造所		7		7				3	1	2		5		7			32
屋内貯蔵所	1	3		2			5	8	2	16	29	3		2			71
屋外タンク貯蔵所				2			1			1	5	1			1		11
屋内タンク貯蔵所		2		2			2				8	2		2			18
地下タンク貯蔵所	7	2	3	2			7	1	4	15	24	3		1	2		71
簡易タンク貯蔵所																	0
移動タンク貯蔵所	1	3	1	3			3		1		4						16
屋外貯蔵所									2		2						4
給油取扱所	2	38	3	40	1		6		1	44	58	133		32		54	412
第1種販売取扱所																	0
第2種販売取扱所										2	1						3
一般取扱所	3	10	3	13			2	1	2	7	23	8		7		3	82
その他					4	7									15		26
合計	14	65	10	71	5	7	26	13	13	87	154	155	0	51	18	57	746

□ 危険物施設査察状況

(令和4年度)

施設別	署別	西消防署	北消防署	大宮消防署	見沼消防署	中央消防署	桜消防署	浦和消防署	南消防署	緑消防署	岩槻消防署	合計
製造所			6		1		6				2	15
屋内貯蔵所			4		1		3		1	1		10
屋外タンク貯蔵所			1								1	2
屋内タンク貯蔵所						1						1
地下タンク貯蔵所		1		3		1					5	10
移動タンク貯蔵所		2	9	4	8		3		2	4	17	49
屋外貯蔵所					1							1
給油取扱所		8	15	7	19	7	13	6	9	9	16	109
販売取扱所												0
一般取扱所			1	1		3			1		4	10
合計		11	36	15	30	12	25	6	13	14	45	207

□ 危険物施設査察実施件数の推移



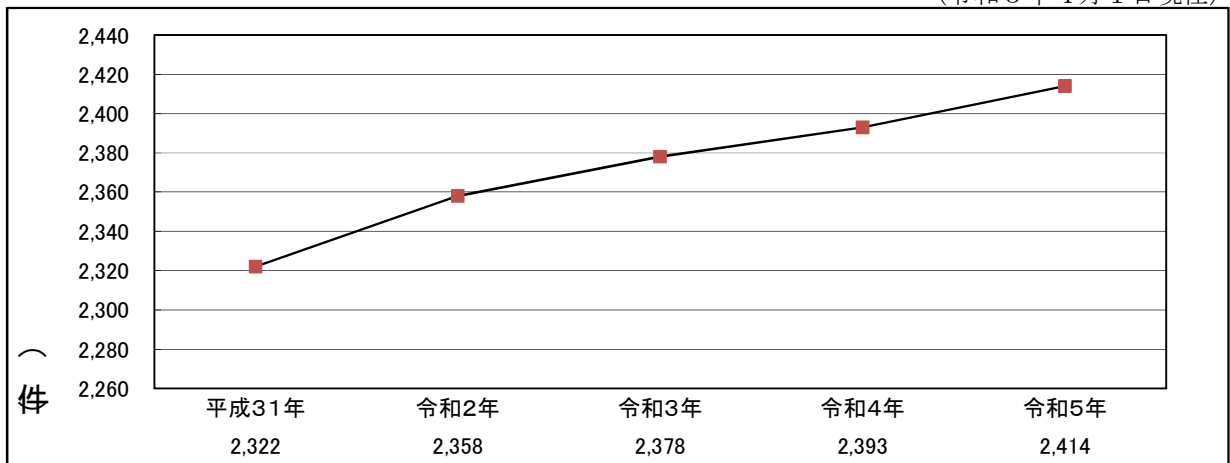
□ 少量危険物貯蔵・取扱い状況

(令和5年4月1日現在)

施設別	署別	西消防署	北消防署	大宮消防署	見沼消防署	中央消防署	桜消防署	浦和消防署	南消防署	緑消防署	岩槻消防署	合計
少量危険物屋外貯蔵・取扱所		14	25	27	18	24	18	14	7	14	42	203
少量危険物屋内貯蔵・取扱所		78	122	77	97	85	85	32	111	82	167	936
少量危険物屋外タンク		54	52	35	31	26	55	34	29	81	141	538
少量危険物屋内タンク		23	20	47	26	18	40	40	70	31	35	350
少量危険物地下タンク		11	9	12	11	9	7	24	10	7	21	121
少量危険物移動タンク (ミニローリー)		27	20	11	28	16	15	11	33	34	71	266
合計		207	248	209	211	178	220	155	260	249	477	2,414

□ 少量危険物貯蔵・取扱い件数の推移

(令和5年4月1日現在)



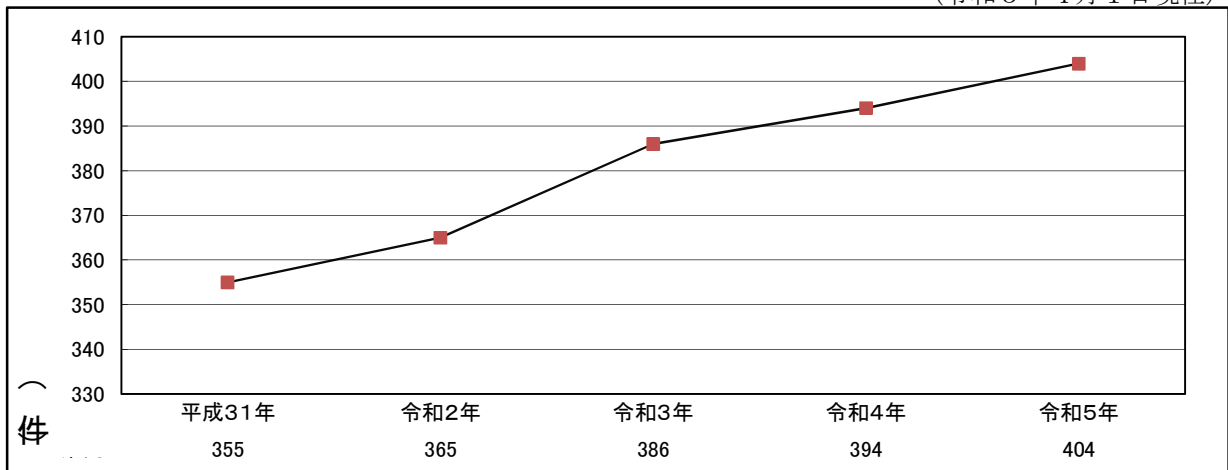
□ 指定可燃物貯蔵・取扱い状況

(令和5年4月1日現在)

品名	西消防署	北消防署	大宮消防署	見沼消防署	中央消防署	桜消防署	浦和消防署	南消防署	緑消防署	岩槻消防署	合計
可燃性固体類	7	1				13			1	9	31
石炭・木炭類						3			1		4
可燃性液体類	7	10		1	1	2	1	3	2	11	38
合成樹脂類（発泡させたもの）	2			1		2		2	2	15	24
合成樹脂類（その他のもの）	27	34	3	13	3	22	12	16	8	64	202
綿花類											0
木毛及びかんなくず		1								1	2
ぼろ及び紙くず	3	4			2	4		3	6	21	43
糸類						1				1	2
わら類		1									1
木材加工品及び木くず		8	2	5	2	9	4	1	7	19	57
再生資源燃料											0
合計	46	59	5	20	8	56	17	25	27	141	404

□ 指定可燃物貯蔵・取扱い件数の推移

(令和5年4月1日現在)



□ 火薬類施設状況

(令和5年4月1日現在)

施設別	署別	西消防署	北消防署	大宮消防署	見沼消防署	中央消防署	桜消防署	浦和消防署	南消防署	緑消防署	岩槻消防署	合計
火薬庫			2									2
火薬庫外貯蔵庫		6	4	8	3	4		5	1	2	5	38
販売所				4	2	1		3		1	4	15
合計		6	6	12	5	5	0	8	1	3	9	55

□ 火薬類申請届出等状況

(令和4年度)

申請届出等種別	件数
火薬類譲受許可申請	13
火薬類消費許可申請書	7
火薬類廃棄許可申請書	13
保安検査申請書	1
火薬類譲受・消費許可申請書	1
火薬庫外貯蔵場所指示申請書	5
火薬庫外貯蔵場所指示申請書記載事項変更報告書	3
火薬庫外貯蔵場所廃止届	2
火薬類製造（取扱）保安責任者等選任（解任）届	1
定期自主検査計画届	2
定期自主検査報告書	2
火薬類製造（販売）営業許可申請書記載事項変更報告書	1
火薬庫設置等許可申請書記載事項変更届（報告書）	1
火薬類販売報告書	5
火薬類出納報告書	2
合計	59

□ 高压ガス施設状況

(令和5年4月1日現在)

施設区分	署別	西消防署	北消防署	大宮消防署	見沼消防署	中央消防署	桜消防署	浦和消防署	南消防署	緑消防署	岩槻消防署	合計
第一種製造事業所/冷凍除く		3	1	3	3		2	1	2	2	7	24
第二種製造事業所/冷凍除く		13	29	25	21	19	15	27	20	44	29	242
第一種製造事業所/冷凍		1		4		4		4	9	1	5	28
第二種製造事業所/冷凍		12	54	43	5	34	19	36	73	5	49	330
第一種貯蔵所			2	1		1	2				1	7
第二種貯蔵所		3	7	23	3	26	4	12	3	7	10	98
販売所		35	112	97	47	37	32	34	35	43	52	524
特定高压ガス消費施設		1	2	2		2	2			2	1	12
容器検査所		2	2	1		4	3		5	4	5	26
合計		70	209	199	79	127	79	114	147	108	159	1,291

□ 高圧ガス申請届出等状況

(令和4年度)

申請届出等種別	件数
高圧ガス製造施設等変更許可申請	7
第一種貯蔵所位置等変更許可申請	3
製造施設完成検査申請（変更）	7
第一種貯蔵所完成検査申請（変更）	3
保安検査申請	9
容器検査所登録申請	1
容器検査所登録更新申請	5
特別充填許可申請	7
高圧ガスの種類又は圧力変更申請書	1
高圧ガス製造（事業）届	18
第一種製造事業承継届	1
第二種製造事業承継届	3
高圧ガス製造施設軽微変更届	11
高圧ガス製造施設等変更届	6
高圧ガス製造廃止届	28
危害予防規程届	10
高圧ガス保安統括者届	4
高圧ガス保安技術管理者等届	5
冷凍保安責任者届	3
高圧ガス保安統括者代理者届	3
高圧ガス製造施設休止届	1
保安検査受検届	21
保安検査結果報告	20
高圧ガス保安監督者届	1
第二種貯蔵所設置届	4
第二種貯蔵所位置等変更届	1
高圧ガス販売事業届	24
高圧ガス販売事業承継届	5
販売に係る高圧ガスの種類変更届	1
高圧ガス販売事業廃止届	9
高圧ガス販売主任者届	25
特定高圧ガス消費届	1
特定高圧ガス消費施設等変更届	3
特定高圧ガス取扱主任者届	4
検査主任者届	5
容器検査所廃止届	4
刻印等報告書	1
事故届	3
名称等変更届	28
改善計画報告	5
合計	301

□ 液化石油ガス施設状況

(令和5年4月1日現在)

施設区分	署別	西 消防署	北 消防署	大宮 消防署	見沼 消防署	中央 消防署	桜 消防署	浦和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩槻 消防署	合計
販売事業所		8	9	9	4	6	5	2	6	8	18	75
保安機関		7	8	6	4	6	5	2	5	6	17	66
貯蔵施設					1							1
特定供給設備		4			1		1				1	7
充てん設備					3						3	6
合計		19	17	15	13	12	11	4	11	14	39	155

□ 液化石油ガス申請届出等状況

(令和4年度)

申請届出等種別	件数
充填設備の変更届	2
充填設備の保安検査の受検届	6
充填設備の保安検査の結果報告	6
液化石油ガス設備工事届（容器）	12
液化石油ガス設備工事届（バルク貯槽）	2
特定液化石油ガス設備工事事業開始届	6
特定液化石油ガス設備工事事業変更届	12
特定液化石油ガス設備工事事業廃止届	2
充填事業の報告	3
合計	51

火 災

□令和4年中に発生した主な火災

発 生 月	発 生 場 所	建 物 構 造	用 途	焼 損 棟 数				焼 損 面 積 (㎡)		り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	床 面 積	表 面 積					
2月	岩槻区	木造建築物	共同住宅	1		1		350	8	9	13		1	19,705
3月	岩槻区	その他の建築物	屋外部品集積場				1							14,580
6月	西区	木造建築物	住 宅	3		1	1	251	10	4	10			27,942
7月	見沼区	木造建築物	住 宅	1		2	2	43	76	5	19		1	10,449
9月	緑区	その他の建築物	工場併用住宅	3		2		1,103	18	2	3		1	29,438
11月	見沼区	防火構造建築物	住 宅	1		1		131	7	2	4	1	1	13,143
12月	緑区	木造建築物	住 宅	1		3	3	116	38	7	23			12,331

※ 焼損面積500㎡以上、又は損害額が1,000万円以上の火災

□行政区別火災発生状況

(令和4年中)

区 分 行政区	火 災 種 別 (件)					焼 損 棟 数 (棟)					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
	建 物	住 宅	車 両	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計							
	西 区	18	13	5	9	32	9	1	4	11	25	894	30	21	49	3	6
北 区	19	16		8	27	2		3	17	22	274	5	18	37		4	13,472
大 宮 区	24	12	1	10	35	11	3	9	27	50	1,540	123	31	62		5	140,273
見 沼 区	21	16	2	10	33	4	1	5	21	31	552	127	31	69	2	8	63,414
中 央 区	7	5	4	5	16		1	4	7	12	76	18	9	20	1	1	8,135
桜 区	17	15	1	2	20		1	8	9	18	219	165	19	36		2	9,210
浦 和 区	31	19	1	2	34	3	2	14	22	41	494	173	45	81		11	25,480
南 区	19	14	1	5	25		1	8	12	21	266	83	27	51		5	20,262
緑 区	20	10	6	12	38	14		8	18	40	1,424	62	20	55		5	56,702
岩 槻 区	17	10	4	26	47	7	1	13	15	36	1,810	140	23	39		5	121,051
合 計	193	130	25	89	307	50	11	76	159	296	7,549	926	244	499	6	52	531,221

□ 原因別火災発生状況

(令和4年中)

順位	区分 出火原因	火災種別 (件)				焼 損 棟 数	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)	構 成 比 (%)
		建 物	車 両	そ の 他	合 計									
1	放 火	16	2	34	52	18	306	106	13	32		3	20,187	16.9%
2	た ば こ	26	1	16	43	37	680	134	39	77	2	6	37,971	14.0%
3	こ ん ろ	30			30	30	115	6	25	45		8	3,764	9.8%
4	配線器具	28			28	40	648	26	27	51		7	47,638	9.1%
5	電気機器	19	2	1	22	26	152	148	28	51		3	35,335	7.2%
6	電灯・電話等の配線	12	1	6	19	34	1,216	70	24	46	2	3	79,716	6.2%
7	た き 火	3		8	11	12	139	60	1	2			9,877	3.6%
8	ストーブ	10			10	20	622	62	26	57		3	37,859	3.3%
9	火 入 れ			5	5								19	1.6%
9	排 気 管		4	1	5	1	38						1,498	1.6%
11	塵 芥 車		3	1	4								2,351	1.3%
11	電気装置	2	2		4	2		1					1,537	1.3%
13	交通機関内配線		2	1	3								545	1.0%
13	灯 火	3			3	8	317	1	8	14		1	8,062	1.0%
15	か ま ど	2			2	6	1,103	18	2	3		1	29,447	0.7%
15	取 灰			2	2								48	0.7%
15	焼 却 炉	1		1	2	3	1,048	64					59,685	0.7%
15	放火の疑い	1		1	2	1			1	1			2	0.7%
15	溶接・溶断機			2	2								2,313	0.7%
20	火 遊 び	1			1	1			1	4			1	0.3%
20	衝突の火花		1		1							1	252	0.3%
20	天 災	1			1	1			1	4			80	0.3%
20	内 燃 機 関		1		1								53	0.3%
20	炉		1		1								71	0.3%
	そ の 他	30	5	9	44	30	63	20	21	48		10	13,484	14.3%
	不 明	8		1	9	26	1,102	210	27	64	2	6	139,426	2.9%
	合 計	193	25	89	307	296	7,549	926	244	499	6	52	531,221	100.0%

※ 構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100.0とならない場合があります。

□ 火元用途別火災発生状況

(令和4年中)

火元用途	区分	火災件数	焼損程度					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	り災世帯	り災人員	死者	負傷者	損害額 (千円)
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
建	専用住宅	58	15	5	27	52	99	1,838	447	108	261	2	17	138,463
	併用住宅	4	8	3	3	10	24	1,033	58	17	32	2	2	53,916
	共同住宅	59	2	2	18	42	64	956	218	95	151	2	18	59,326
	寄宿舍	1				1	1			1	1			107
	劇場・映画館等													
	公会堂・集会場													
	キャバレー・ナイトクラブ等													
	遊技場・ダンスホール													
	性風俗関連店舗													
	カラオケボックス等													
	待合・料理店等													
	飲食店	1	1		1		2	90	1				1	4,515
	百貨店・店舗・マーケット	6				6	6							100
	旅館・ホテル													
	病院・診療所													
	老人短期入所施設等	2				2	2			2	2			12
	老人デイサービス等													
	幼稚園・特別支援学校等													
	小・中・高等学校等	1				1	1							3
	図書館・博物館等													
	蒸気・熱気浴場等													
	公衆浴場													
	車両の停車場等													
	神社・寺院・教会													
	工場・作業場	11	1	1	5	7	14	1,222	87				1	67,473
	映画・テレビスタジオ													
	自動車車庫・駐車場													
	飛行機格納庫													
	倉庫													
	前各項に該当しない事業場	3				3	3							
	官公署	1				1	1							
	事務所	1				1	1							
	その他	1				1	1							
特定防火対象物の存する複合用途	31	2		4	29	35	474	2	10	22		5	41,521	
前項以外の複合用途	1				1	1							2	
地下街・準地下街														
重要文化財														
居住付属の建物	2	3		1		4	285		2	6		1	8,120	
公衆トイレ														
その他	2	10				10	158					1	4,297	
小計	181	42	11	59	153	265	6,056	813	234	474	6	46	377,748	

火元用途		区 分	火 災 件 数	焼 損 程 度					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計							
車 両	鉄 道 車 両														
	貨 物 車	7													2,584
	乗 用 車	9											1		3,274
	特 殊 車	4													2,351
	塵 芥 車	4													2,351
	二 輪 車	3													61
	そ の 他	1													3,108
	小 計	24												1	11,378
そ の 草	屋 上														
	ベランダ・ バルコニー														
	外 周 部														
	電 柱 類	1													
	門 , さく														
	広 告 塔														
	道 路	2													
	軌 道 敷														
	河 川 敷 等	1													
	空 地	3													1
	田 畑	6	1				1	12							405
	公 園	3													10
	墓 地														
	屋外物品集積場														
	ごみ集積場														
敷 地 内	13	1		6	5	12	15	53	4	14		1		5,807	
そ の 他	15													2	
こ の み ・ 他 く ず 類	屋 上														
	ベランダ・ バルコニー														
	外 周 部														
	電 柱 類														
	門 , さく														
	広 告 塔														
	道 路	2			1		1		1						3
	軌 道 敷														
	河 川 敷 等	2													
	空 地	2													
	田 畑														
	公 園														
	墓 地														
	屋外物品集積場														
	ごみ集積場	1													2
敷 地 内	4	1		1		2	38	4						4,403	
そ の 他	1													1	

火元用途	区分	火災件数	焼損程度					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	り災世帯	り災人員	死者	負傷者	損害額 (千円)	
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計								
その他	可燃物の性質	屋上													
		ベランダ・バルコニー													
		外周部													
		電柱類	1											1	
		門, さく													
		広告塔													
		道路													
		軌道敷													
		河川敷等													
		空地													
		田畑													
		公園													
		墓地													
		屋外物品集積場	2				1	1							19,100
		ごみ集積場	1												2
敷地内	3												9		
その他	1												2		
その他	その他	屋上	1			1	1		3	1	4		2	290	
		ベランダ・バルコニー													
		外周部	2	2		3	5	325	30	2	2		1	79,905	
		電柱類	4											52	
		門, さく	1												
		広告塔	1												
		道路	4											6	
		軌道敷	3											3	
		地下通路													
		河川敷等													
		空地													
		田畑													
		公園	4											15	
		墓地													
		屋外物品集積場													
ごみ集積場	3												29		
敷地内	12	3		5	8	1,103	22	3	5		1	29,732			
その他	3												2,315		
小計		102	8		17	6	31	1,493	113	10	25	5	142,095		
合計		307	50	11	76	159	296	7,549	926	244	499	6	52	531,221	

※ 火元用途と火災種別の件数とは異なる場合があります。

□ 出火箇所別火災発生状況

(令和4年中)

出火箇所	区分	火災件数	焼損棟数					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	り災世帯	り災人員	死者	負傷者	損害額 (千円)
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
建物 か ら	居室	67	13	7	33	55	108	2,396	606	146	291	6	22	154,597
	押入, 納戸	2	1		1	4	6	290	5	6	13		1	41,663
	玄関	2				2	2			1	1			19
	廊下	8			1	7	8	8		4	11			400
	台所	43	1		8	34	43	237	7	44	85		14	11,113
	更衣室	1				1	1			1	2			7
	洗面場	1				1	1			1	2			4
	便所	2				2	2							17
	作業場, 工場	12	9	3	7	13	32	1,229	81	13	24		2	58,949
	調理室(場)	9			1	8	9		1	1	1		3	176
	火たき場	2	10		1	1	12	1,182	64				1	63,945
	車庫	1			1		1	11	3	1	3			1,234
	一般倉庫	5	4		1	2	7	309		2	6		1	8,508
	置場	1	3		1	1	5	251	10	4	10			27,942
	物品販売店舗部分	9				9	9						1	21
	サービス店舗部分	1				1	1							35
	飲食店舗部分	3	1		1	2	4	90	1				1	4,519
	遊技場部分	1				1	1							
	個室事務室	1				1	1			1	4			80
	一般事務室	1			1		1		1					33
	実験室, 研究室	1				1	1							70
	休憩室	1				1	1							
	空家													
	工事中の建物													
	養畜舎													
	屋上	2			1	1	2		3	1	4		2	299
	ベランダ・バルコニー	5		1	2	4	7	53	34	9	21			4,406
	屋根裏, 天井裏													
	壁内													
	外周部	3	2		3	1	6	325	30	2	2		1	79,906
	貫通部													
	その他													
小計	184	44	11	63	153	271	6,381	846	237	480	6	49	457,943	

区分 出火箇所		火災 件 数	焼 損 棟 数					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計							
車 両 か ら	機 関 部 (室)	7												2,568
	運 転 席	1												55
	客 席	2												455
	荷台, 船そう	7												2,461
	調 理 場													
	外 周 部	6											1	5,834
	小 計	23											1	11,373
そ の 他 か ら	電 柱 類	6												53
	門 , さく	1												
	広 告 塔	1												
	道 路	9			1	1		1						14
	軌 道 敷	3												3
	地 下 通 路													
	河 川 敷 等	3												
	空 地	5												1
	田 畑	6	1			1	12							405
	公 園	7												25
	墓 地													
	屋外物品集積場	2				1	1							19,100
	ごみ集積場	5												33
	敷 地 内	32	5		12	5	22	1,156	79	7	19		2	39,951
	工事中の建物	3												2,315
	休 耕 地	10												
	雑 木 林	1												
	駐 車 ・ 駐 輪 場	3												3
	そ の 他	3												2
小 計	100	6		13	6	25	1,168	80	7	19		2	61,905	
不 明														
合 計	307	50	11	76	159	296	7,549	926	244	499	6	52	531,221	

□ 覚知方法別火災発生状況

(令和4年中)

区分 覚知方法		火 災 種 別 (件)					焼 損 棟 数	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
		建 物	住 宅	車 両	そ の 他	合 計								
119番	NTT加入電話を除く	20	16	1	9	30	52	2,686	358	52	95	1	7	151,503
	NTT加入電話	14	8	2	3	19	27	1,872	31	16	31		5	82,555
	携 帯 電 話	69	51	16	46	131	124	2,808	501	111	226	5	24	272,512
加入電話	固 定 電 話	3				3	3		1					25
	携 帯 電 話				1	1								
警 察 電 話	12	11	1	7	20	14	175	34	16	41		3	21,292	
駆 け 付 け														
事 後 聞 知	75	44	3	20	98	76	8	1	49	106		13	1,370	
そ の 他			2	3	5									1,964
合 計	193	130	25	89	307	296	7,549	926	244	499	6	52	531,221	

□月別火災発生状況

(令和4年中)

区分	火災種別(件)				焼損棟数					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
	建 物	住 宅	車 両	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
1月	21	15	2	9	32	1	1	8	13	23	474	49	28	44	7	25,263
2月	20	16	2	10	32	3	1	8	12	24	1,558	79	23	33	6	90,112
3月	19	11	1	12	32	2	1	8	13	24	368	74	23	51	8	23,007
4月	11	8	3	8	22	1	1	2	10	14	95	5	11	24	3	7,486
5月	18	10	3	3	24	6		3	18	27	615	82	17	44	3	21,409
6月	20	12	1	3	24	16	1	15	14	46	1,150	219	40	83	8	102,850
7月	5	3	2	7	14	3		2	5	10	196	76	7	24	3	20,186
8月	15	8	3	10	28	9	2	5	21	37	1,015	61	27	52	1	57,311
9月	9	6	1	6	16	3		3	7	13	1,103	19	8	16	1	30,547
10月	13	11	2	5	20			1	12	13		1	10	23		3,318
11月	15	10	2	8	25	4	1	9	13	27	500	63	12	24	1	102,710
12月	27	20	3	8	38	2	3	12	21	38	475	198	38	81	4	47,022
合計	193	130	25	89	307	50	11	76	159	296	7,549	926	244	499	6	531,221

□曜日別火災発生状況

(令和4年中)

区分	曜日	日	月	火	水	木	金	土	不明	合計
	火災種別 (件)	建物	34	23	21	37	28	22	23	5
住宅		26	16	13	24	23	16	10	2	130
車両		3	5	5	4	2	2	4		25
その他		12	9	11	16	14	14	12	1	89
合計		49	37	37	57	44	38	39	6	307

□ 出火時間別火災発生状況

(令和4年中)

区分 時間帯	火災種別 (件)				焼 損 棟 数	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)	
	建 物	住 宅	車 両	そ の 他									合 計
0時台	5	5		5	10	6	168	12	5	9	1	2	18,311
1時台	4	3	1	2	7	7	175	4	5	11		4	8,198
2時台	1	1	2	2	5	1			1	1			147
3時台	4	2		1	5	4	24	1	2	7		1	487
4時台	3	3	1	1	5	6	113	48	8	17	1	3	7,319
5時台	2	2			2	2	42	1	2	6		1	1,402
6時台	9	7	1	1	11	23	767	160	28	45	3	3	114,626
7時台	1	1		3	4	1			1	2			67
8時台	11	5	3	3	17	17	1,388	18	9	20		4	39,231
9時台	12	8	4	5	21	16	303	90	11	21		2	31,700
10時台	7	5		1	8	12	364	67	13	24		5	11,813
11時台	7	5		8	15	7	102	70	11	24			10,504
12時台	13	6	2	4	19	21	240	5	6	9		1	11,261
13時台	12	8	2	6	20	23	339	55	10	21		2	14,172
14時台	8	3	1	3	12	11	1,329	87	6	12		3	76,592
15時台	9	6	1	8	18	13	44	19	9	19		2	5,332
16時台	14	10	1	9	24	16	61	35	17	40	1	1	7,705
17時台	8	5	1	4	13	13	109	82	10	29		2	20,103
18時台	13	8		2	15	19	141	42	17	55		2	13,520
19時台	12	11	2	2	16	13	99	16	10	20		1	6,239
20時台	5	4		3	8	6	350	8	12	19		1	19,726
21時台	11	9	1	2	14	30	1,006	95	26	46		5	55,803
22時台	8	6	2	5	15	13	348	2	9	22		5	37,966
23時台	6	3		3	9	7	37	9	12	14		1	18,935
不明	8	4		6	14	9			4	6		1	62
合計	193	130	25	89	307	296	7,549	926	244	499	6	52	531,221

□住宅火災発生状況

※ 住宅火災とは、建物火災のうち、居住部分及びそれに附随する共用部分から出火した火災をいう。

・ 建物火災に対する住宅火災発生状況

(令和4年中)

区分	火災件数	焼 損 棟 数					焼損床面積	焼損表面積	り災世帯	り災人員	死者	負傷者	損害額 (千円)
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
建物火災	193	49	11	75	157	292	7,511	922	243	497	6	51	493,356
住宅火災	130	26	10	51	113	200	4,219	738	230	465	6	40	290,979
構成比 (%)	67.4%	53.1%	90.9%	68.0%	72.0%	68.5%	56.2%	80.0%	94.7%	93.6%	100.0%	78.4%	59.0%

※ 構成比は建物火災の各区分に対する住宅火災の割合で、小数点第2位以下を四捨五入しています。

・ 住宅火災の出火原因別発生状況

(令和4年中)

順位	区分 出火原因	火災件数	焼 損 棟 数					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	り災世帯	り災人員	死者	負傷者	損害額 (千円)	構成比 %
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計								
			1	こんろ	26										
2	たばこ	19	2	3	9	14	28	450	99	35	65	2	26,902	14.6%	
3	電気機器	12	1		5	12	18	152	147	28	51	2	16,080	9.2%	
3	配線器具	12	4	2	3	7	16	514	26	26	50	6	43,037	9.2%	
5	放 火	11	1	1	6	4	12	282	104	10	26	3	19,426	8.5%	
6	ストーブ	10	3	1	7	9	20	622	62	26	57	3	37,859	7.7%	
7	電灯・電話等の配線	9	11	2	6	12	31	1,216	70	24	46	2	79,651	6.9%	
8	灯 火	2	1		1	4	6	142	1	7	12		4,626	1.5%	
9	火 遊 び	1				1	1			1	4		1	0.8%	
9	天 災	1				1	1			1	4		80	0.8%	
9	放火の疑い	1				1	1			1	1		1	0.8%	
	その他	20			3	17	20	39	17	19	40	7	3,573	15.4%	
	不明	6	3	1	5	11	20	687	206	27	64	2	55,998	4.6%	
	合 計	130	26	10	51	113	200	4,219	738	230	465	6	40	290,979	100.0%

※ 構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100.0とならない場合があります。

・住宅火災の出火箇所別火災発生状況

(令和4年中)

出火箇所	火災件数	焼損棟数					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	り災世帯	り災人員	死者	負傷者	損害額 (千円)
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
居室	66	13	7	33	54	107	2,396	606	145	290	6	22	154,595
押入, 納戸	2	1		1	4	6	290	5	6	13		1	41,663
玄関	1				1	1			1	1			19
廊下	6			1	5	6	8		4	11			396
台所	43	1		8	34	43	237	7	44	85		14	11,113
更衣室	1				1	1			1	2			7
洗面場	1				1	1			1	2			4
作業場, 工場	2	8	2	4	7	21	973	73	13	24		2	49,476
調理場	1				1	1			1	1		1	54
車庫	1			1		1	11	3	1	3			1,234
置場	1	3		1	1	5	251	10	4	10			27,942
事務室	1				1	1			1	4			80
ベランダ, バルコニー	4		1	2	3	6	53	34	8	19			4,396
合計	130	26	10	51	113	200	4,219	738	230	465	6	40	290,979

□ 死傷者発生状況

・死者数の推移

(令和4年中)

区分		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
火災件数		319	252	264	300	307
死者数 (人)	建物火災	7(1)	12(0)	16(3)	7(3)	6(0)
	住宅火災	7(1)	10(0)	16(3)	6(2)	6(0)
	車両火災	1			1(1)	
	その他の火災	1	2(2)	2(2)	3(3)	
合計		9(1)	14(2)	18(5)	11(7)	6(0)

※ 住宅火災の死者数は、建物火災の内数となっています。

※ ()内は、放火自殺者等で内数となっています。

・死者の発生経過

(令和4年中)

区分		逃げ遅れ	出火後再進入	着衣着火	放火自殺	その他(不明)	合計
死者数 (人)	建物火災	5	1				6
	車両火災						0
	その他の火災						0
合計		5	1	0	0	0	6

・性別及び年齢別死者発生状況

(令和4年中)

区分	0～5歳	6～11歳	11～20歳	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～64歳	65歳以上	不明	合計
男性									4		4
女性									2		2
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6

・死者の発生した火災原因

(令和4年中)

火災原因	死者数
たばこ	2
電灯・電話等の配線	2
不明	2

・負傷者数の推移

(令和4年中)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
火災件数	319	252	264	300	307	
負傷者数 (人)	建物火災	40	68	41	41	51
	住宅火災	31	49	39	37	40
	車両火災	5		1		1
	その他の火災	1	4	1	4	
合計	46	72	43	45	52	

・火災種別及び焼損程度別の受傷状況

(令和4年中)

区分	建 物 火 災					車両火災	その他の火災	合計
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	小計			
重症	3		6	2	11	1		12
中等症	7		6	4	17			17
軽症	9	2	3	9	23			23
合計	19	2	15	15	51	1	0	52

・負傷者の区分及び受傷程度

(令和4年中)

区 分	消防吏員	消防団員	応急消火義務者	消防協力者	その他		合計
					自損	その他	
重症			10		2		12
中等症			17				17
軽症	6		16			1	23
合計	6	0	43	0	2	1	52

・性別及び年齢別負傷者発生状況

(令和4年中)

区分	0～5歳	6～10歳	11～15歳	16～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71歳以上	合計
男性	1		1	1	2	4	4	2	2	3	3	2		4	7	36
女性					2	1	1		1	1	1	3		2	4	16
合計	1	0	1	1	4	5	5	2	3	4	4	5	0	6	11	52

・受傷時の状況及び受傷原因

(令和4年中)

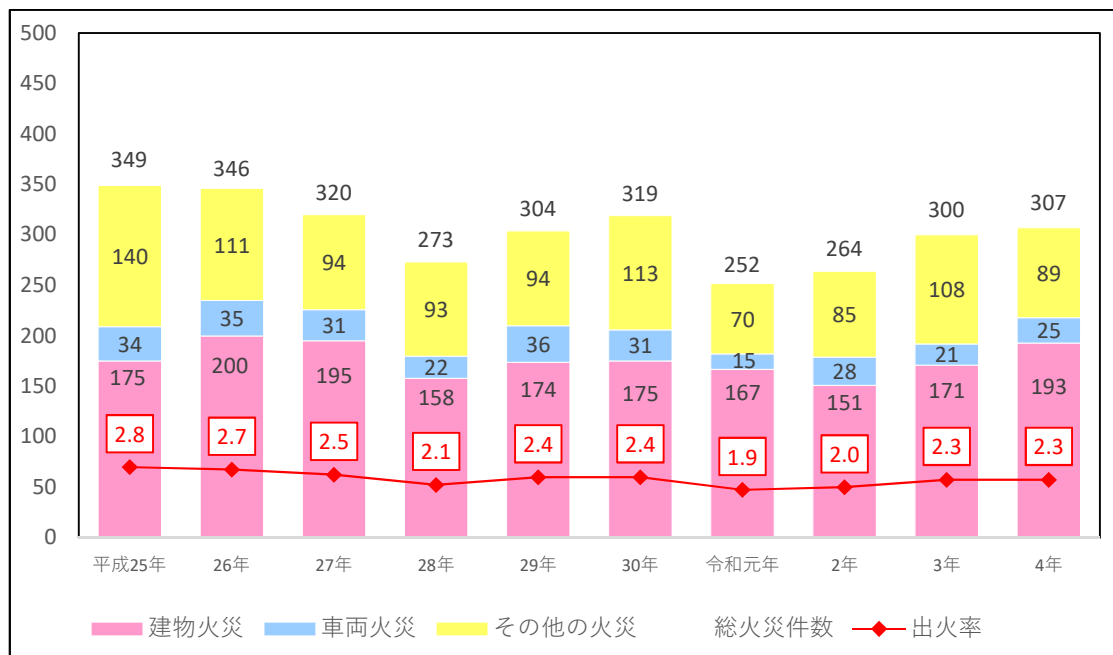
区分	0歳～5歳						6歳～64歳						65歳以上						合計
	消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	小計	消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	小計	消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	小計	
火炎・高温物					1	1	9			7		16	2	2	2		2	8	25
煙を吸う						0	6	2			5	13	3	6				9	22
飛散物・擦過						0						0						0	0
放射熱						0			2		2							0	2
飛び降り						0						0						0	0
その他						0			3		3							0	3
合計	0	0	0	0	1	1	15	2	0	12	5	34	5	8	2	0	2	17	52

・負傷者が発生した火災原因

(令和4年中)

出火原因	負傷者数
こ ん ろ	8
配 線 器 具	7
た ば こ	6
ス ト ー ブ	3
放 火	3
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	3
電 気 機 器	3
衝 突 の 火 花	1
か ま ど	1
灯 火	1
そ の 他	10
不 明	6
合 計	52

□火災件数の推移



※ 出火率は、人口1万人当たりの出火件数で各年1月1日現在の人口により算出

警防・救助

□ 署所別火災等出場状況（指令別）

（令和4年中）

区分 署所別	出 場 状 況 (件)	災 害 種 別					1 日 当 り の 件 数 (件/日)
		火 災 (件)	救 助 (件)	警 戒 (件)	救 急 隊 を 除 く 急 (件)	調 査 (件)	
西 消 防 署	776	35	31	59	630	21	2.13
西遊馬出張所	567	29	14	39	470	15	1.55
北 消 防 署	873	24	66	94	663	26	2.39
植竹出張所	516	10	36	54	406	10	1.41
大宮消防署	601	26	54	90	406	25	1.65
氷川参道出張所	463	4	16	33	401	9	1.27
大成出張所	1,148	13	38	74	1,006	17	3.15
見沼消防署	274	22	28	36	164	24	0.75
蓮沼出張所	578	11	32	40	479	16	1.58
東大宮出張所	431	12	29	43	333	14	1.18
春野出張所	350	12	19	46	253	20	0.96
中央消防署	708	36	60	96	502	14	1.94
桜消防署	452	21	31	27	361	12	1.24
大久保出張所	416	10	22	31	345	8	1.14
西浦和出張所	438	8	16	27	383	4	1.20
浦和消防署	698	14	48	97	511	28	1.91
木崎出張所	482	8	27	34	405	8	1.32
日の出出張所	539	10	20	50	449	10	1.48
南消防署	728	29	73	115	497	14	1.99
東浦和出張所	440	13	21	51	344	11	1.21
緑消防署	605	17	52	62	453	21	1.66
美園出張所	396	26	26	30	285	29	1.08
岩槻消防署	529	30	36	58	391	14	1.45
太田出張所	507	28	12	24	436	7	1.39
上野出張所	393	14	19	33	315	12	1.08
笹久保出張所	290	21	10	33	200	26	0.79
合 計	14,198	483	836	1,376	11,088	415	38.90

※覚知時の事故種別による

※災害種別「救急」には、「救急活動支援」「救急後方支援」「救命救急」「特別救急支援」を含む。

□ 市外応援・受援状況

(令和4年中)

応援	発生場所	出場件数	出場部隊数	出場人員数
	川口市	2	2	8
	上尾市	2	2	8
	春日部市	1	1	4
	蓮田市	1	1	4
受援	発生場所	出場件数	出場部隊数	出場人員数
	無	0	0	0
	合計	0	0	0

□ 消防隊訓練実施状況

(令和4年中)

署別	種別	基本訓練	応用訓練	演習訓練	合計
西消防署	回数	685	185	1	871
	延人員	2,745	823	18	3,586
北消防署	回数	1,222	595	4	1,821
	延人員	5,673	3,169	36	8,878
大宮消防署	回数	923	447	0	1,122
	延人員	4,151	2,318	0	4,981
見沼消防署	回数	1,645	254	2	1,901
	延人員	6,719	1,398	23	8,140
中央消防署	回数	536	278	17	831
	延人員	3,160	1,421	201	4,782
桜消防署	回数	1,721	165	12	1,898
	延人員	7,581	724	158	8,463
浦和消防署	回数	829	338	2	1,169
	延人員	3,392	1,564	25	4,981
南消防署	回数	524	764	3	1,291
	延人員	2,220	3,514	40	5,774
緑消防署	回数	1,091	443	2	1,536
	延人員	5,771	2,309	26	8,106
岩槻消防署	回数	1,423	371	0	1,794
	延人員	6,017	1,661	0	7,678
合計	回数	10,599	3,840	43	14,482
	延人員	47,429	18,901	527	66,857

□ 警防調査実施状況

(令和4年中)

署別	種別	普通調査	特命調査	その他調査	合計
西消防署	回数	153			153
	延人員	574			574
北消防署	回数	179			179
	延人員	685			685
大宮消防署	回数	202			202
	延人員	751			751
見沼消防署	回数	293			293
	延人員	1,125			1,125
中央消防署	回数	113			113
	延人員	433			433
桜消防署	回数	153	1		153
	延人員	588	4		588
浦和消防署	回数	186			186
	延人員	663			663
南消防署	回数	155			155
	延人員	562			562
緑消防署	回数	234			234
	延人員	846			846
岩槻消防署	回数	264			264
	延人員	1,000			1,000
合計	回数	1,932	1	0	1,933
	延人員	7,227	4	0	7,231

□ 消防水利状況

(令和5年4月1日現在)

種別 署別	防火水槽 (基)								消火栓 (基)				その他				合計
	公設				私設				小計	公設	私設	小計	プール	池・沼	その他	小計	
	40m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	60m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上	40m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	60m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上									
西消防署	42	51	1	3	85	107	6	0	295	1,199	7	1,206	20	0	6	26	1,527
北消防署	18	60	10	1	335	301	7	6	738	1,280	19	1,299	21	1	4	26	2,063
大宮消防署	20	16	0	4	364	249	12	7	672	1,069	10	1,079	20	4	2	26	1,777
見沼消防署	60	72	11	4	227	185	3	0	562	1,805	2	1,807	24	2	6	32	2,401
中央消防署	21	33	1	5	190	103	47	6	406	739	1	740	9	0	1	10	1,156
桜消防署	27	19	4	9	100	66	3	2	230	790	10	800	15	0	0	15	1,045
浦和消防署	93	39	2	18	107	46	6	14	325	1,063	5	1,068	21	0	0	21	1,414
南消防署	84	28	0	23	174	96	10	1	416	1,197	1	1,198	20	2	0	22	1,636
緑消防署	57	36	1	14	105	76	15	2	306	1,390	12	1,402	16	0	0	16	1,724
岩槻消防署	17	79	24	7	18	159	25	1	330	1,696	2	1,698	16	0	2	18	2,046
合計	439	433	54	88	1,705	1,388	134	39	4,280	12,228	69	12,297	182	9	21	212	16,789

□ 署別救助活動状況

(令和4年中)

区分 署別	出 場 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員	出 場 件 数 の 内 訳								
				火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風自 水然 害災 等害	機 械 事 故	建 物 事 故 等	ガ酸 ス欠 及事 び故	破 裂 事 故	そ の 他
西 消 防 署	62	36	22	15	3	0	0	1	27	1	0	15
北 消 防 署	98	67	40	11	11	0	0	0	64	0	0	12
大 宮 消 防 署	141	94	63	17	10	2	0	0	89	1	0	22
見 沼 消 防 署	81	41	32	9	10	0	0	0	47	0	0	15
中 央 消 防 署	113	81	53	14	3	0	0	0	86	0	0	10
桜 消 防 署	95	56	32	17	9	2	0	1	48	0	0	18
浦 和 消 防 署	121	86	49	17	7	1	0	2	75	0	0	19
南 消 防 署	82	45	43	15	9	0	0	2	42	0	0	14
緑 消 防 署	82	54	30	15	8	0	0	0	43	1	0	15
岩 槻 消 防 署	117	76	50	25	14	3	1	1	59	0	0	14
合 計	992	636	414	155	84	8	1	7	580	3	0	154

※市外件数6件のうち5件は市外で計上するため件数に含まない。1件はさいたま市で計上するもの。

□ 行政区別救助事故発生状況

(令和4年中)

区分 行政区別	出 場 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員	出 場 件 数 の 内 訳								
				火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風自 水然 害災 等害	機 械 事 故	建 物 事 故 等	ガ酸 ス欠 及事 び故	破 裂 事 故	そ の 他
西 区	63	40	27	18	2	1	0	1	28	0	0	13
北 区	113	71	42	11	12	0	0	0	73	1	0	16
大 宮 区	121	80	56	13	7	2	0	0	79	0	0	20
見 沼 区	124	81	56	15	12	1	0	0	77	1	0	18
中 央 区	70	46	30	10	3	0	0	0	48	0	0	9
桜 区	83	48	27	13	4	1	0	1	47	0	0	17
浦 和 区	114	79	47	20	6	0	0	2	70	0	0	16
南 区	111	66	51	17	13	0	0	2	63	0	0	16
緑 区	88	58	34	13	11	1	0	0	47	1	0	15
岩 槻 区	104	67	44	25	13	2	1	1	48	0	0	14
市 外 出 場 (さいたま市で計上)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
合 計	992	636	414	155	84	8	1	7	580	3	0	154

※市外件数6件のうち5件は市外で計上するため件数に含まない。1件はさいたま市で計上するもの。

□ 事故種別救助活動状況

(令和4年中)

区分 年	出 場 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員	出 場 件 数 の 内 訳								
				火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 自 水 然 害 災 等 害	機 械 事 故	建 物 事 故 等	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ の 他
平成24年	671	343	249	183	116	19	0	16	237	0	0	100
平成25年	771	353	258	166	126	21	7	6	257	0	0	188
平成26年	786	377	308	167	105	18	3	11	281	1	0	200
平成27年	778	385	264	167	93	13	10	16	302	0	0	177
平成28年	878	417	300	124	96	24	2	11	371	0	0	250
平成29年	871	447	347	152	92	15	8	10	357	0	0	237
平成30年	885	527	370	146	101	15	3	14	443	0	0	162
令和元年	833	529	398	115	91	16	22	12	424	0	0	153
令和2年	788	489	303	119	78	16	1	3	420	5	0	146
令和3年	877	541	364	135	99	12	0	5	472	2	0	152
令和4年	992	636	414	155	84	8	1	7	580	3	0	154

□ 救助隊員訓練状況

(令和4年中)

区分 救助隊別	合 計 (回)	体 力 練 成 訓 練	ロ ー プ 基 本 訓 練	検 索 ・ 救 助 訓 練	各 取 種 救 助 器 具 練	各 想 種 救 助 訓 事 案 練	そ の 他 の 訓 練
西消防署特別救助隊	463	57	197	8	77	42	82
北消防署特別救助隊	506	57	182	3	59	70	135
大宮消防署特別高度救助隊	1,080	172	119	5	266	218	300
見沼消防署特別救助隊	436	40	167	8	38	136	47
中央消防署特別救助隊	540	52	169	27	104	89	99
桜消防署特別救助隊	955	98	207	134	186	67	263
浦和消防署特別高度救助隊	354	34	144	11	60	52	53
南消防署特別救助隊	883	149	192	12	147	85	298
緑消防署特別救助隊	828	347	194	10	72	114	91
岩槻消防署特別救助隊	539	42	159	7	58	162	111
合 計	6,584	1,048	1,730	225	1,067	1,035	1,479

□ 資機材保有状況

(令和5年4月1日現在)

救助隊別 資機材別		西消防署特別救助隊	北消防署特別救助隊	大宮消防署特別高度救助隊	見沼消防署特別救助隊	中央消防署特別救助隊	桜消防署特別救助隊	浦和消防署特別高度救助隊	南消防署特別救助隊	緑消防署特別救助隊	岩槻消防署特別救助隊	合計	救助隊別 資機材別		西消防署特別救助隊	北消防署特別救助隊	大宮消防署特別高度救助隊	見沼消防署特別救助隊	中央消防署特別救助隊	桜消防署特別救助隊	浦和消防署特別高度救助隊	南消防署特別救助隊	緑消防署特別救助隊	岩槻消防署特別救助隊	合計							
		資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別			資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別	資機材別				
一般救助用	かぎ付はしご	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	隊員保護用	耐電衣一式	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20					
	三連はしご	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		耐電手袋	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50						
	ワイヤーはしご	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		化学防護服	5	20	15	5	20	5	20	20	5	5	5	120						
	空気式救助マット	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		耐熱服				2		3	3		2			10						
	救命索発射銃	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		放射線防護服	2	2	2	2	2	2	5		2	2		21						
	平担架	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		携帯警報器	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50					
	可搬式ウインチ	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	18		陽圧式化学防護服	5	5	5	5	10	5	5	5	5	5	5	5	55					
重量物排除用	マンホール救助器具	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	水難救助用	潜水器具一式						15							15						
	マット型空気ジャッキ一式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		ドライスーツ						27							27						
	大型油圧スプレッダー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		救命胴衣	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45						
	油圧ジャッキ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		水中投光器						11							11						
	救助用支柱器具	1	1	2	1	1		1		1	1		9	救命ボート	2	1	2	1	1	3	2	1	2	2		2	17					
	チェーンブロック	1		1									2	船外機	2	1	2	1	1	3	2	1	2	2		2	17					
	エンジンカッター	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		10	水中スクーター						1							1					
切断用	ガス溶断機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	水中無線機一式						1								1						
	チェーンソー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	水中時計						14								14						
	鉄線カッター	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	水中テレビカメラ						1								1						
	空気鋸	1	2	1	1	1	1	2	2	1	2	14	水上バイク						1								1					
	大型油圧切断機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	その他の救助用	投光器一式(信号機付)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
	空気切断機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		緩降機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10			
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー			1				2				3		車両移動器具	1	1	1	1	1				1	1			7					
破壊用	削岩機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	救助用降下機		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50					
測定用	ハンマードリル	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20	発電機	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20					
	可燃性ガス(複合ガス)測定器	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	高度救助用	画像探索機			2				2						4						
放射線測定器(空間線量計)	1	1	2	1	4	1	2	2	1	1	16		地中音響探知機			1				1							2					
呼吸保護用	空気呼吸器	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50		熱画像直視装置	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10				
	酸素呼吸器	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50		夜間用暗視装置			1				1							2					
	送排風機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		10	地震警報器			1				1							2				
	エアラインマスク			1				1					2	電磁波探査装置			1				1							2				
検索用	簡易画像探索機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		二酸化炭素探査装置			1				1							2					
山岳用	バスケット型担架	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	水中探査装置			1				1							2						

□ 緊急消防援助隊登録状況

(令和5年4月1日現在)

登録隊数		登録人数	施設の概要	
隊 の 種 別	指揮支援隊	3	12	指揮支援車1台・指揮車2台
	埼玉県大隊指揮隊	1	5	指揮車1台
	統合機動部隊指揮隊	1	5	指揮車1台
	土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	1(1)	5(5)	指揮車1台(統合機動部隊指揮隊1隊重複登録)
	NBC災害即応部隊指揮隊	1	5	指揮車1台
	消火小隊	14	56	水槽付消防ポンプ自動車等14台
	救助小隊	7	35	救助工作車IV型2台・II型5台
	救急小隊	6	18	救急自動車6台
	後方支援小隊	10	31	支援車I型1台・II型3台・III型1台 燃料補給車1台・その他4台
	特殊災害小隊	5(1)	22(4)	特殊災害対応自動車1台・救助工作II型1台・大型除染システム搭載車1台・資材車1台(消火小隊1隊重複登録)
	特殊装備小隊	8	30	はしご付消防ポンプ自動車1台・特別高度工作車1台 重機/搬送車1台・大型水槽車1台・電源照明車1台・資材車1台
合計	重複登録を含む	57	224	
	重複登録を除く	55	215	

※登録隊数及び登録人数の()内には重複登録の内数を記載。

□ 緊急消防援助隊出動実績

(令和5年4月1日現在)

災害名	派遣期間	派遣規模
※1) 出光興産北海道製油所原油貯蔵タンク火災	平成15年9月28日・29日	13隊 37名
平成20年7月新潟・福島豪雨災害	平成16年7月14日～7月15日	10隊 34名
平成16年新潟県中越地震災害	平成16年10月24日～10月26日	13隊 46名
平成20年岩手・宮城内陸地震災害	平成20年6月14日～6月19日	5隊 39名
平成23年東北地方太平洋沖地震災害	平成23年3月11日～6月6日	※2) 87隊316名
平成25年東京都大島町土砂災害	平成25年10月16日～10月31日	※2) 7隊44名
平成27年9月関東・東北豪雨災害	平成27年9月10日～9月17日	※2) 47隊158名
※3) 平成29年3月栃木県那須町の雪崩事故	平成29年3月27日・28日	3隊 10名

※1) 航空自衛隊入間基地までの薬液搬送を実施したもの

※2) 交代部隊を含む

※3) 消防活動用偵察システム(さいたま偵察ヘリ)の出動要請

□ 緊急消防援助隊訓練派遣状況

(令和4年度中)

訓練名	場所	期日	派遣規模
緊急消防援助隊埼玉県土砂・風水害機動支援部隊合同訓練	埼玉県久喜市	令和4年8月30日・31日	24隊81名
緊急消防援助隊埼玉県第1ブロック合同訓練	埼玉県さいたま市	令和4年10月7日	4隊22名
第6回緊急消防援助隊全国合同訓練	静岡県	令和4年11月12日・13日	10隊35名
令和4年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練	埼玉県さいたま市・戸田市	令和4年11月29日・30日	16隊62名
緊急消防援助隊埼玉県大隊合同訓練	埼玉県鴻巣市	令和5年1月10日・11日	4隊21名

□ 国際消防救助隊登録隊員

(令和5年4月1日現在)

階 級	登録隊員数
消 防 司 令	9
消 防 司 令 補	2
消 防 士 長	0
合 計	11名

□ 国際消防救助隊員派遣実績

(令和5年4月1日現在)

災 害 名	派 遣 期 間	派遣隊員数
インドネシア西スマトラ州パダン沖地震災害	平成21年10月1日~平成21年10月8日	2名
ネパール連邦民主共和国地震災害	平成27年4月26日~平成27年5月9日	3名

救 急

□ 署所別救急出場状況

(令和4年中)

種 別 署所別	出 場 件 数	救 急 事 故 種 別										
		火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
西消防署	2,178	8	0	0	128	21	14	287	4	16	1,519	181
西遊馬出張所	2,338	12	0	0	107	29	39	340	8	23	1,591	189
小 計	4,516	20	0	0	235	50	53	627	12	39	3,110	370
北消防署	3,011	11	0	0	143	25	12	467	13	22	2,099	219
植竹出張所	3,396	9	0	1	159	18	20	450	16	33	2,331	359
小 計	6,407	20	0	1	302	43	32	917	29	55	4,430	578
大宮消防署	2,883	8	0	0	137	17	21	395	16	34	1,904	351
氷川参道出張所	5,548	23	0	0	282	63	27	865	48	41	3,541	658
大成出張所	6,622	18	0	0	355	51	46	995	28	51	4,468	610
小 計	15,053	49	0	0	774	131	94	2,255	92	126	9,913	1,619
見沼消防署	1,774	13	0	0	91	25	15	247	6	7	1,149	221
蓮沼出張所	2,910	7	0	0	133	14	25	413	15	18	2,061	224
東大宮出張所	2,604	7	0	0	142	12	10	368	19	24	1,860	162
春野出張所	2,403	16	0	0	120	17	11	329	6	27	1,697	180
小 計	9,691	43	0	0	486	68	61	1,357	46	76	6,767	787
中央消防署	5,915	22	0	1	321	39	30	913	20	44	3,928	597
桜消防署	2,900	9	0	1	156	20	21	443	19	13	2,002	216
大久保出張所	2,452	12	0	0	138	20	37	324	21	15	1,663	222
西浦和出張所	2,449	8	0	1	149	22	17	373	8	12	1,667	192
小 計	7,801	29	0	2	443	62	75	1,140	48	40	5,332	630
浦和消防署	4,009	11	0	1	165	28	19	587	14	29	2,837	318
木崎出張所	2,966	7	0	0	126	22	12	455	8	25	2,097	214
日の出出張所	5,895	18	0	0	285	33	30	916	27	38	4,006	542
小 計	12,870	36	0	1	576	83	61	1,958	49	92	8,940	1,074
南消防署	2,828	11	0	0	143	20	18	400	7	32	1,978	219
東浦和出張所	2,307	8	0	1	108	20	7	367	7	10	1,619	160
小 計	5,135	19	0	1	251	40	25	767	14	42	3,597	379
緑消防署	2,923	2	0	0	144	22	18	442	13	29	2,042	211
美園出張所	1,979	12	0	0	116	32	18	255	2	11	1,397	136
小 計	4,902	14	0	0	260	54	36	697	15	40	3,439	347
岩槻消防署	2,210	19	1	1	139	40	9	293	7	26	1,514	161
太田出張所	2,443	14	0	0	158	24	9	352	18	31	1,625	212
上野出張所	1,823	6	0	0	96	29	9	236	7	16	1,299	125
笹久保出張所	1,599	13	1	0	137	37	18	236	4	10	1,013	130
小 計	8,075	52	2	1	530	130	45	1,117	36	83	5,451	628
合 計	80,365	304	2	7	4,178	700	512	11,748	361	637	54,907	7,009

※ 大宮消防署氷川参道出張所及び大成出張所、中央消防署、浦和消防署日の出出張所は救急隊2隊運用。

□ 署所別救急搬送人員状況

(令和4年中)

種別 署所別	搬送人員	救急事故種別										
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
西消防署	1,863	1	0	0	114	21	14	244	2	12	1,347	108
西遊馬出張所	1,965	3	0	0	93	28	40	308	7	15	1,370	101
小計	3,828	4	0	0	207	49	54	552	9	27	2,717	209
北消防署	2,507	1	0	0	141	25	12	419	6	15	1,773	115
植竹出張所	2,754	0	0	0	133	17	18	394	8	23	1,934	227
小計	5,261	1	0	0	274	42	30	813	14	38	3,707	342
大宮消防署	2,385	1	0	0	122	17	21	352	9	20	1,601	242
氷川参道出張所	4,371	3	0	0	243	60	27	726	24	32	2,937	319
大成出張所	5,421	2	0	0	323	50	45	908	18	33	3,754	288
小計	12,177	6	0	0	688	127	93	1,986	51	85	8,292	849
見沼消防署	1,529	0	0	0	77	26	15	227	4	6	1,002	172
蓮沼出張所	2,417	2	0	0	120	12	25	381	12	11	1,734	120
東大宮出張所	1,911	1	0	0	113	11	9	280	14	12	1,397	74
春野出張所	1,819	2	0	0	98	17	11	264	2	19	1,313	93
小計	7,676	5	0	0	408	66	60	1,152	32	48	5,446	459
中央消防署	4,888	3	0	1	289	37	30	817	14	31	3,303	363
桜消防署	2,385	0	0	0	143	19	21	390	10	11	1,693	98
大久保出張所	2,068	3	0	0	127	20	36	284	15	13	1,435	135
西浦和出張所	1,961	2	0	0	122	20	17	326	9	8	1,388	69
小計	6,414	5	0	0	392	59	74	1,000	34	32	4,516	302
浦和消防署	3,186	1	0	0	140	28	18	478	7	21	2,319	174
木崎出張所	2,389	3	0	0	107	22	12	395	6	19	1,728	97
日の出出張所	4,648	5	0	0	240	32	28	796	18	27	3,231	271
小計	10,223	9	0	0	487	82	58	1,669	31	67	7,278	542
南消防署	2,320	1	0	0	137	18	19	354	5	25	1,660	101
東浦和出張所	1,884	0	0	0	92	20	6	334	4	6	1,341	81
小計	4,204	1	0	0	229	38	25	688	9	31	3,001	182
緑消防署	2,514	0	0	0	140	22	18	407	8	20	1,767	132
美園出張所	1,708	3	0	0	104	32	18	245	0	10	1,230	66
小計	4,222	3	0	0	244	54	36	652	8	30	2,997	198
岩槻消防署	1,766	2	1	0	126	39	9	247	6	22	1,217	97
太田出張所	1,952	2	0	0	137	21	9	311	10	23	1,310	129
上野出張所	1,407	1	0	0	89	29	8	199	4	14	1,004	59
笹久保出張所	1,379	1	1	0	129	35	18	220	3	8	890	74
小計	6,504	6	2	0	481	124	44	977	23	67	4,421	359
合計	65,397	43	2	1	3,699	678	504	10,306	225	456	45,678	3,805

※ 大宮消防署氷川参道出張所及び大成出張所、中央消防署、浦和消防署日の出出張所は救急隊2隊運用。

□ 行政区別救急出場状況

(令和4年中)

種別 行政区別	出 場 件 数	救 急 事 故 種 別										
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
西 区	5,987	38	0	1	342	55	85	816	18	51	3,945	636
北 区	8,895	19	1	0	433	74	20	1,208	26	70	6,314	730
大宮区	10,107	26	0	1	471	82	64	1,540	74	81	6,463	1,305
見沼区	10,582	38	0	1	529	60	55	1,517	56	100	7,582	644
中央区	5,726	24	0	0	334	44	32	909	23	45	3,755	560
桜 区	5,747	17	0	3	332	53	66	805	30	35	4,023	383
浦和区	9,067	26	0	0	357	67	65	1,458	45	53	6,136	860
南 区	9,268	36	0	0	452	60	37	1,414	28	71	6,509	661
緑 区	7,447	24	0	1	432	78	59	1,045	25	54	5,126	603
岩槻区	7,482	55	1	0	455	127	29	1,034	36	77	5,045	623
市 外	57	1	0	0	41	0	0	2	0	0	9	4
合 計	80,365	304	2	7	4,178	700	512	11,748	361	637	54,907	7,009

□ 行政区別救急搬送人員状況

(令和4年中)

種別 行政区別	搬 送 人 員	救 急 事 故 種 別										
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
西 区	5,070	5	0	0	310	54	83	727	12	37	3,429	413
北 区	7,322	0	1	0	391	72	20	1,069	15	43	5,253	458
大宮区	7,987	4	0	0	416	79	64	1,335	46	54	5,333	656
見沼区	8,489	7	0	1	462	60	53	1,307	37	67	6,205	290
中央区	4,712	4	0	0	286	42	32	813	12	38	3,149	336
桜 区	4,747	2	0	0	300	53	65	702	21	24	3,413	167
浦和区	7,220	7	0	0	309	63	63	1,249	26	41	4,995	467
南 区	7,458	4	0	0	386	58	38	1,245	21	50	5,397	259
緑 区	6,345	3	0	0	398	78	58	961	15	40	4,399	393
岩槻区	6,003	7	1	0	407	119	28	897	20	62	4,098	364
市 外	44	0	0	0	34	0	0	1	0	0	7	2
合 計	65,397	43	2	1	3,699	678	504	10,306	225	456	45,678	3,805

□ 月別救急出場状況

月別出場件数

(令和4年中)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
急病	4,447	4,097	4,067	3,977	3,886	4,276	5,979	5,866	4,337	4,074	4,478	5,423	54,907
一般負傷	1,053	841	888	880	971	981	970	935	927	1,068	992	1,242	11,748
交通事故	281	270	341	325	363	367	393	329	383	387	349	390	4,178
その他	692	640	813	731	787	893	927	779	821	830	782	837	9,532
合計	6,473 (8.1)	5,848 (7.3)	6,109 (7.6)	5,913 (7.4)	6,007 (7.5)	6,517 (8.1)	8,269 (10.3)	7,909 (9.8)	6,468 (8.0)	6,359 (7.9)	6,601 (8.2)	7,892 (9.8)	80,365

※()内は全出場件数に対する当該月区分の割合(月出場件数/全出場件数×100)

月別搬送人員

(令和4年中)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
搬送人員	5,364	4,619	4,985	4,929	5,093	5,495	6,566	5,878	5,233	5,352	5,557	6,326	65,397

□ 曜日別救急出場状況

曜日別出場件数

(令和4年中)

区分	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	合計
急病	8,332	7,678	7,643	7,437	7,796	8,005	8,016	54,907
一般負傷	1,659	1,549	1,650	1,641	1,758	1,771	1,720	11,748
交通事故	593	582	621	624	698	601	459	4,178
その他	1,443	1,375	1,364	1,243	1,479	1,462	1,166	9,532
合計	12,027 (15.0)	11,184 (13.9)	11,278 (14.0)	10,945 (13.6)	11,731 (14.6)	11,839 (14.7)	11,361 (14.1)	80,365

※()内は全出場件数に対する当該曜日区分の割合(曜日出場件数/全出場件数×100)

曜日別搬送人員

(令和4年中)

区分	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	合計
搬送人員	9,881	9,163	9,152	8,954	9,605	9,538	9,104	65,397

□ 時間別救急出場状況

時間別出場件数

(令和4年中)

区分	0時～2時	2時～4時	4時～6時	6時～8時	8時～10時	10時～12時	12時～14時	14時～16時	16時～18時	18時～20時	20時～22時	22時～24時	合計
急病	3,045	2,368	2,517	3,887	5,916	5,787	5,672	5,381	5,362	5,936	5,019	4,017	54,907
一般負傷	439	290	403	674	1,203	1,447	1,286	1,291	1,375	1,398	1,170	772	11,748
交通事故	91	52	102	316	586	489	472	537	575	508	306	144	4,178
その他	479	358	313	353	774	1,474	1,481	1,181	1,115	824	604	576	9,532
合計	4,054 (5.0)	3,068 (3.8)	3,335 (4.1)	5,230 (6.5)	8,479 (10.6)	9,197 (11.4)	8,911 (11.1)	8,390 (10.4)	8,427 (10.5)	8,666 (10.8)	7,099 (8.8)	5,509 (6.9)	80,365

※()内は全出場件数に対する当該時間区分の割合(時間区分件数/全出場件数×100)

時間別搬送人員

(令和4年中)

区分	0時～2時	2時～4時	4時～6時	6時～8時	8時～10時	10時～12時	12時～14時	14時～16時	16時～18時	18時～20時	20時～22時	22時～24時	合計
搬送人員	2,883	2,262	2,513	4,219	7,358	7,890	7,509	7,032	6,950	7,031	5,588	4,162	65,397

□ 事故種別・年齢区分・傷病程度別搬送状況

(令和4年中)

年齢区分	事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計	
	傷病程度							
新生児	死亡		0	0	0	0	0	0.3%
	重症		0	0	0	8	8	
	中等症		13	0	0	147	160	
	軽症		22	0	6	4	32	
	その他		1	0	0	0	1	
	小計		36	0	6	159	201	
乳幼児	死亡		2	0	0	0	2	8.1%
	重症		17	0	1	22	40	
	中等症		489	6	95	135	725	
	軽症		3,325	91	1,086	48	4,550	
	その他		0	0	0	2	2	
	小計		3,833	97	1,182	207	5,319	
少年	死亡		0	0	1	0	1	4.5%
	重症		7	8	5	22	42	
	中等症		233	56	62	128	479	
	軽症		1,356	366	429	268	2,419	
	その他		0	0	0	0	0	
	小計		1,596	430	497	418	2,941	
成人	死亡		43	5	13	18	79	32.3%
	重症		670	75	62	378	1,185	
	中等症		3,928	361	358	1,134	5,781	
	軽症		9,841	1,777	1,554	923	14,095	
	その他		2	0	0	1	3	
	小計		14,484	2,218	1,987	2,454	21,143	
高齢者	死亡		413	3	22	12	450	54.7%
	重症		2,779	49	359	490	3,677	
	中等症		12,637	223	2,118	1,646	16,624	
	軽症		9,896	679	4,133	328	15,036	
	その他		4	0	2	0	6	
	小計		25,729	954	6,634	2,476	35,793	
合計	死亡		458	8	36	30	532	0.8%
	重症		3,473	132	427	920	4,952	7.6%
	中等症		17,300	646	2,633	3,190	23,769	36.3%
	軽症		24,440	2,913	7,208	1,571	36,132	55.3%
	その他		7	0	2	3	12	0.0%
	小計		45,678	3,699	10,306	5,714	65,397	100.0%

※年齢区分の合計欄の%については、全傷病者に占める当該年齢区分の割合

※合計欄の%については、全傷病者に占める当該傷病程度の割合

年齢区分	新生児	生後28日未満の者
	乳幼児	生後28日以上～満7歳未満の者
	少年	満7歳以上～満18歳未満の者
	成人	満18歳以上～満65歳未満の者
	高齢者	満65歳以上の者

□ 事故種別・不搬送理由別不搬送状況

(令和4年中)

	火災	自然災害	水難事故	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
傷病者なし	202	0	0	33	0	0	4	4	2	1	71	317
辞退（現着前）	0	0	0	9	2	0	25	0	1	83	12	132
辞退（現着後）	2	0	1	117	4	1	310	20	19	1,781	37	2,292
拒否	12	0	0	425	15	6	1,041	109	76	5,080	34	6,798
死亡	3	0	4	4	0	0	26	1	76	892	20	1,026
誤報・いたづら	36	0	0	4	0	0	9	0	1	47	2,860	2,957
他車搬送	2	0	0	11	0	1	7	1	1	42	1	66
その他	7	0	2	16	0	1	51	7	6	1,384	173	1,647
合計	264	0	7	619	21	9	1,473	142	182	9,310	3,208	15,235

(単位：件)

□ 救急車要請時の口頭指導実施状況

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
1月	716	753	541	320	349	393
2月	573	572	438	249	280	371
3月	577	521	304	266	248	366
4月	521	384	280	239	233	300
5月	500	429	238	244	253	254
6月	481	440	204	198	241	279
7月	586	482	247	198	238	263
8月	554	399	253	255	278	276
9月	462	364	254	239	253	201
10月	485	382	285	298	262	289
11月	468	408	301	293	283	284
12月	605	518	317	334	353	384
合計	6,528	5,652	3,662	3,133	3,271	3,660

(単位：回)

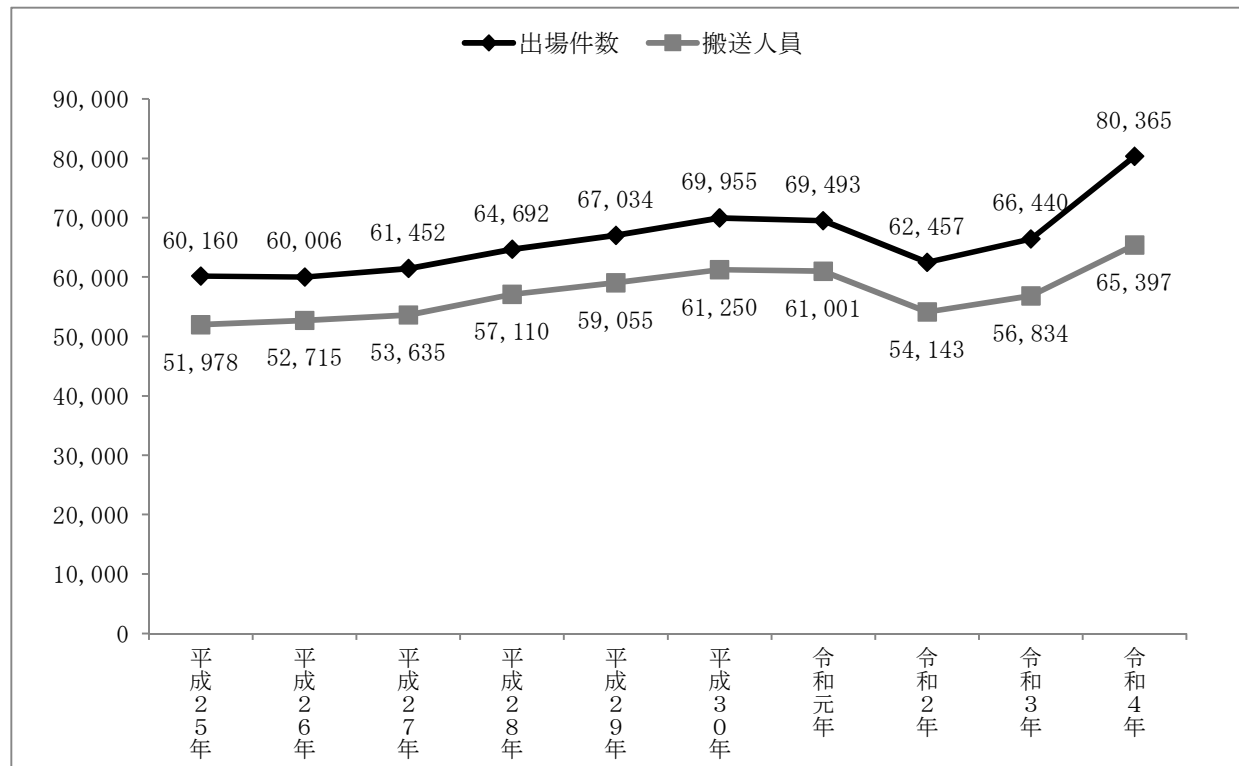
□ 応急手当講習実施状況

区 分		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
普通救命講習	回数	689	638	635	210	547	547
	参加人員	14,397	14,486	13,106	3,610	7,641	7,434
上級救命講習	回数	54	61	30	6	5	15
	参加人員	1,562	1,567	989	257	66	253
フリープラン講習	回数	377	397	442	239	248	349
	参加人員	16,701	16,450	16,936	4,963	5,392	8,140
救命入門コース	回数	26	140	200	169	199	222
	参加人員	2,246	14,591	21,339	18,091	21,317	21,973
実技救命講習	回数	15	20	33	41	40	57
	参加人員	349	533	3,500	5,887	4,588	8,850
合 計	回数	1,161	1,256	1,340	665	1,039	1,190
	参加人員	35,255	47,627	55,870	32,808	39,004	46,650

※「実技救命講習」は平成25年5月1日より開催。
令和2年中は新型コロナウイルス感染症の影響により一時講習を中止とした。

□ 救急出場件数の推移

種別 年	合 計	救 急 事 故 種 別											搬 送 人 員
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
平成25年	60,160	303	16	14	5,403	496	624	8,556	498	693	38,288	5,269	51,978
平成26年	60,006	287	2	7	5,348	573	541	8,662	494	653	38,324	5,115	52,715
平成27年	61,452	291	6	11	5,179	519	599	8,781	491	618	39,599	5,358	53,635
平成28年	64,692	216	2	7	5,217	523	639	9,330	493	620	41,972	5,673	57,110
平成29年	67,034	276	5	14	5,237	477	668	9,852	465	549	43,127	6,364	59,055
平成30年	69,955	276	2	11	4,934	610	646	10,240	434	547	45,346	6,909	61,250
令和元年	69,493	237	15	13	4,597	571	547	10,392	475	592	45,309	6,745	61,001
令和2年	62,457	235	1	7	3,940	496	376	9,798	392	609	40,688	5,915	54,143
令和3年	66,440	280	1	4	4,063	540	454	9,906	343	621	43,682	6,546	56,834
令和4年	80,365	304	2	7	4,178	700	512	11,748	361	637	54,907	7,009	65,397



指 令

□ 消防通信施設等設置状況

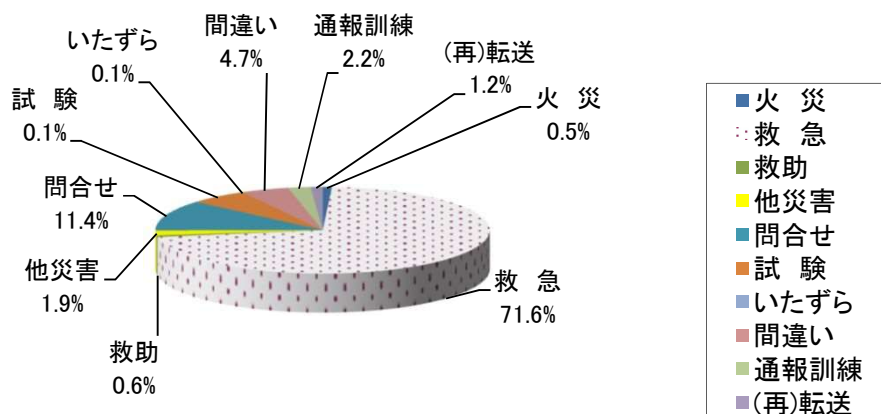
(令和5年4月1日現在)

所 属		消	西	北	大	見	中	桜	浦	南	緑	岩	そ	総	
		防	西	北	大	見	中	桜	浦	南	緑	岩	そ	数	
通信施設等		局	防	防	宮	沼	央	消	和	消	消	槻	の		
			署	署	防	防	防	防	防	防	防	防	他		
消 防 緊 急 情 報 シ ス テ ム	指 令 管 制 シ ス テ ム	指令台(複座式)	10											10	
		自動出動指定装置	2												2
		地図検索装置	1												1
		指揮台(複座式)	1												1
		多目的表示盤	1												1
		無線統制台	2												2
		指令電送装置	1	2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		27
		病院情報管理装置	1												1
		気象情報収集装置	1												1
		災害状況等自動案内装置	1												1
		音声合成装置	1												1
		車両動態位置管理装置	2												2
		遠隔監視装置	1												1
		電源設備	1	2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		27
		指令統計管理装置	1												1
		位置情報通知装置	2												2
		署所接続専用回線	2	2	2	3	4	1	3	2	2	2	4		27
		他機関接続特殊回線	4												4
		119番回線(NTT固定、IP)	12												12
		119番回線(携帯)	8												8
		ファックス119受付装置	1												1
		NET119受信装置	1												1
		メール119受信装置	1												1
		駆付通報装置		2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		26
		署轄表示盤		2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		26
		署所車両出場表示盤		2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		26
		署所屋外表示盤		2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		26
		車載端末装置	4	12	13	18	20	9	15	17	10	12	17		147
画 像 伝 送 シ ス テ ム	画 像 伝 送 シ ス テ ム	衛星地球局(VSAT)	1											1	
		高所カメラ											2	2	
		カメラ接続専用回線	4											4	
		署配信専用回線	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		10	
		大型ディスプレイ	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		26
消 防 用 無 線 設 備	基 地 局	活動波基地局											2	2	
		活動波受信局				1							2	3	
		共通波基地局											2	2	
	陸 上 移 動 局	車載型無線局	14	13	13	20	21	12	16	18	12	13	18	65	235
		可搬型無線局	6	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1		19
		携帯型無線局	40	14	14	20	23	14	17	20	13	16	19		210
		卓上型固定移動無線局	10	2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		36
		署活動用無線局	23	49	46	67	75	41	55	62	42	48	69		577
		防災相互波用可搬型無線局	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		11
		防災相互波用携帯型無線局	3			1	1								5

□ 覚知方法別災害等受信状況

(令和4年中)

種別 覚知方法	火災	救急	救助	他災害	問合せ	試験	いたずら	間違い	通報訓練	(再)転送	合計
119	193	9,175	51	202	913	1,456	1	540	554	7	13,092
携帯119	526	42,824	292	711	5,331	268	1	4,221	592	1,279	56,045
IP119	145	22,620	43	187	1,352	15	0	403	1,254	10	26,029
NET119	0	1	0	0	0	371	0	0	0	0	372
FAX119	0	0	0	1	2	418	0	3	0	0	424
メール119	0	0	0	0	1	472	0	1	0	0	474
一般加入電話	12	1,299	25	189	1,047	0	0	0	0	0	2,572
警察電話	97	2,898	215	728	3,784	0	0	0	0	0	7,722
高速道路電話	2	16	1	0	132	3	0	0	0	0	154
ヘルプネット	0	13	1	0	3	12	0	0	0	0	29
福祉緊急通報	0	248	6	32	38	741	0	0	0	0	1,065
駆け付け	2	179	1	29	32	2,545	0	0	0	0	2,788
自己覚知	3	71	1	14	0	0	0	0	0	0	89
合計	980	79,344	636	2,093	12,635	6,301	2	5,168	2,400	1,296	110,855



□ 月別災害等受信状況

(令和4年中)

月	種別	火災	救急	救助	他災害	問合せ	試験	いたずら	間違い	通報訓練	(再)転送	合計
1月		91	6,396	46	152	953	532	0	396	118	99	8,783
2月		91	5,787	63	131	923	468	1	355	125	87	8,031
3月		78	6,012	36	189	962	774	0	412	234	106	8,803
4月		45	5,820	60	152	872	541	0	383	100	83	8,056
5月		94	5,952	28	164	899	513	1	420	178	71	8,320
6月		133	6,444	66	174	985	495	0	421	260	99	9,077
7月		66	8,214	55	175	1,323	478	0	506	102	135	11,054
8月		78	7,796	56	195	1,267	454	0	450	73	154	10,523
9月		62	6,386	47	263	994	536	0	483	215	116	9,102
10月		49	6,238	53	167	1,036	509	0	457	346	117	8,972
11月		61	6,479	75	146	1,095	532	0	429	428	106	9,351
12月		132	7,820	51	185	1,326	469	0	456	221	123	10,783
合計		980	79,344	636	2,093	12,635	6,301	2	5,168	2,400	1,296	110,855

□ 災害等受信件数の推移

年	種別	火災	救急	救助	他災害	問合せ	試験	いたずら	間違い	通報訓練	(再)転送	合計
令和4年		980	79,344	636	2,093	12,635	6,301	2	5,168	2,400	1,296	110,855
令和3年		704	66,066	472	1,817	9,699	6,221	20	5,837	2,221	852	93,909
令和2年		516	62,131	462	1,560	9,049	5,645	54	5,770	2,011	749	87,947
令和元年		487	69,062	467	1,548	13,263	5,609	38	5,452	3,003	787	99,716
平成30年		577	69,032	473	1,626	13,274	5,260	57	4,326	3,175	723	98,523
平成29年		507	66,279	415	1,351	16,295	6,258	308	3,536	3,192	634	98,774

□ 気象観測状況

(令和4年中)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	年間平均	年間最高	年間最低
気均	日平均	4.9	4.6	10.5	15.3	19.0	23.7	28.4	28.3	24.6	17.3	14.2	7.3		16.5	
	日最高	9.6	9.3	15.9	20.3	23.7	28.7	33.6	33.7	29.3	21.2	18.7	12.2			
	日最低	1.0	0.5	5.9	11.3	15.0	20.0	24.9	24.6	21.4	13.8	10.3	3.2			
温	最高	16.8	15.8	24.6	29.8	32.1	41.7	42.0	42.9	34.5	31.3	24.7	16.4		42.9	
	起日	9	27	14	27	29	30	1	3	1	4	3	29		8月3日	
	最低	-3.9	-2.7	0.8	3.9	9.0	13.8	22.2	19.6	16.4	7.4	7.3	-0.8			-3.9
起日	7	6	22	2	3	8	16	30	21	27	28	19			1月7日	
湿度%	平均	53.7	56.7	66.1	77.2	76.2	79.9	81.2	81.2	85.9	80.4	75.9	65.5		73.3	
	最低	19.7	13.0	14.1	20.5	24.4	22.2	26.9	31.9	37.2	31.6	32.7	14.1			13.0
	起日	9	17	6	1	8	1	1	2	28	11	3	23			2月17日
風速	平均	2.4	2.3	2.3	2.4	2.2	2.3	2.3	2.5	2.4	2.0	1.9	1.8		2.2	
	最大瞬間風速	21.9	21.5	22.1	20.9	18.0	21.2	16.2	18.9	26.4	14.7	19.2	17.7			26.4
	風向	北西	北北西	南	南	南南東	北	北西	南	南南西	南南西	北北西	北北西			南南西
起日	14	20	26	26	27	3	20	12	20	4	14	14			9月20日	
降水量	合計	14.0	39.5	73.5	150.0	142.0	35.5	159.5	120.0	249.0	88.0	39.0	37.0	1147.0		
	日最大	11.5	14.5	34.0	30.0	41.0	23.0	89.0	53.5	93.5	37.0	27.0	13.5			93.5
	起日	11	10	18	4	27	6	12	4	18	7	23	22			9月18日
	1時間最大	3.0	2.5	8.0	12.0	24.5	4.0	44.0	43.5	38.5	10.0	4.0	4.0			44.0
	起日	11	20	2	22	27	6	12	4	18	7	23	6			7月12日
10分間最大	1.0	0.5	2.5	3.0	10.5	2.0	12.0	15.0	13.0	2.5	1.0	1.0			15.0	
起日	11	20	2	22	27	3	12	4	18	7	23	22			8月4日	

□ 気象観測状況の推移

年	項目	気温				湿度			風速			降水量			
		平均℃	最高℃	最低℃	起日	平均%	最低%	起日	平均m/s	最大瞬間m/s	起日	合計mm	積算日数	1日最大mm	起日
令和4年		16.5	42.9	-3.9	8月3日	73.3	13.0	2月17日	2.2	26.4	9月20日	1147.0	113	93.5	9月18日
令和3年		16.8	42.1	-3.6	8月26日	69.9	6.9	4月21日	2.2	32.0	12月17日	1312.5	110	81.5	9月18日
令和2年		16.8	41.9	-2.8	8月11日	71.4	12.5	12月17日	2.2	28.4	3月16日	1119.5	127	60.0	4月18日
令和元年		16.6	40.5	-2.1	8月9日	66.8	10.2	4月16日	2.3	31.5	10月12日	1444.5	111	236.0	10月12日
平成30年		17.0	42.3	-4.9	7月23日	65.7	9.1	4月28日	2.3	41.7	10月1日	995.0	104	80.5	3月9日
平成29年		16.0	39.5	-3.0	8月24日	61.4	9.1	3月20日	2.3	28.4	10月23日	1202.0	103	103.0	10月22日

消 防 団

□ 消防団施設の概要

(令和5年4月1日現在)

分団名	区分	所在地	竣工年月日	構 造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
指扇分団		西区大字高木341-15	S58.4.4	軽量鉄骨造 2階建	37.56	75.12	230.00
馬宮分団		西区大字西遊馬235-1	S56.2.16	軽量鉄骨造 2階建	34.58	69.16	47.37
馬宮西分団		西区大字飯田新田250-15	H25.12.6	鉄骨造 2階建	27.12	54.24	39.00
植水分団		西区大字植田谷本572-4	S54.9.27	軽量鉄骨造 平屋建	56.79	56.79	252.55
日進分団		北区日進町2-1195-4	S63.4.13	鉄骨造 平屋建	68.04	68.04	294.50
宮原分団		北区宮原町2-27-11	S58.12.26	軽量鉄骨造 2階建	33.12	66.24	136.23
大砂土分団		北区本郷町1122-1	S57.3.26	軽量鉄骨造 2階建	34.57	69.15	78.54
中央分団		大宮区下町2-46-2	S59.4.13	軽量鉄骨造 2階建	33.84	67.68	150.62
宮町分団		大宮区宮町3-113-20	H21.3.24	鉄骨造 2階建	49.94	99.88	101.00
東部分団		大宮区堀の内町1-99-6	R4.10.11	鉄骨造 2階建	50.16	98.91	219.89
北部分団		大宮区寿能町1-23-2	H4.4.3	軽量鉄骨造 2階建	33.12	66.24	129.94
桜木分団		大宮区桜木町4-423-1	H14.3.22	鉄骨造 2階建	59.32	109.34	330.25
三橋分団		大宮区三橋2-59	S60.12.11	鉄骨造 2階建	34.92	69.84	86.80
大成分団		大宮区大成町3-241-2	S63.3.4	鉄骨造 2階建	34.41	68.83	235.40
大砂土東分団		見沼区大和田町1-445	S63.12.8	鉄骨造 2階建	31.80	63.60	86.62
東大宮分団		さいたま都市計画事業島町西部土地区画整理事業13街区23画地	R3.3.22	鉄骨造 2階建	55.04	98.89	215.13
片柳分団		見沼区大字南中野782-1	H11.3.4	鉄骨造 2階建	54.67	109.34	619.00
片柳東分団		見沼区大字片柳1193-1	H31.2.13	鉄骨造 2階建	49.00	98.00	261.36
七里分団		見沼区大字新堤286-1	S60.3.30	軽量鉄骨造 2階建	33.12	66.24	72.60
春岡分団		見沼区深作1-13-7	S50.3.25	木造モルタル 平屋建	69.39	69.39	235.00
本町分団		中央区本町西3-7-13	R3.10.29	鉄骨造 平屋建	99.96	99.96	513.27
上落合分団		中央区上落合7-1-14	H10.12.11	鉄骨造 2階建	62.66	113.69	154.79
下落合分団		中央区下落合7-12-27	R2.3.2	鉄骨造 平屋建て	99.60	99.60	423.09
大戸分団		中央区大戸3-15-13	S40.5.26	鉄筋コンクリート造 2階建	73.80	138.80	209.68
南分団		中央区鈴谷5-5-26	S62.3.31	鉄骨造 2階建	127.45	303.37	297.32
西分団		中央区八王子2-7-2	H1.3.26	鉄骨造 2階建	64.91	122.94	227.83
土合第1分団		桜区西堀5-5-2	S53.3.23	コンクリートブロック造 平屋建	28.10	28.10	88.00
土合第2分団		桜区田島3-8-16	S53.12.22	コンクリート造 平屋建	36.60	36.60	122.00
土合第3分団		桜区栄和1-11-21	S59.3.30	鉄筋コンクリート造 平屋建	29.40	29.40	65.55
大久保第1分団		桜区大字五関140-1	H9.3.27	鉄骨造 2階建	41.30	82.60	168.26
大久保第2分団		桜区大字上大久保140-11	H26.3.20	鉄骨造 2階建	54.69	109.38	200.00
岸分団		浦和区岸町4-23-10	S58.3.31	鉄筋コンクリート造 平屋建	31.50	31.50	88.82
高砂分団		浦和区高砂3-1-20	S38.11.4	鉄筋コンクリート造 平屋建	23.54	23.54	23.54
仲町分団		浦和区仲町2-6-3	H11.10.21	鉄骨造 2階建	36.76	75.02	63.14
常盤分団		浦和区常盤5-8-40	H27.10.5	鉄骨造 2階建	35.72	71.44	56.90
北浦和分団		浦和区北浦和3-17-25	H22.2.19	鉄骨造 2階建	44.48	88.96	80.98
本太分団		浦和区本太5-10-11	H4.3.31	鉄筋コンクリート 一部鉄骨造 2階建	50.25	100.50	322.00
上木崎分団		浦和区上木崎4-1-13	H29.3.31	鉄骨造 2階建	27.61	55.22	49.89
木崎分団		浦和区瀬ヶ崎2-8-10	S60.3.30	鉄筋コンクリート造 平屋建	30.97	30.97	158.52

分団名	区分	所在地	竣工年月日	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
大谷場分団		南区南浦和2-17-2	S62.3.31	コンクリートブロック造 平屋建	30.97	30.97	104.42
白幡分団		南区白幡2-16-10	H18.3.17	軽量鉄骨造 2階建	39.31	78.62	100.00
六辻第1分団		南区根岸4-16-9	S57.1.30	コンクリートブロック造 平屋建	30.97	30.97	152.00
六辻第2分団		南区辻2-13-10	S60.3.30	鉄筋コンクリート造 平屋建	30.97	30.97	114.23
別所分団		南区別所3-7-7	H29.1.25	鉄骨造 2階建	40.57	81.14	105.45
谷田第2分団		南区大字広ヶ谷戸7-1	S53.7.24	コンクリートブロック造 平屋建	29.70	29.70	96.60
西浦和分団		南区曲本3-8-10	S61.3.25	コンクリートブロック造 平屋建	30.97	30.97	122.00
谷田第1分団		緑区太田窪1-27-14	H30.2.14	鉄骨造 2階建	49.00	98.00	148.02
三室第1分団		緑区松木1-4-16	H13.2.28	鉄骨造 2階建	47.04	94.08	134.00
三室第2分団		緑区道祖土2-12-17	S56.1.22	鉄筋コンクリート造 平屋建	28.80	28.80	71.25
尾間木第1分団		緑区大字中尾1410-1	H10.3.31	鉄骨造 2階建	47.04	94.08	126.00
尾間木第2分団		緑区東浦和5-20-1	H5.3.31	鉄骨造 2階建	47.04	94.08	130.00
美園第1分団		緑区大字代山116	H6.3.31	鉄骨造 2階建	47.04	94.08	93.00
美園第2分団		緑区大字南部領辻3212-2	H7.3.31	鉄骨造 2階建	47.04	94.08	175.00
美園第3分団		緑区大字大門2865-4	H27.10.22	鉄骨造 2階建	50.37	100.74	132.40
岩槻第1分団		岩槻区本町4-2-36	S57.2.10	鉄骨造 2階建	30.31	52.05	132.23
岩槻第2分団		岩槻区宮町1-4-1	H28.3.4	鉄骨造 2階建	56.60	108.20	159.96
岩槻第3分団		岩槻区仲町1-14-28	R3.3.1	鉄骨造 2階建	49.40	98.80	103.71
川通分団		岩槻区大字大口258-1	S58.3.31	鉄骨造 2階建	30.31	52.05	94.00
和土分団		岩槻区大字黒谷1135-7	R5.2.22	鉄骨造 平屋建	98.28	98.28	437.21
柏崎分団		岩槻区大字柏崎754-1	H29.8.4	鉄骨造 2階建	49.00	98.00	216.25
新和第1分団		岩槻区大字野孫738-1	S58.2.28	鉄骨造 2階建	30.31	52.05	135.53
新和第2分団		岩槻区大字釣上553-2	S57.3.5	鉄骨造 2階建	30.31	52.05	94.88
慈恩寺第1分団		岩槻区大字慈恩寺259-8	R1.11.18	鉄骨造 2階建	40.85	81.70	89.13
慈恩寺第2分団		岩槻区大字表慈恩寺1505-2	R4.3.31	鉄骨造 2階建	43.99	86.77	76.87
河合分団		岩槻区大字平林寺428-1	S58.1.7	鉄骨造 2階建	30.31	45.36	107.38

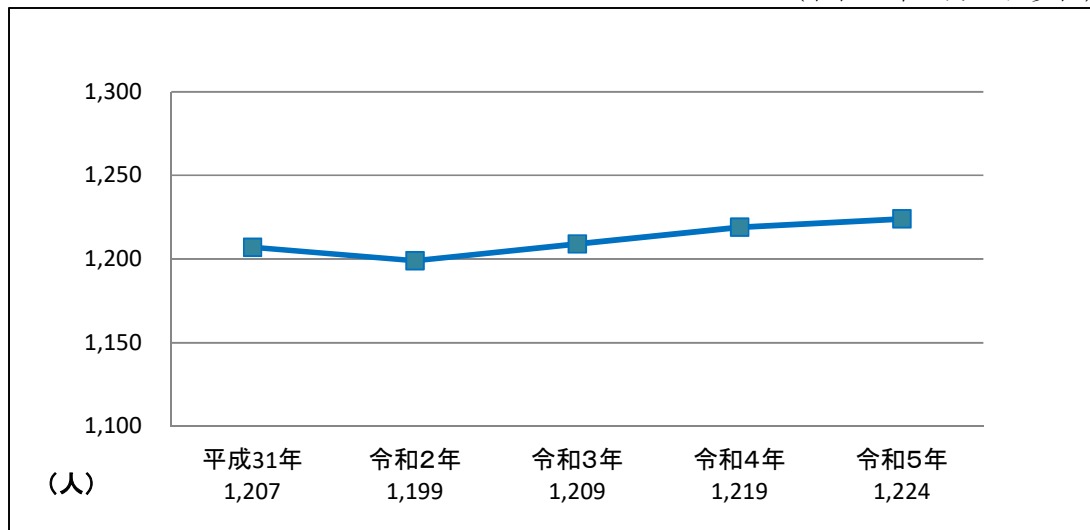
□ 消防団車両の配置状況

(令和5年4月1日現在)

種 別 所 属	種 別			合 計
	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付き 消防自動車	救助資機材搭載型 小型動力ポンプ付き 消防自動車	
西ブロック	4			4
北ブロック	3			3
大宮ブロック	5	1	1	7
見沼ブロック	6			6
中央ブロック	5	1		6
桜ブロック	4	1		5
浦和ブロック	7	1		8
南ブロック	7			7
緑ブロック	7	1		8
岩槻ブロック	11			11
合 計	59	5	1	65

□ 消防団員数の推移

(令和5年4月1日現在)



□ 消防団員の配置

(令和5年4月1日現在)

所 属 \ 階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
消 防 団 本 部	1	11						12(1)
広 報 指 導 分 団			1	2	5	3	24	35(31)
西 ブ ロ ッ ク			4	4	10	11	44	73(3)
北 ブ ロ ッ ク			3	3	9	9	60	84(10)
大 宮 ブ ロ ッ ク			7	7	21	21	49	105(4)
見 沼 ブ ロ ッ ク			6	6	17	19	57	105(5)
中 央 ブ ロ ッ ク			6	6	18	18	67	115(3)
桜 ブ ロ ッ ク			5	5	15	14	50	89(6)
浦 和 ブ ロ ッ ク			8	8	24	24	96	160(26)
南 ブ ロ ッ ク			7	7	21	21	61	117(7)
緑 ブ ロ ッ ク			8	8	23	22	66	127(1)
岩 槻 ブ ロ ッ ク			11	11	33	33	114	202(5)
合 計	1	11	66	67	196	195	688	1,224(102)

※ () 内は女性団員を示す。

□ 消防団員の年齢

(令和5年4月1日現在)

年 齢 \ 階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
21歳未満							11	11
21歳以上26歳未満							29	29
26歳以上31歳未満						2	36	38
31歳以上36歳未満						3	35	38
36歳以上41歳未満				2	4	8	71	85
41歳以上46歳未満			2	1	10	20	104	137
46歳以上51歳未満			1	5	33	47	142	228
51歳以上56歳未満			9	17	52	56	118	252
56歳以上61歳未満		2	18	17	56	32	59	184
61歳以上	1	9	36	25	41	27	83	222
合 計	1	11	66	67	196	195	688	1,224
平均年齢	74.0	69.4	62.1	57.9	55.2	52.0	46.8	50.6

□ 消防団員の勤続年数

(令和5年4月1日現在)

年 数 \ 階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
5年未満						3	286	289
5年以上10年未満			1		4	32	189	226
10年以上15年未満			1	2	21	49	117	190
15年以上20年未満		1	3	8	49	68	45	174
20年以上25年未満		1	9	19	60	33	11	133
25年以上30年未満			16	20	36	9	8	89
30年以上35年未満	1		15	12	16	1	9	54
35年以上40年未満		4	13	5	7		15	44
40年以上45年未満		4	8	1	3		6	22
45年以上50年未満							1	1
50年以上55年未満		1						1
55年以上60年未満								0
60年以上							1	1
合 計	1	11	66	67	196	195	688	1,224
平均年数	34.0	35.0	31.0	25.7	22.1	15.3	8.0	13.9

□ 消防団員の職業

(令和5年4月1日現在)

業 種 \ 所 属	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	特 殊 法 人 等 公 務 員 に 員	分 類 不 能 の 産 業	そ の 他	合 計
消 防 団 本 部	2				5							4					1	12
広 報 指 導 分 団					1	3		2	4	1		10					14	35
西 ブ ロ ッ ク	5				20	7	4	6	7			12		4	4		4	73
北 ブ ロ ッ ク	1				10	12	1	4	9	4	6	18		3	2		14	84
大 宮 ブ ロ ッ ク					18	9	4	4	22	4	2	23		2	3		14	105
見 沼 ブ ロ ッ ク	7				28	20	2	7	6	2	4	19	1	1			8	105
中 央 ブ ロ ッ ク	2				18	12	4	8	16	6	5	25	2	2	2	1	12	115
桜 ブ ロ ッ ク					18	9	2	12	12	2	3	17	1	3	3		7	89
浦 和 ブ ロ ッ ク	1			1	15	12	5	9	41	4	3	39	4	8	1	2	15	160
南 ブ ロ ッ ク	4				16	16	5	7	18	5	9	20	1	3	3		10	117
緑 ブ ロ ッ ク	32				21	5	1	7	12	6	3	24		3	4	1	8	127
岩 槻 ブ ロ ッ ク	12				51	34	10	22	28	6	1	26		8			4	202
合 計	66	0	0	1	221	139	38	88	175	40	36	237	9	37	22	4	111	1,224

□ 消防団員の入団状況

(令和4年4月2日～令和5年4月1日)

区分	年 齢	21歳未満	21歳以上 26歳未満	26歳以上 31歳未満	31歳以上 36歳未満	36歳以上 41歳未満	41歳以上 46歳未満	46歳以上	合 計	平均年齢
任命団員数		8	3	8	8	7	13	33	80	42.0

□ 消防団員の昇任状況

(令和4年度)

年 齢	階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
21歳未満									0
21歳以上26歳未満									0
26歳以上31歳未満									0
31歳以上36歳未満							1		1
36歳以上41歳未満					1	1	2		4
41歳以上46歳未満				1		3	7		11
46歳以上51歳未満					1	5	8		14
51歳以上56歳未満				2	5	6	7		20
56歳以上61歳未満				4	2	6	3		15
61歳以上				5	4	2	4		15
合 計		0	0	12	13	23	32	0	80

□ 消防団員の退職状況

(令和4年度)

年 齢	階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
20歳未満									0
20歳以上25歳未満								10	10
25歳以上30歳未満							1	5	6
30歳以上35歳未満								2	2
35歳以上40歳未満								2	2
40歳以上45歳未満								3	3
45歳以上50歳未満							2	4	6
50歳以上55歳未満				1			1	5	7
55歳以上60歳未満				1	1	1		5	8
60歳以上		1	4	9	3	7	3	4	31
合 計		1	4	11	4	8	7	40	75

□ 消防団の教育訓練状況

(令和4年度)

研修区分	研修名	実施回数	参加人数
内部機関研修 (消防局研修等)	基礎教育消防局研修	13	220
	応急手当指導員スキルアップ研修	1	108
	応急手当指導員資格取得研修	1	33
外部機関研修 (消防学校研修等)	基礎教育	3	79
	初級幹部科	1	12
	指揮幹部科(現場指揮課程)	1	6
	指揮幹部科(分団指揮課程)	1	6
	学生消防団員研修会	1	8
	災害救援ストレス対策研修	1	42
	第三級陸上特殊無線技士養成講習	2	57
合 計		25	571

□ 消防団員の報酬

(令和5年4月1日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬 (年額)	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500

単位：円

□ 消防団の出動状況

(令和4年度)

所 属	合計	内 訳						
		火災	風水害	特別警戒	演習・訓練	広報・指導	その他	
消 防 団 本 部	出動回数(回)	556	96		3	121	5	331
	出動人員(人)	556	96		3	121	5	331
広 報 指 導 分 団	出動回数(回)	148				46	91	11
	出動人員(人)	494				203	202	89
指 扇 分 団	出動回数(回)	72	9		3	18	9	33
	出動人員(人)	655	58		19	162	51	365
馬 宮 分 団	出動回数(回)	79	7		4	27	7	34
	出動人員(人)	692	42		23	253	34	340
馬 宮 西 分 団	出動回数(回)	67	2		3	19	4	39
	出動人員(人)	235	6		12	63	18	136
植 水 分 団	出動回数(回)	80	8		4	20	8	40
	出動人員(人)	625	61		26	127	57	354
西ブロック付	出動回数(回)	39	6			12		21
	出動人員(人)	39	6			12		21
日 進 分 団	出動回数(回)	68	6		4	22	11	25
	出動人員(人)	492	31		22	118	95	226
宮 原 分 団	出動回数(回)	78	2		7	31	15	23
	出動人員(人)	382	11		27	166	68	110
大 砂 土 分 団	出動回数(回)	52	4		4	17	11	16
	出動人員(人)	403	18		30	146	78	131
北ブロック付	出動回数(回)	29				10	5	14
	出動人員(人)	29				10	5	14
中 央 分 団	出動回数(回)	75	6		3	22	9	35
	出動人員(人)	566	41		15	132	53	325
宮 町 分 団	出動回数(回)	58	3		3	23	6	23
	出動人員(人)	368	17		14	174	28	135
東 部 分 団	出動回数(回)	61	8		4	14	9	26
	出動人員(人)	416	51		16	68	48	233
北 部 分 団	出動回数(回)	46	1		3	12	8	22
	出動人員(人)	215	5		12	54	35	109
桜 木 分 団	出動回数(回)	56	3		4	13	10	26
	出動人員(人)	375	22		17	71	52	213
三 橋 分 団	出動回数(回)	61	11		3	11	7	29
	出動人員(人)	364	64		17	51	30	202
大 成 分 団	出動回数(回)	49	4		3	19	8	15
	出動人員(人)	290	20		12	123	38	97
大宮ブロック付	出動回数(回)							
	出動人員(人)							
大 砂 土 東 分 団	出動回数(回)	66	5		4	14	10	33
	出動人員(人)	368	26		21	67	38	216
東 大 宮 分 団	出動回数(回)	71	1		6	17	11	36
	出動人員(人)	452	6		24	106	45	271
片 柳 分 団	出動回数(回)	79	9		3	21	7	39
	出動人員(人)	460	54		13	132	29	232
片 柳 東 分 団	出動回数(回)	65			3	18	8	36
	出動人員(人)	353			16	91	36	210
七 里 分 団	出動回数(回)	59	1		4	16	11	27
	出動人員(人)	325	5		23	92	60	145
春 岡 分 団	出動回数(回)	56			4	13	7	32
	出動人員(人)	291			20	57	34	180
見沼ブロック付	出動回数(回)							
	出動人員(人)							
本 町 分 団	出動回数(回)	57	4			12	7	34
	出動人員(人)	432	24			86	32	290

所 属		合計	内 訳					
			火災	風水害	特別警戒	演習・訓練	広報・指導	その他
上落合分団	出動回数(回)	71	4			24	8	35
	出動人員(人)	528	21			169	29	309
下落合分団	出動回数(回)	62	3			10	12	37
	出動人員(人)	446	16			68	52	310
大戸分団	出動回数(回)	65	2		1	19	9	34
	出動人員(人)	358	16		10	70	38	224
南分団	出動回数(回)	63	4			17	10	32
	出動人員(人)	441	25			84	69	263
西分団	出動回数(回)	89	4		4	18	9	54
	出動人員(人)	441	23		18	63	40	297
中央ブロック付	出動回数(回)							
	出動人員(人)							
土合第1分団	出動回数(回)	50	8		3	13	9	17
	出動人員(人)	333	34		15	100	44	140
土合第2分団	出動回数(回)	73	5		4	15	7	42
	出動人員(人)	424	23		23	106	41	231
土合第3分団	出動回数(回)	43	4		3	15	6	15
	出動人員(人)	218	9		13	74	23	99
大久保第1分団	出動回数(回)	61	4		4	14	11	28
	出動人員(人)	514	20		14	126	41	313
大久保第2分団	出動回数(回)	56	8			9	12	27
	出動人員(人)	408	43			89	52	224
桜ブロック付	出動回数(回)	19				16		3
	出動人員(人)	19				16		3
岸分団	出動回数(回)	63	3		4	9	8	39
	出動人員(人)	315	20		23	32	36	204
高砂分団	出動回数(回)	63	1		4	12	8	38
	出動人員(人)	374	8		20	84	41	221
仲町分団	出動回数(回)	82	6		3	20	8	45
	出動人員(人)	572	36		12	106	44	374
常盤分団	出動回数(回)	65	6		3	14	9	33
	出動人員(人)	453	38		15	75	65	260
北浦和分団	出動回数(回)	76	5		4	19	13	35
	出動人員(人)	389	24		19	78	74	194
本太分団	出動回数(回)	98	13		3	22	18	42
	出動人員(人)	741	92		14	146	97	392
上木崎分団	出動回数(回)	77	5		3	22	7	40
	出動人員(人)	597	28		12	93	36	428
木崎分団	出動回数(回)	69	3		3	18	9	36
	出動人員(人)	338	23		15	76	50	174
浦和ブロック付	出動回数(回)							
	出動人員(人)							
大谷場分団	出動回数(回)	38	1		2	10	10	15
	出動人員(人)	236	6		8	47	56	119
白幡分団	出動回数(回)	31			3	6	9	13
	出動人員(人)	163			16	40	42	65
六辻第1分団	出動回数(回)	46	2		3	16	6	19
	出動人員(人)	274	8		15	93	29	129
六辻第2分団	出動回数(回)	45	2		3	15	6	19
	出動人員(人)	212	7		13	72	22	98
別所分団	出動回数(回)	54	4		3	14	11	22
	出動人員(人)	347	25		13	60	46	203
谷田第2分団	出動回数(回)	43	1		3	20	11	8
	出動人員(人)	233	6		14	124	59	30
西浦和分団	出動回数(回)	54	2		2	14	8	28
	出動人員(人)	406	11		15	76	48	256

所 属	合計	内 訳						
		火災	風水害	特別警戒	演習・訓練	広報・指導	その他	
南ブロック付	出動回数(回)							
	出動人員(人)							
谷田第1分団	出動回数(回)	46	1	3	17	8	17	
	出動人員(人)	287	5	17	65	39	161	
三室第1分団	出動回数(回)	39	3	3	9	9	15	
	出動人員(人)	188	20	9	49	32	78	
三室第2分団	出動回数(回)	32		3	5	7	17	
	出動人員(人)	117		10	22	20	65	
尾間木第1分団	出動回数(回)	48		3	14	6	25	
	出動人員(人)	361		14	39	24	284	
尾間木第2分団	出動回数(回)	55	2	3	15	6	29	
	出動人員(人)	328	10	14	49	28	227	
美園第1分団	出動回数(回)	38		2	9	4	23	
	出動人員(人)	153		7	26	13	107	
美園第2分団	出動回数(回)	44	4	2	7	4	27	
	出動人員(人)	514	22	13	51	26	402	
美園第3分団	出動回数(回)	38	3	3	7	6	19	
	出動人員(人)	289	11	12	30	27	209	
緑ブロック付	出動回数(回)							
	出動人員(人)							
岩槻第1分団	出動回数(回)	68	3	3	16	9	37	
	出動人員(人)	337	12	18	68	40	199	
岩槻第2分団	出動回数(回)	81	7	3	24	11	36	
	出動人員(人)	431	37	18	123	43	210	
岩槻第3分団	出動回数(回)	74	4	10	18	5	37	
	出動人員(人)	432	21	33	84	19	275	
川通分団	出動回数(回)	82	1	3	20	14	44	
	出動人員(人)	436	8	23	103	42	260	
和土分団	出動回数(回)	70	2	5	14	13	36	
	出動人員(人)	376	13	21	65	51	226	
柏崎分団	出動回数(回)	70	4	3	14	8	41	
	出動人員(人)	382	20	18	87	34	223	
新和第1分団	出動回数(回)	61	1	4	13	9	34	
	出動人員(人)	409	7	15	61	30	296	
新和第2分団	出動回数(回)	67	2	5	17	8	35	
	出動人員(人)	461	7	24	46	34	350	
慈恩寺第1分団	出動回数(回)	59	1	3	12	10	33	
	出動人員(人)	309	10	16	72	42	169	
慈恩寺第2分団	出動回数(回)	75	5	3	14	7	46	
	出動人員(人)	396	27	21	68	26	254	
河合分団	出動回数(回)	65	4	4	14	9	34	
	出動人員(人)	481	38	19	103	36	285	
岩槻ブロック付	出動回数(回)	11	2	1	6		2	
	出動人員(人)	11	2	1	6		2	
合 計	出動回数(回)	4,806	345		213	1,234	671	2,343
	出動人員(人)	26,355	1,496		1,022	6,069	2,951	14,817

付 録

さいたま市消防局の沿革

1. 合併前の消防

浦和市		大宮市		与野市		岩槻市	
旧幕時代、各地で私設消防組を設置し、消火活動を行った。							
明治	浦和消防組を設置する。(27年5月)	明治	大宮消防組を設置する。(44年11月)	明治		明治	岩槻消防組を設置する。(35年11月)
大正		大正		大正	与野消防組を設置する。(6年11月)	大正	和土消防組を設置する。(6年8月) 慈恩寺消防組を設置する。(6年11月) 川通消防組を設置する。(7年2月) 柏崎消防組を設置する。(7年3月) 新和消防組を設置する。(7年10月)
昭和元年	市制を施行する。(9年2月) 浦和市防護団を結成する。(9年4月) 警防団令(勅令第20号)公布により浦和消防組を浦和警防団に改める。(14年1月) 市役所に常備消防部を設置する。(17年4月) 消防団令(勅令第185号)公布により浦和警防団を浦和市消防団に改める。(22年8月)	昭和元年	警防団令(勅令第20号)公布により大宮消防組を大宮警防団に改める。(14年1月) 市制を施行する。(15年11月) 大宮警防団に常備消防部を設置する。(18年3月) 消防団令(勅令第185号)公布により大宮警防団を大宮消防団に改める。(22年9月)	昭和元年	与野町警防団を編成する。(12年8月) 消防団令(勅令第185号)公布により与野警防団を与野町消防団に改める。(23年1月)	昭和元年	
	消防組織法施行まで		消防組織法施行まで		消防組織法施行まで		消防組織法施行まで
昭和23年3月 消防組織法(昭和22年法律第226号)が施行され、自治体消防制度が発足する。							
昭和20年代	浦和市消防本部・消防署を設置する。(職員41名)(23年4月) 浦和市消防団を浦和市連合消防団に改称する。(25年4月)	昭和20年代	大宮市消防本部・消防署を設置する。(職員25名)(23年4月) 大宮消防団を大宮市消防団に改称する。(23年4月) 大宮市消防団を大宮市連合消防団に改称する。(25年6月)	昭和20年代	与野町消防団を与野町連合消防団に改称する。(29年3月)	昭和20年代	1町6村の合併により岩槻町が誕生、町制を施行する。(29年5月) 岩槻町消防団を設置する。(29年5月) 市制を施行する。(29年7月)
昭和30年代	救急業務を開始する。(31年7月) 消防本部・消防署庁舎を新築移転する。(32年4月)	昭和30年代	救急業務を開始する。(37年1月) 大宮市連合消防団を大宮市消防団に改称する。(39年4月) 東京オリンピック開催に伴い、大宮サッカー場の消防警戒を実施する。(39年10月)	昭和30年代	市制を施行する。(33年7月)	昭和30年代	岩槻市消防本部・消防署を設置する。(職員18名)(38年10月)

昭和40年代	<p>浦和市連合消防団を浦和市消防団に改称する。(40年4月)</p> <p>消防本部に課制を導入し、総務課・予防課・警防課の3課制とする。(43年10月)</p> <p>消防署南浦和出張所(現南消防署)を開所する。(44年8月)</p> <p>消防署西部出張所(現桜消防署)を開所する。(47年6月)</p> <p>消防署東出張所(現緑消防署)を開所する。(49年6月)</p>	昭和40年代	<p>埼玉国体開催に伴い、大宮会場の消防警戒を実施する。(42年10月)</p> <p>消防本部(現大宮消防署大成出張所敷地内)の庁舎が落成する。(43年8月)</p> <p>消防本部を総務課・予防課・警防課の3課制とする。(46年7月)</p> <p>自衛隊へ委託し、レンジャー隊員の養成を開始する。(46年9月)</p>	昭和40年代	<p>与野市消防本部・消防署を設置する。(職員18名)(40年4月)</p> <p>救急業務を開始する。(40年7月)</p> <p>消防本部・消防署(現中央消防署)の庁舎が落成する。(40年7月)</p> <p>与野市連合消防団を与野市消防団に改称する。(40年9月)</p>	昭和40年代	消防本部・消防署(現岩槻消防署)の庁舎が落成する。(47年7月)
昭和50年代 60年代	<p>消防署を中央消防署・東消防署・西消防署の3署体制とする。(51年1月)</p> <p>消防音楽隊を発隊する。(53年4月)</p> <p>消防本部に管制防災室を新設し、3課1室制とする。(58年7月)</p> <p>浦和少年消防団が発足する。(58年10月)</p> <p>埼玉県下消防相互応援協定覚書を締結する。(60年4月)</p>	昭和50年代 60年代	<p>通信指令装置を設置する。(50年3月)</p> <p>火災報知電話受信台を設置する。(55年2月)</p> <p>消防本部に指令課を新設し、4課制とする。(58年4月)</p> <p>埼玉県下消防相互応援協定覚書を締結する。(60年4月)</p> <p>消防署指扇分署を(現西消防署)開署する。(62年10月)</p>	昭和50年代 60年代	<p>埼玉県下消防相互応援協定覚書を締結する。(60年4月)</p>	昭和50年代 60年代	埼玉県下消防相互応援協定覚書を締結する。(60年4月)
平成	<p>管制防災室を指令課に改組し、指令業務を専属とするとともに、消防本部を4課制とする。(元年10月)</p> <p>消防緊急情報システムの運用を開始する。(2年10月)</p> <p>消防本部、中央消防署(現消防局・浦和消防署)の庁舎が落成する。(2年11月)</p> <p>阪神・淡路大震災被災地に2隊13名を派遣する。(7年1月)</p> <p>衛星通信システムの運用を開始する。(9年1月)</p> <p>埼玉県内からの携帯電話119番通報受信・転送システムの運用を開始する。(10年4月)</p> <p>第29回消防救助技術関東地区指導会が開催される。(12年7月)</p>	平成	<p>防災センターを開所し、消防本部を移転するとともに、東消防署(現大宮消防署)を併設する。消防署を東消防署・西消防署の2署体制とする。(2年4月)</p> <p>東消防署宮原分署(現北消防署)を開署する。(5年2月)</p> <p>阪神・淡路大震災被災地に2隊11名を派遣する。(7年1月)</p> <p>消防音楽隊を発隊する。(7年8月)</p> <p>東消防署春野分署(現見沼消防署春野出張所)を開署する。(8年2月)</p> <p>消防署を東消防署・西消防署・北消防署の3署体制とする。(10年4月)</p>	平成	<p>消防緊急通信指令装置を設置し、運用を開始する。(4年3月)</p> <p>消防本部に予防課を新設し、2課制とする。(12年4月)</p>	平成	<p>消防緊急通信指令施設を設置し、運用を開始する。(8年3月)</p> <p>岩槻市消防支援隊が発隊する。(12年12月)</p>

2. さいたま消防の幕開け

さいたま市		岩槻市	
平成			
13年 5月	浦和市、大宮市、与野市合併により、さいたま市消防本部が発足する。 さいたま市消防本部初代消防長に、金山信孝氏が就任する。 職員定数1,105名とする。 1本部10課7消防署14出張所の組織とする。		
14年 4月	指導課と査察課を統合し、査察指導課とする。 1本部9課7消防署14出張所の組織とする。 防災センターの管理を総務部から消防本部に移管する。 与野消防署の救急出場体制を2台体制とする。		
14年 6月	2002FIFAワールドカップ開催に伴い、試合会場となった埼玉スタジアム2002の消防警戒を実施する。		
14年11月	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が埼玉スタジアム2002で開催される。		
15年 4月	さいたま市の政令指定都市移行に伴い、さいたま市消防局が誕生する。 職員定数1,105名とする。 1局2部(総務部・警防部)8課9消防署12出張所の組織とする。		
15年 7月	桜消防署を新築移転する。		
15年10月	北消防署植竹出張所の建替えを行う。		
16年 4月	さいたま市消防局第2代消防長に、中村武三氏が就任する。		
16年 7月	消防緊急情報システムの運用を開始する。 新潟・福島豪雨の被災地に緊急消防援助隊として10隊34名の隊員を派遣する。	16年10月	新潟県中越地震の被災地に緊急消防援助隊として1隊5名の隊員を派遣する。
16年10月	新潟県中越地震の被災地に緊急消防援助隊として13隊46名の隊員を派遣する。		

3. 飛躍するさいたま消防

17年 4月	さいたま市と岩槻市が合併する。 職員定数1,251名とする。 1局2部8課10消防署15出張所の組織とする。
17年 6月	緑消防署美園出張所を新築移転する。
17年 7月	第34回消防救助技術関東地区指導会(主催:財団法人全国消防協会関東地区支部)が岩槻文化公園(陸上の部)及び県営大宮公園水泳場(水上の部)で開催される。
17年 8月	第34回全国消防救助技術大会(主催:財団法人全国消防協会)が岩槻文化公園(陸上の部)及び県営大宮公園水泳場(水上の部)で開催される。
18年 4月	さいたま市消防局第3代消防長に、前場久和氏が就任する。 指令課に情報システム推進室を新設する。

18年 5月	特殊災害対応車を北消防署に配備し、運用を開始する。
18年 6月	消防法及びさいたま市火災予防条例の改正により、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化される。
18年 8月	バスケットボール世界選手権開催に伴い、試合会場となったさいたまスーパーアリーナの消防警戒を実施する。
19年 1月	第15回全国救急隊員シンポジウム(共催:財団法人救急振興財団)を大宮ソニックシティで開催する。
19年 4月	警防部から予防課及び査察指導課を分離し、予防部を設置する。 1局3部(総務部・警防部・予防部)8課10消防署15出張所の組織とする。 特別高度救助隊(愛称:さいたまブレイブハート)を大宮消防署及び浦和消防署に配備し、運用を開始する。 水難救助車を桜消防署に配備し、運用を開始する。
19年 7月	浦和消防署日の出出張所を新築移転する。 住宅防火対策推進シンポジウム(主催:総務省消防庁)が大宮ソニックシティで開催される。
19年11月	大宮消防署大成出張所の建替えを行う。
20年 4月	さいたま市消防局第4代消防長に、原田信広氏が就任する。
20年 6月	岩手・宮城内陸地震の被災地に緊急消防援助隊として5隊39名の隊員を派遣する。
20年 7月	第34回主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)開催に伴う消防特別警戒に6隊29名の隊員を派遣する。
21年 4月	さいたま市消防局第5代消防長に、小池健一氏が就任する。
21年 5月	総務省消防庁より貸与された特別高度工作車を大宮消防署に配備し、運用を開始する。
21年 7月	さいたま市消防団協力事業所表示制度を施行する。
21年10月	インドネシア西スマトラ州パダン沖地震災害に対する国際消防救助隊の派遣に伴い2名の隊員を派遣する。
22年 4月	さいたま市消防局第6代消防長に、大木充生氏が就任する。
23年 3月	東北地方太平洋沖地震の被災地に緊急消防援助隊として10隊39名の隊員を派遣する。
23年 4月	指令課の情報システム推進室を廃止し、総務部に消防企画課を新設する。 1局3部9課10消防署15出張所の組織とする。
23年 9月	大宮消防署下町出張所を新築移転し、施設名称を大宮消防署氷川参道出張所に改める。
24年 4月	職員定数1,331名とする。 さいたま市消防局第7代消防長に、鈴木健一氏が就任する。
24年10月	大宮消防署大成出張所及び浦和消防署日の出出張所の救急出場体制を2台体制とする。
25年 4月	さいたま市消防局第8代消防長に、小島晴夫氏が就任する。
25年 9月	埼玉県越谷市竜巻災害の被災地に埼玉県下消防相互応援として3隊14名の隊員を派遣する。
25年10月	東京都大島町土砂災害の被災地に緊急消防援助隊として7隊44名の隊員を派遣する。
26年 4月	指令課課内室として、システム企画室を設置する。
27年 4月	さいたま市消防局第9代消防長に、辻和明氏が就任する。 ネパール地震に対する国際消防救助隊の派遣に伴い3名の隊員を派遣する。
27年 9月	消防救急デジタル無線の運用を開始する。 平成27年9月関東・東北豪雨の被災地に、全国で初めて緊急消防援助隊統合機動部隊として、8日間で延べ47隊158名の隊員を派遣する。
28年 3月	緑消防署を新築移転する。
28年 5月	伊勢志摩サミット(主要国首脳会議)の消防特別警戒に伴う消防部隊として2隊20名の隊員を派遣する。
28年10月	警防部に消防用偵察システム(さいたま偵察ヘリ1)を配備し、運用を開始する。
29年 2月	埼玉県三芳町倉庫火災に埼玉県下消防相互応援として9隊32名の隊員を派遣する。

29年 3月	新指令センター庁舎の運用を開始する。
29年 4月	栃木県那須町雪崩事故の被災地に緊急消防援助隊として3隊10名の隊員を派遣する。 さいたま市消防局第10代消防長に、大熊郁夫氏が就任する。 指令課のシステム企画室を廃止し、消防総務課課内室として消防団活躍推進室を設置する。 第5次地方分権一括法の施行により「火薬類取締法」に係る事務・権限が、埼玉県知事からさいたま市長へ移譲される。
29年10月	大宮消防署氷川参道出張所に救急隊を1隊増隊し、救急隊の2隊運用を開始する。
30年 3月	埼玉県加須市倉庫火災に埼玉県下消防相互応援として5隊37名の隊員を派遣する。
30年 4月	職員定数1,357名とする。 総務部に消防団活躍推進室を課相当として設置する。 1局3部9課1室10消防署15出張所の組織とする。 第5次地方分権一括法の施行により「高圧ガス保安法」に係る事務・権限が、埼玉県知事からさいたま市長へ移譲される。
31年 4月	さいたま市消防局第11代消防長に、新藤純治氏が就任する。 予防部査察指導課に火薬・高圧ガス保安係を設置する。 見沼消防署を新築移転し、救助隊1隊を増隊する。 旧見沼消防署庁舎を見沼消防署春野出張所に転用し、消防隊1隊、救急隊1隊の体制で運用を開始する。 1局3部9課1室10消防署16出張所の組織とする。
令和	
2年 4月	さいたま市消防局第12代消防長に、林一浩氏が就任する。
2年 7月	岩槻消防署を新築移転する。
2年10月	岩槻消防署に消防隊1隊を増隊する。
3年 7月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う消防特別警戒を実施する。
3年12月	中央消防署を新築移転する。
4年 4月	職員定数1,393名とする。 さいたま市消防局第13代消防長に、松本穂高が就任する。 救急課の指導係を廃止し、警防部に救急指導室を新設する。 1局3部9課2室10消防署16出張所の組織とする。 北消防署から中央消防署へ特殊災害対応部隊を配置換えする。
5年 4月	第12次地方分権一括法の施行により「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に係る事務・権限が、埼玉県知事からさいたま市長へ移譲される。

令和5年版消防年報

令和5年6月発行

編集・発行 さいたま市消防局総務部消防企画課

〒330-0061

さいたま市浦和区常盤6丁目1番28号

TEL 048(833)7329

FAX 048(833)7641

Saitama
City
FIRE BUREAU



この令和5年版消防年報は260部作成し、1部当たりの印刷経費は、403円（概算）です。

令和5年版

消防年報

さいたま市消防局